

NEC Corporation

2024 CDP コーポレート質問書 2024

重要: このエクスポートには未回答の質問は含まれません

このドキュメントは、組織の CDP アンケート回答のエクスポートです。回答済みまたは進行中の質問のすべてのデータ ポイントが含まれています。提供を要求された質問またはデータ ポイントが、現在未回答のためこのドキュメントに含まれていない場合があります。提出前にアンケート回答が完了していることを確認するのはお客様の責任です。CDP は、回答が完了していない場合の責任を負いません。

[企業アンケート 2024 の開示条件 - CDP](#)

■

内容

C1. イントロダクション	7
(1.1) どの言語で回答を提出しますか。	7
(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。	7
(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。	7
(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。	8
(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?	8
(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。	8
(1.6) 貴組織は ISIN コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、CUSIP 等) をお持ちですか。	8
(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。	11
(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	11
(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。	12
(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。	20
(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。	21
C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理	23
(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。	23
(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。	24
(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。	25
(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。	25
(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。	40
(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。	40
(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。	42
(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。	44
(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。	45
C3. リスクおよび機会の開示	47
(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。	47
(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。	48
(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。	60
(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。	62
(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。	63

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。	63
(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。	63
(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。	63
(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。	65
(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。	65
(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。	66
(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。	78

C4. ガバナンス 80

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。	80
(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。	81
(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。	81
(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。	85
(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。	87
(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。	87
(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?	91
(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。	92
(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。	97
(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。	97
(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。	99
(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。	100
(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。	102
(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。	106
(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。	107

C5. 事業戦略 110

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。	110
(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。	111
(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。	119
(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。	122
(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。	124
(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	125

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。	128
(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。	131
(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。	131
(5.4.3) 貴組織のタクソノミーとの整合性に関連する追加的な文脈および/または検証/保証の情報を提供してください。	132
(5.9) 報告年における貴組織の水関連の CAPEX と OPEX の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。	133
(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。	134
(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。	134
(5.10.2) 貴組織のインターナル・ウォータープライスの詳細を記入してください。	136
(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。	139
(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。[データがまだありません]	141
(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。[データがまだありません]	144
(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。	146
(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。	148
(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。	166
(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。[データがまだありません]	180
(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。	185

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ 186

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。	186
--	-----

C7. 環境実績 - 気候変動 187

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。	187
(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。	187
(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。	187
(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。	188
(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。	188
(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。	189
(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。	189
(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	197
(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。	197
(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。	198
(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。	208
(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	209
(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	210
(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。	213

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。	214
(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。	214
(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。	217
(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。	217
(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。	217
(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。	217
(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。	218
(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	231
(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	231
(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。	232
(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。	232
(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	233
(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。	233
(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。	234
(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。	235
(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。	235
(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。	237
(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。	380
(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。	382
(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。	382
(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。	382
(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。	383
(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。	387
(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。	388
(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。	396
(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。	398
(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	427
(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。	464
(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。	464
(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。	466
(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。	467
(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。	467
(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。	468
(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。	470

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。	470
(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。	489
(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。	489
(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。	495
(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。	500
(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。	500
(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。	501
(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。	509
(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。	511
(7.73.1) これらの製品による全スコープの合計排出量が、全体に占める割合を示します。	511
(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。	511
(7.73.3) 製品/サービスのライフサイクル上の段階について下表にデータを記入してください。	514
(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。	527
(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。	527
(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。	527
(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。	529

C9. 環境実績 - 水セキュリティ 530

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。	530
(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。	530
(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。	531
(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。	539
(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。	542
(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。	544
(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。	547
(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。	549
(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。	554
(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。	554
(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。	556
(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。	559
(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。	562
(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。	563
(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。	563
(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。	564
(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。	564
(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。	565

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。	565
(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。	567

C10. 環境実績 - プラスチック 572

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。	572
(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かを教えてください。	572
(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	576
(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。	577
(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。	577
(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。	578

C11. 環境実績 - 生物多様性 581

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。	581
(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。	581
(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。	582

C13. 追加情報および最終承認 584

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。	584
(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。	584
(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。	587
(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。	587

C1. イントロダクション

(1.1) どの言語で回答を提出しますか。

選択:

☒ 英語

(1.2) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

選択:

☒ 日本円(JPY)

(1.3) 貴組織に関する概要と紹介情報を提供してください。

(1.3.2) 組織の種類

選択:

☒ 上場組織

(1.3.3) 組織の詳細

NEC was established on July 17, 1899 by Kunihiro Iwadare and his colleagues as Japan's first joint venture corporation with a foreign-capitalized company (Western Electric of the United States, currently Alcatel-Lucent). The NEC Group consists of NEC Corporation and its affiliate companies, mainly consolidated subsidiaries. The NEC Group focuses on two major business areas: IT services and social infrastructure. Affiliate companies play various roles in these areas, including design, development, manufacturing, sales, and service provision. The business outline is as follows. IT Services Business: NEC provides domestic IT services across public, enterprise, and cross-industry sectors, as well as international IT services focused on digital government and digital finance (DGDF). Social Infrastructure Business: NEC delivers social value by combining deep expertise in telecommunications, aerospace, and national security with its advanced technological capabilities. In addition to these two major business areas, NEC is actively creating new businesses in green and carbon-neutral initiatives, as well as healthcare and life sciences, to contribute to realizing the NEC 2030VISION from a medium- to long-term perspective. Utilizing advanced technologies related to AI and IoT, NEC is committed to solving social issues and realizing safe, secure, efficient and fair communities.

[固定行]

(1.4) データの報告年の終了日を入力してください。排出量データについて、過去の報告年における排出量データを提供するか否かを明記してください。

	報告年の終了日	本報告期間と財務情報の報告期間は一致していますか	過去の報告年の排出量データを回答しますか
	03/30/2024	選択: ☒ はい	選択: ☒ いいえ

[固定行]

(1.4.1) What is your organization's annual revenue for the reporting period?

3477300000000

(1.5) 貴組織の報告バウンダリ（範囲）の詳細を回答してください。

	CDP 回答に使用する報告バウンダリは財務諸表で使用されているバウンダリと同じですか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(1.6) 貴組織は **ISIN** コードまたは別の固有の市場識別 ID (例えば、ティッカー、**CUSIP** 等) をお持ちですか。

ISIN コード – 債券

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3733000008

ISIN コード – 株式

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

JP3733000008

CUSIP 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

ティッカーシンボル

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

SEDOL コード

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

LEI 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

D-U-N-S 番号

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ いいえ

その他の固有の市場識別 ID

(1.6.1) 貴組織はこの固有の市場識別 ID を使用していますか。

選択:

☒ はい

(1.6.2) 貴組織固有の市場識別 ID を提示します

6701

[行を追加]

(1.7) 貴組織が事業を運営する国/地域を選択してください。

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ チリ | ☒ ドイツ |
| ☒ 中国 | ☒ インド |
| ☒ 日本 | ☒ トルコ |
| ☒ タイ | ☒ ブラジル |
| ☒ カナダ | ☒ イタリア |
| ☒ メキシコ | ☒ デンマーク |
| ☒ 大韓民国 | ☒ ハンガリー |
| ☒ スペイン | ☒ マレーシア |
| ☒ ベトナム | ☒ フィリピン |
| ☒ コロンビア | ☒ ポルトガル |
| ☒ 南アフリカ | ☒ スウェーデン |
| ☒ アルゼンチン | ☒ 台湾(中国) |
| ☒ インドネシア | ☒ オーストラリア |
| ☒ アイルランド | ☒ サウジアラビア |
| ☒ シンガポール | ☒ ニュージーランド |
| ☒ アメリカ合衆国（米国） | |
| ☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国) | |

(1.8) 貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。

	貴組織の施設についての地理位置情報を提供できますか。	コメント
	<i>選択:</i> ☒ はい、すべての施設について	<i>We provide facility information for all NEC production sites that have reported impacts on water usage, etc.</i>

[固定行]

(1.8.1) 貴組織の施設についての地理位置情報をすべて提供してください。

Row 1

(1.8.1.1) ID

NEC HQ

(1.8.1.2) 緯度

35.65

(1.8.1.3) 経度

139.748

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 2

(1.8.1.1) ID

NEC Abiko

(1.8.1.2) 緯度

35.879

(1.8.1.3) 経度

140.054

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 3

(1.8.1.1) ID

NEC Fuchu

(1.8.1.2) 緯度

35.668

(1.8.1.3) 経度

139.455

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 4

(1.8.1.1) ID

NEC Sagamihara

(1.8.1.2) 緯度

35.578

(1.8.1.3) 経度

139.345

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 5

(1.8.1.1) ID

NEC Tamagawa

(1.8.1.2) 緯度

35.572

(1.8.1.3) 経度

139.666

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 6

(1.8.1.1) ID

OCC Submarine

(1.8.1.2) 緯度

33.908

(1.8.1.3) 経度

130.837

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 7

(1.8.1.1) ID

OCC Kaminokawa Plant

(1.8.1.2) 緯度

36.423

(1.8.1.3) 経度

139.907

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 8

(1.8.1.1) ID

NEC Network Sensor Hidaka

(1.8.1.2) 緯度

35.902

(1.8.1.3) 経度

139.348

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 9

(1.8.1.1) ID

NEC Network Sensor Shiroishi

(1.8.1.2) 緯度

37.99

(1.8.1.3) 経度

140.635

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 10

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

37.99

(1.8.1.3) 経度

140.635

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 11

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Fukushima

(1.8.1.2) 緯度

37.695

(1.8.1.3) 経度

140.459

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 12

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

36.925

(1.8.1.3) 経度

139.98

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 13

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Kakegawa

(1.8.1.2) 緯度

34.769

(1.8.1.3) 経度

138.001

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 14

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

35.602

(1.8.1.3) 経度

138.562

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 15

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Otsuki

(1.8.1.2) 緯度

35.603

(1.8.1.3) 経度

138.913

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 16

(1.8.1.1) ID

(1.8.1.2) 緯度

31.175

(1.8.1.3) 経度

120.667

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

Row 17

(1.8.1.1) ID

NEC Platforms Thai

(1.8.1.2) 緯度

14.095

(1.8.1.3) 経度

100.677

(1.8.1.4) コメント

There are no noteworthy matters.

[行を追加]

(1.24) 貴組織はバリューチェーンをマッピングしていますか。

(1.24.1) バリューチェーンのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンのマッピングが完了している、または現在マッピングしている最中です

(1.24.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ バリューチェーン上流

(1.24.3) マッピングされた最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 2 次サプライヤー

(1.24.4) 既知であるが、マッピングされていない最上位のサプライヤー層

選択:

☒ 3 次サプライヤー

(1.24.7) マッピングプロセスと対象範囲の詳細

NEC procures from approximately 10,000 Tier 1 suppliers and includes some Tier 2 suppliers in our mapping. These suppliers are part of NEC's Scope 3 Category 1 emissions calculations, where we measure their CO2 emissions. From this group, we have identified around 1,300 suppliers—those that account for the top 60% of our consolidated procurement value and are strategic partners—as our main targets for engagement. Based on this, in FY2023 (ended March 31, 2024), NEC conducted proprietary Self Assessment Questionnaire (SAQ) to map these key suppliers.

[固定行]

(1.24.1) 直接操業またはバリューチェーンのどこかでプラスチックの生産、商品化、使用、または廃棄されているかについてマッピングしましたか。

(1.24.1.1) プラスチックのマッピング

選択:

☒ はい、バリューチェーンにおけるプラスチックのマッピングが完了している、または現在、マッピングしている最中です

(1.24.1.2) マッピング対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ ・EOL（End-of-life）管理

(1.24.1.4) ・EOL（End-of-life）管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

☒ 廃棄物発電

☒ 埋立

[固定行]

C2. 依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理

(2.1) 貴組織は、貴組織の環境上の依存、インパクト、リスク、機会の特定、評価、管理に関連した短期、中期、長期の時間軸をどのように定義していますか。

短期

(2.1.1) 開始(年)

0

(2.1.3) 終了(年)

2

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Target setting period consistent with NEC Eco Action Plan (Mid-Term Environmental Plan) and 2025 Medium-term management plan.

中期

(2.1.1) 開始(年)

3

(2.1.3) 終了(年)

7

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Target setting period consistent with NEC Group Environmental Management Action Plan 2030 (Environmental Target 2030) and NEC 2030VISION.

長期

(2.1.1) 開始(年)

8

(2.1.2) 期間の定めのない長期の時間軸を設けていますか

選択:
☒ いいえ

(2.1.3) 終了(年)

27

(2.1.4) この時間軸が戦略計画や財務計画にどのように関連付けられていますか。

Target setting period consistent with Science Based Targets Net-Zero. Scenario analysis was conducted using the IEA NZE 2050 to identify risks and opportunities up to 2050.
[固定行]

(2.2) 貴組織には、環境への依存やインパクトを特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価された依存やインパクト
	選択: ☒ はい	選択: ☒ 依存とインパクトの両方

[固定行]

(2.2.1) 貴組織には、環境リスクや機会を特定、評価、管理するプロセスがありますか。

	プロセスの有無	このプロセスで評価されたリスクや機会	このプロセスでは、依存やインパクトの評価プロセスの結果を考慮していますか
	選択: ☒ はい	選択: ☒ リスクと機会の両方	選択: ☒ はい

[固定行]

(2.2.2) 環境への依存、インパクト、リスク、機会を特定、評価、管理する貴組織のプロセスの詳細を回答してください。

Row 1

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操作
- ☒ バリューチェーン上流
- ☒ バリューチェーン下流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年に複数回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期
- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

国際的な方法論や基準

- ☒ IPCC 気候変動予測
- ☒ ISO 14001 環境マネジメント規格

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 土地利用の変化
- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 海面上昇
- ☒ 土壌劣化

- ☒ 気温変動

政策

- ☒ カーボンプライシングメカニズム
- ☒ 国際法や二国間協定の変更
- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 顧客行動の変化

評判リスク

- ☒ 人体の健康への影響
- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック
- ☒ 環境に悪影響を及ぼすプロジェクトや活動（GHG 排出、森林伐採・転換、水ストレス等）の支援に関するネガティブな報道

技術リスク

- ☒ 低排出技術および製品への移行

法的責任リスク

- ☒ 訴訟問題
- ☒ 規制の不遵守

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ NGO | |
| ☒ 規制当局 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

NEC analyzes long-term climate-related risks and opportunities, using multiple scenarios to determine future directions, ensuring NEC can persist, grow, and contribute to creating a safe and secure society regardless of what the future holds. An analysis targeting focus businesses is conducted annually in collaboration with business divisions to envision the impact of climate change. We imagine potential social scenarios for the years 2030 or 2050 for temperature increases of 1.5 and 4, identify the challenges customers might face under each scenario, assess future risks and opportunities these present for NEC, and reflect these assessments in our long-term business planning. For example, in FY2019 (ended March 31, 2020), we conducted a company-wide analysis to evaluate how our risks and opportunities might change under two different scenarios. As of FY2021 (ended March 31, 2022), we started conducting scenario analyses specific to each of NEC's various business fields, acknowledging that the risks and opportunities associated with climate change differ significantly across fields. The participation in the scenario analyses of key figures involved in the business strategies within our business divisions enables us to incorporate the analyses results into our long-term business strategies. By conducting a scenario analysis for different focus businesses each year, we can take measures to address long-term risks and seize opportunities related to climate change across all of NEC.

Row 2

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ 依存

☒ 影響

☒ リスク

☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性、定量評価の両方

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期

- ☒ 長期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース
- ☒ WRI Aqueduct

その他

- ☒ シナリオ分析

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

急性の物理的リスク

- ☒ サイクロン、ハリケーン、台風
- ☒ 干ばつ
- ☒ 洪水 (沿岸、河川、多雨、地下水)

慢性の物理的リスク

- ☒ 海面上昇
- ☒ 水質の低下
- ☒ 流域／集水域レベルでの水質
- ☒ 流域／集水域レベルでの水利用可能性

- ☒ 水ストレス
- ☒ 異常気象事象の深刻化
- ☒ 降水または水文学的変動

政策

- ☒ 国際法や二国間協定の変更
- ☒ 国内法の変更
- ☒ 水道料金の値上がり
- ☒ 排水の水質/水量の規制
- ☒ 法定取水制限／配水量の変更

市場リスク

- ☒ 認証を受けた持続可能原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 原材料の可用性またはコスト増
- ☒ 上下水道・衛生サービス（WASH）を十分に利用できないこと

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ 水を大量に消費するエネルギー源への依存

法的責任リスク

- ☒ 訴訟問題

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | ☒ 地域の水道事業者 |

☒ NGO

☒ 規制当局

☒ 河川流域/集水地におけるその他の水利用者

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

NEC regularly assesses and monitors the impact of water risks, such as floods, on our Group's production sites and supply chain and then reflects these insights into our mid-term environmental management plan. In particular, we use the Aqueduct water risk assessment tool provided by the World Resources Institute (WRI) and our in-house water risk management questionnaire to identify water risks at our domestic and international production sites once a year. In the first stage of the assessment, we use Aqueduct to understand the situation by categorizing water risks into three types: physical risks related to water quantity, water quality, and hydrological events; regulatory risks related to changes in water-related taxes and policies; and reputational risks related to corporate ESG actions. In this initial screening, two out of the assessed sites were identified as having high water-related risks. In the secondary assessment, after comparing the initial findings with the perspectives of local production site managers, we investigated past experiences with water-related disasters, such as floods or water shortages, which made it physically difficult to use water; evaluated preventive measures for these physical risks; and assessed the strategies implemented during such events. From our approximately 10,000 Tier 1 suppliers, we prioritized production sites that supply hardware components, as these are presumed to have a relatively higher impact. We selected around 2,000 supplier sites and conducted Aqueduct assessments on them. This comprehensive risk assessment identified 31 suppliers with sites located in areas classified as "Extremely High" risk, indicating significant potential impacts.

Row 3

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

☒ プラスチック

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

☒ リスク

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 年 1 回

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

企業リスク管理

- ☒ 社内の手法

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

政策

- ☒ 国際法や二国間協定の変更
- ☒ 国内法の変更

市場リスク

- ☒ 原材料の可用性またはコスト増
- ☒ リサイクルまたは再生可能なコンテンツの可用性またはコスト増

評判リスク

- ☒ パートナーやステークホルダーの懸念の増大、パートナーやステークホルダーからの否定的なフィードバック

技術リスク

- ☒ リサイクル可能なプラスチック製品への移行

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ NGO | |
| ☒ 規制当局 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以来、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

Regarding our direct operations, we comply with the Act on Promotion of Resource Circulation for Plastics in Japan by identifying sites that require risk management, setting targets for plastic waste emissions, and monitoring and reporting these emissions. At our facilities that produce durable plastic products, we track and manage the amount of materials used and the percentage of recycled content. Regarding our upstream supply chain, NEC selects approximately 1,300 suppliers, which represents the top 60% of our consolidated procurement value and those with whom we have strategic partnerships, to perform assessments through regular self-assessment questionnaires (SAQs). In the SAQs, we verify the status of plastic usage and have identified 387 suppliers who manufacture plastic or use plastic in their products or packaging as having significant dependencies or impact.

Row 4

(2.2.2.1) 環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 生物多様性

(2.2.2.2) この環境課題と関連したプロセスでは、依存、影響、リスク、機会のどれを対象としていますか

該当するすべてを選択

- ☒ 依存
- ☒ 影響
- ☒ リスク
- ☒ 機会

(2.2.2.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

- ☒ 直接操業
- ☒ バリューチェーン上流

(2.2.2.4) 対象範囲

選択:

- ☒ 全部

(2.2.2.5) 対象となるサプライヤー層

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー

(2.2.2.7) 評価の種類

選択:

- ☒ 定性評価のみ

(2.2.2.8) 評価の頻度

選択:

- ☒ 特定していない

(2.2.2.9) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 短期
- ☒ 中期

(2.2.2.10) リスク管理プロセスの統合

選択:

- ☒ 部門横断的かつ全社的なリスク管理プロセスへの統合

(2.2.2.11) 使用した地域固有性

該当するすべてを選択

- ☒ 拠点固有

(2.2.2.12) 使用したツールや手法

市販/公開されているツール

- ☒ ENCORE
- ☒ TNFD – 自然関連財務情報開示タスクフォース

(2.2.2.13) 考慮されたリスクの種類と基準

慢性の物理的リスク

- | | |
|--|--|
| ☒ 土壌劣化 | ☒ 流域／集水域レベルでの水質 |
| ☒ 土地利用の変化 | ☒ 淡水域における環境汚染物質の増加 |
| ☒ 生態系の脆弱性の増大 | |
| ☒ 異常気象事象の深刻化 | |
| ☒ 生態系サービスの低下 | |

政策

- ☒ 国際法や二国間協定の変更
- ☒ 国内法の変更

(2.2.2.14) 考慮されたパートナーやステークホルダー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|--|
| ☒ 顧客 | ☒ サプライヤー |
| ☒ 従業員 | ☒ 地域コミュニティ |
| ☒ 投資家 | |
| ☒ NGO | |
| ☒ 規制当局 | |

(2.2.2.15) 報告年の前年以來、このプロセスに変更はありましたか。

選択:

- ☒ いいえ

(2.2.2.16) プロセスに関する詳細情報

For risks associated with both our direct operations and upstream supply chain, NEC uses the ENCORE tool to evaluate the relationship between our business and natural capital, identifying activities that are highly dependent on and have a significant impact on natural capital. We disclose the evaluation results using the TNFD framework. Step1: Make a thorough list of NEC's business activities Based on the Global Industry Classification Standard(GICS), we thoroughly listed a wide range of business activities that NEC Group is conducting. Step2: Extraction of business activities that are considered to have a significant dependencies on and impacts on natural capital Using ENCORE, we created a heat map on the degree of dependence of each business activity on ecosystem services and the degree of impact of impact drivers. We then extracted business activities that were considered to have a high degree of dependence or impact. Step3: Identifying of significant business activities based on NEC's actual situations We identified business activities that should be subject to in-depth risk assessment based on the scale of sales, importance in the Mid-term Management Plan 2025, and the specifics of NEC's business. Even for businesses not identified in ENCORE and businesses with small sales, we selected those that we considered important based on our own knowledge and examples disclosed by other companies, and conducted a comprehensive evaluation. Regarding opportunities, we conduct conservation priority assessments at our sites and apply the findings to water conservation activities.

[行を追加]

(2.2.7) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係を評価していますか。

(2.2.7.1) 環境への依存、インパクト、リスク、機会間の相互関係の評価の有無

選択:

☒ はい

(2.2.7.2) 相互関係の評価方法についての説明

NEC is engaged in a variety of business activities, primarily in IT services and social infrastructure. The following steps were used to narrow down the business activities whose risks should be analyzed. We searched for risks broadly, using tools such as ENCORE produced by the United Nations Environment Programme and other organizations. Step1: Make a thorough list of NEC's business activities Based on the Global Industry Classification Standard(GICS), we thoroughly listed a wide range of business activities that NEC Group is conducting. Step2: Extraction of business activities that are considered to have a significant dependencies on and impacts on natural capital Using ENCORE, we created a heat map on the degree of dependence of each business activity on ecosystem services and the degree of impact of impact drivers. We then extracted business activities that were considered to have a high degree of dependence or impact. Step3: Identifying of significant business activities based on NEC's actual situations We identified business activities that should be subject to in-depth risk assessment based on the scale of sales, importance in the Mid-term Management Plan 2025, and the specifics of NEC's business. Even for businesses not identified in ENCORE and businesses with small sales, we selected those that we considered important based on our own knowledge and examples disclosed by other companies, and conducted a comprehensive evaluation.

[固定行]

(2.3) バリューチェーン内の優先地域を特定しましたか。

(2.3.1) 優先地域の特定

選択:

☒ はい、優先地域を特定しました

(2.3.2) 優先地域が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

(2.3.3) 特定された優先地域の種類

要注意地域

- ☒ 生物多様性にとって重要な地域
- ☒ 水の利用可能性が低い、洪水による影響が高い、または水質が劣悪な地域

重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

- ☒ 水に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域
- ☒ 生物多様性に関連する重大な依存、インパクト、リスク、または機会がある地域

(2.3.4) 優先地域を特定したプロセスの説明

Direct Operations: NEC regularly assesses and monitors the impact of water risks, such as floods, on our Group's production sites and supply chain and then reflects these insights into our mid-term environmental management plan. In particular, we use the Aqueduct water risk assessment tool provided by the World Resources Institute (WRI) and our in-house water risk management questionnaire to identify water risks at our domestic and international production sites once a year. In the first stage of the assessment, we use Aqueduct to understand the situation by categorizing water risks into three types: physical risks related to water quantity, water quality, and hydrological events; regulatory risks related to changes in water-related taxes and policies; and reputational risks related to corporate ESG actions. In this initial screening, two out of the assessed sites were identified as having high water-related risks. In the secondary assessment, after comparing the initial findings with the perspectives of local production site managers, we investigated past experiences with water-related disasters, such as floods or water shortages, which made it physically difficult to use water; evaluated preventive measures for these physical risks; and assessed the strategies implemented during such events. We identify areas of high importance for biodiversity by conducting conservation priority assessments at our sites, and we use the results to guide our water conservation activities.

Upstream Value Chain: From our approximately 10,000 Tier 1 suppliers, we prioritized production sites that supply hardware components, as these are presumed to have a relatively higher impact. We selected around 2,000 supplier sites and conducted Aqueduct assessments on them. This comprehensive risk assessment identified 31 suppliers with sites located in areas classified as "Extremely High" risk, indicating significant potential impacts. We are conducting detailed interviews with suppliers who have sites in these high-risk areas. Through these interviews, we ensure that each supplier is aware of their specific risks, such as water shortage, flooding, and water pollution, and that they have appropriate mitigation measures in place. Additionally, these discussions foster a shared understanding of the importance of risk management and facilitate engagement, allowing NEC and our suppliers to learn from each other's practices and innovations.

(2.3.5) 優先地域のリスト/地図を開示しますか

選択:

- ☒ いいえ、優先地域のリストまたは地図はありますが、開示しません

[固定行]

(2.4) 貴組織は、組織に対する重大な影響をどのように定義していますか。

リスク

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :Whether the impact amount exceeds 1 billion yen. Urgency. Impact on society.

(2.4.7) 定義の適用

Climate Change; Any impact on the business exceeding 1 billion yen, and other qualitative factors such as level of urgency, potential for occurrence, and impact on

society are used to comprehensively judge whether a risk has the potential to substantively impact our business. Water Security; (A definition of 'substantive financial or strategic impact' when identifying or assessing water-related risks) Financial and strategic impacts are defined as those that affect the profit or loss of the organization. The impacts are those that hinder the achievement of business goals and the acute and chronic events that hinder business continuity. For example, direct operations may affect the continuation of operations of the company's data center, etc. and production in factories, while those in the supply chain may affect the supply of parts required for production. (A description of the quantifiable indicator(s) used to define substantive financial or strategic impact) We determine that if there is a potential financial impact of One billion yen or more, it will be a significant impact. Quantitative measures used to identify material changes can be financial, such as sales or operating profit, or strategic, such as deadlines or process delays. In addition, regarding water management, changes in the water environment using WRI-Aqueduct are also included in the indicators. If the outcome of each risk item of WRI-Aqueduct is very high risk or high risk, we determine that the facility can cause significant changes. In addition, we will conduct a questionnaire survey of domestic and overseas production bases to understand more detailed risks and countermeasures and confirm the existence of residual risks.

機会

(2.4.1) 定義の種類

該当するすべてを選択

☒ 定性的

☒ 定量的

(2.4.2) 重大な影響を定義するための指標

選択:

☒ 売上

(2.4.3) 指標の変化

選択:

☒ 絶対値の減少

(2.4.5) 絶対値の増減数

1000000000

(2.4.6) 定義する際に考慮する尺度

該当するすべてを選択

☒ その他、具体的にお答えください :Whether the impact amount exceeds 1 billion yen. Urgency. Impact on society.

(2.4.7) 定義の適用

Climate Change; Any impact on the business exceeding 1 billion yen, and other qualitative factors such as level of urgency, potential for occurrence, and impact on society are used to comprehensively judge whether a opportunity has the potential to substantively impact our business. Water Security; (A definition of 'substantive financial or strategic impact' when identifying or assessing water-related risks) Financial and strategic impacts are defined as those that affect the profit or loss of the organization. The impacts are those that hinder the achievement of business goals and the acute and chronic events that hinder business continuity. For example, direct operations may affect the continuation of operations of the company's data center, etc. and production in factories, while those in the supply chain may affect the supply of parts required for production. (A description of the quantifiable indicator(s) used to define substantive financial or strategic impact) We determine that if there is a potential financial impact of One billion yen or more, it will be a significant impact. Quantitative measures used to identify material changes can be financial, such as sales or operating profit, or strategic, such as deadlines or process delays.

[行を追加]

(2.5) 貴組織では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

(2.5.1) 潜在的な水質汚染物質の特定と分類

選択:

☒ はい、潜在的な水質汚染物質を特定・分類しています

(2.5.2) 潜在的な水質汚染物質をどのように特定・分類していますか

We have established our own stricter water quality standards to ensure rigorous management. The following are some examples of relevant regulations: n-hexane extractable material (animal oils and vegetable oils): The Kakegawa City Public Sewage Ordinance (Article 13) specifies a limit of 30 mg/L. NEC impose an even stricter internal limit of 25 mg/L, making it 15% more stringent. Suspended solids (SS): The Tokyo Metropolitan Sewage Ordinance (Article 10) specifies a limit of 300 mg/L. NEC imposes an even stricter internal limit of 270 mg/L, making it 10% more stringent. BOD: The Tokyo Metropolitan Sewage Ordinance (Article 10) specifies a limit of 300 mg/L over five days. NEC enforces an even stricter internal standard of 240 mg/L over five days, making it 20% more stringent. If any of these internal standards are exceeded, we classify the substance as a potential water pollutant that could harm aquatic ecosystems or human health. Because our standards are based on local regulations, they vary by region. Regarding the use of pesticides for lawns and landscaping, these substances are not included in the same criteria. At sites rich in

natural surroundings, we conduct ecological assessments and examine the impact of pesticide use with input from experts. We manage these pesticides carefully during their application to mitigate any adverse impacts.

[固定行]

(2.5.1) 水の生態系や人間の健康に悪影響を及ぼす、事業活動に伴う潜在的な水質汚染物質について、貴組織ではどのようにその影響を最小限に抑えているか説明してください。

Row 1

(2.5.1.1) 水質汚染物質カテゴリー

選択:

☒ 殺虫剤

(2.5.1.2) 水質汚染物質と潜在的影響の説明

Neonicotinoids are a class of synthetic pesticides that are known for their high water solubility and systematic penetration into plant tissues. The insecticides have a prolonged residual activity, which reduces the need for frequent reapplication. These qualities have made them widely used worldwide for pest control. However, ecological experts pointed out the impact on ecosystems such as insects. Experts have shown that it affects the reproduction of the endangered Copera tokyoensis (scientific name). The phenomenon risk of rare organisms was pointed out at NEC's business site, which is rich in nature.

(2.5.1.3) バリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(2.5.1.4) 悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

該当するすべてを選択

☒ 有害物質の削減または段階的使用停止

(2.5.1.5) 説明してください

NEC's rugby team, the NEC Green Rockets, utilizes the NEC Abiko Plant in Chiba Prefecture as their home base. This facility includes a rugby field where weed and pest control activities are conducted using pesticides. The Abiko Plant, however, is situated in an environmentally diverse area, featuring four ponds surrounded by numerous trees. Notably, this area serves as the habitat for an endangered species of dragonfly called the Omonosashi dragonfly (*Copera tokyoensis*), which we are actively engaged in conserving. During the evaluation conducted in FY2021(Ended 2022/3/31) on the impact of pesticides, it was discovered that the pesticides being used contained neonicotinoid substances that had adverse effects on the dragonfly habitat. Consequently, a decision was made to prohibit the use of pesticides containing neonicotinoid, effective FY2022(Ended 2023/3/31). As an alternative, we have shifted to other pesticides that have a lower impact on the dragonfly population. NEC's indicator of success is that it has achieved zero contamination of neonicotinoids in pesticides. We have already confirmed that there will be no contamination of neonicotinoids in pesticides in FY2023(Ended 2024/3/31) based on the purchase results of pesticides.

[行を追加]

C3. リスクおよび機会の開示

(3.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすと考えられる何らかの環境リスクを特定していますか。

気候変動

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

水

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ はい、直接操業とバリューチェーン上流／下流の両方において特定

プラスチック

(3.1.1) 環境リスクの特定

選択:

☒ いいえ

(3.1.2) 貴組織が直接操業やバリューチェーン上流/下流に環境リスクがないと判断した主な理由

選択:

☒ 環境リスクは存在するが、事業に重大な影響を及ぼす可能性のあるものはない

(3.1.3) 説明してください

Regarding risks related to resources, including plastics, we identify risks that are likely to have a large impact based on domestic and international legal and regulatory trends, policy trends related to the circular economy, and customer responses to these, and report these at business strategy meetings and make them public as necessary. At this time, we have identified environmental risks, but we do not believe there are any that could have a significant impact on our business.

[固定行]

(3.1.1) 報告年の間に貴組織に重大な影響を及ぼした、あるいは将来的に重大な影響を及ぼすことが見込まれると特定された環境リスクの詳細を記載してください。

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk1

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

政策

☒ カーボンプライシングメカニズム

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

A large-scale change in the energy system has been assumed in the scenario where the temperature rise is curbed within 2C. Globally, "carbon pricing" has been attracting attention as a cost-effective way to reduce emissions radically and continuously, and we believe that it will have an impact on NEC, which is engaged in global operations. Discussions on a full-scale introduction have started in Japan as well. In Japan, Tokyo has introduced CaT (Cap and Trade), and NEC has already been subject to emission reduction targets at the plant in Fuchu City, Tokyo. Fuchu Plant, which accounts for approximately 13% of the total CO2 emissions of the entire NEC Group, was obliged to reduce 25% of CO2 emissions from base year FY2011 (Ended 2012/3/31) to target year FY2025 (Ended 2026/3/31). If this target is not achieved, then we will have to buy a credit through CaT. In order to mitigate the obligation, we have invested in solar power equipment, introduced various energy-saving measures such as 1) conversion to LED lights, 2) update of compressor, and produced positive results at Fuchu plant.

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 直接費の増加

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ ほぼ確実

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

The current cost could be covered by the energy saving profit, but if the reduction rate increase, then the cost to achieve will become higher, as the lower cost measures would be implemented already.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最小（通貨）

4400000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額—最大（通貨）

4400000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

The NEC Group has been reducing emission to achieve its targets. At this moment, there is almost no financial impact due to the ordinances of Tokyo that implement the CaT. However, if more stringent carbon pricing regulations enforced worldwide, the cost for NEC may increase substantially. In line with the IEA World Energy Outlook Net Zero Emissions by Scenario (NZE), we expect carbon prices to reach 130 per tonne of CO₂ by 2030. Therefore, failure to improve energy efficiency and to expand renewable energy will give a financial impact of approximately 4.4 billion yen in 2030 based on the NEC's current CO₂ emission scale. For the calculations, we used the numbers: an exchange rate of 130 yen to the US dollar, the carbon price 130 US dollars/t-CO₂ projected in accordance with the IEA World Energy Outlook Scenario Net Zero Emissions (NZE), and the NEC Group's CO₂ emissions estimated as baseline without additional efficiency improvements. Based on the calculation, the financial impact would be approximately 4.4 billion yen in 2030. 130 / CO₂-t 258,000 t 130 yen / approximately 4.4 billion yen.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ その他のインフラ、テクノロジー、支出に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :Increase in equipment costs for green power procurement

(3.1.1.27) リスク対応費用

200000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

For the time being, about 200 million yen will be required annually for the cost of green power procurement to achieve the RE100 commitment, which is the SBT target. Of the cost increase (200 million yen), approximately 80% is expected to be procured in Japan and approximately 20% is procured overseas.

(3.1.1.29) 対応の詳細

Persons in charge of the environment in Japan and 5 Regional Headquarters examine regulatory trends in each region and monitor the regulatory risks through monthly reports and quarterly regional meetings. As for carbon pricing, the Business Strategy Council chaired by the President and attended by all CxOs and heads of Business Units discussed measures for minimizing risks and decided to: (i) obtain approval of the Science Based Targets, and further aiming at achieving it; (ii) continuously pursue the efficient use of energy; and (iii) expand the use of renewable energy. It has been decided to introduce solar systems to all the installable roofs of NEC Group business sites. [Case Study] S: Carbon taxes are likely to go up in the future. T: While energy saving promotion efforts are underway, achieving greater emissions reduction requires increasing the use of renewable energy. A: In 2023, we installed solar power generation facilities equivalent to 0.8 MW at the Abiko Plant, approximately 0.2 MW at the Sagamihara Plant, and 0.2 MW at NEC Platforms Kakegawa Plant (Shizuoka Prefecture). We have been increasing our purchases of green power, such as hydropower in Japan, Denmark and Sweden, low-carbon energy mix in Germany and solar in the U.S. R: Renewable electricity accounts for 22 percent of the total electricity used at the NEC Group in FY2023 (Ended 2024/3/31). Although it will cost us more, we plan to continue increasing the use of renewable energy in order to prevent future risk of increased carbon prices in all of our sites.

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk2

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川が多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ タイ

(3.1.1.7) リスクが発生する河川流域

該当するすべてを選択

☒ チャオプラヤー/Chao Phraya

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

NEC has a production site in Thailand. This factory was damaged by the 2011 floods in Thailand. At that time, we couldn't operate our own factory for about half an year, which reduced our production capacity and had a major impact on sales. Sales at the Thai site remain at less than 1% of NEC's total sales, but it is the factory that produces NEC's hardware products that are essential to NEC's business. By the 2011 floods in Thailand, in fiscal 2011, sales decreased by 20 billion yen and operating income decreased by 8 billion yen. According to the WRI Aqueduct assessment, the region is still at high risk of flooding, and the impact of climate change is likely to increase meteorological disasters in the future, so it is likely that similar flood will occur in the future. Therefore, we are working together with the government and industrial complex to implement many flood countermeasures (such as installing large-scale water tanks and regularly reviewing BCPs).

(3.1.1.11) リスクの主な財務的影響

選択:

☒ 生産能力低下による減収

(3.1.1.12) このリスクが組織に重大な影響を及ぼすと考えられる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.1.1.13) 想定される時間軸でこのリスクが影響を及ぼす可能性

選択:

☒ 可能性が高い

(3.1.1.14) 影響の程度

選択:

☒ 中程度

(3.1.1.16) 選択した将来的の時間軸において、当該リスクが組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに及ぼすことが考えられる影響

If factories are unable to operate, production capacity will decrease, affecting sales.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.21) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最小（通貨）

8200000000

(3.1.1.22) 中期的に見込まれる財務上の影響額一最大（通貨）

8200000000

(3.1.1.25) 財務上の影響額の説明

Following the floods in Thailand in 2011, it took about six months to recover and resume operation. As a result, in fiscal 2011 sales decreased by 20 billion yen and operating income decreased by 8 billion yen. The NEC Thai Factory is operated by NEC's group company (NEC Platforms, Ltd.). Sales of NEC Platforms in FY2023 (Ended 2024/3/31) are 343.1billion yen. Assuming that NEC's Thailand factory shuts down operations for six months, based on past experience, it is assumed that NEC

will lose 2.4% of sales of NEC Platforms, Ltd., and the loss is estimated at 8.6 billion yen.

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

法令順守、モニタリング、目標

☒ その他の法令順守、モニタリング、目標に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :Every year, we identify flood risks and consider countermeasures.

(3.1.1.27) リスク対応費用

10000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

It takes into account the personnel expenses related to responding to the water-related risks. We estimated 10 million yen (5 personnel x 2 million yen/person). It includes man-hours to evaluate water-related risk and to develop and implement relevant measures, such as conducting evaluation of the flood risk using risk assessment tools such as Aqueduct, conducting interviews with local offices, and discussing on countermeasures. Since physical measures have already been implemented, for example the floors have been raised and the equipment has been moved to the second floor in the past floods, the cost for these physical measures are not included in the cost estimation.

(3.1.1.29) 対応の詳細

By using the flood simulation system developed by NEC based on the lessons learned from past floods, it is possible to grasp the risk areas of floods by simulation using past rainfall data, which is effective for creating hazard maps. In addition, since simulations can be performed every hour for up to 7 days ahead, it is possible to contribute to mitigating damage by issuing warnings to dangerous areas before a flood occurs. In fact, we conducted a demonstration experiment to predict the inundation area by utilizing the flood simulation system in Uttaradit Province in northern Thailand from 2015 to 2016. To minimize the impact on our business, we have been continuously improving a business continuity plan (BCP) for large-scale flood disasters at our plant in Thailand. We conduct annual BCP rehearsals every year, including in 2022, to ensure a comprehensive understanding and regular updates. In case of emergencies like water shortage, we can seek support from the municipal government and Navanakorn industrial complex. Details of this response are follows:

- Promote employees to understand BCP and update BCP measures every year since 2012 including in 2023*
- To prevent flooding, install water stop plates and water stop doors at bases, and stockpile sandbags in 2017*
- The power supply equipment is installed at a place 2.5m above the floor in 2017, and an emergency evacuation site for other equipment is secured.*
- Installation of water tanks and installation of water reclamation equipment in 2017*
- Set the order of priority for water use within the site since 2012*
- Wastewater is processed with primary treatment and discharged to the sewage of the industrial complex.*
- Conduct water quality tests regularly*

In addition, the Thai government has implemented numerous measures to address flooding concerns, such as altering dam management and constructing embankments around the industrial zone.

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk3

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

評判リスク

☒ パートナーとステークホルダーの懸念の増大、パートナーとステークホルダーからの否定的なフィードバック

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

About 70% of NEC's customers are companies. Our network service business is an important business that accounts for about 17% of our total sales. We have expertise in telecom carrier networks, with global telecommunications carriers, and telecommunications equipment vendors among some of our major customers. We have received requests to respond to the CDP Supply Chain Program from 22 companies, including global telecommunications carriers that are our main customers. Moreover, We also have many customers who are RE100 members. Therefore, we believe that requests for measures to address climate change from these companies including global telecommunications carriers will increase in the future. If we fail to take action to improve efficiency or increase procurement of renewable energy while global warming continues on an upward trend, then there is a possibility that our customers will switch from NEC to other companies who can offer superior measures to address climate change and produce results in reducing CO2 emissions from their entire supply chain. In other words, if the environmental performance of our equipment is inferior or if our brand's environmental reputation is diminished due to factors including insubstantial decrease in Scope 1 and 2 emissions, then demand for our products would decrease.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

方針、計画

☒ その他の方針、計画に関連する対応がある場合は、具体的にお答えください :For the cost of management, we have considered the cost of personnel investigating customer needs and regulatory trends in Japan and 5 Regional Headquarters.

(3.1.1.27) リスク対応費用

120000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

For the cost of management, we have considered the cost of personnel investigating customer needs and regulatory trends in Japan and 5 Regional Headquarters. So, 120 million yen (20 million yen for two people in one region x 6 regions) is expected to be the cost needed for the measure to respond to this risk. 10 million yen per person X 2 persons per region X 6 regions 120 million yen in total

気候変動

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk4

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ サイクロン、ハリケーン、台風

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ 日本

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

NEC operates data centers in Kobe, Nagoya, and 9 other locations across Japan. The data centers provide cloud services and server housing services to government organizations and enterprises and are important facilities that operate numerous information systems. The operational continuity of data centers is critically important for us to provide service to customers without disruption. The IT services segment, which includes the data center business, accounts for approximately 54% of the NEC Group's total sales. Recently the frequency and severity of natural disasters in Japan has been increased. In 2019, a typhoon with record-breaking rainfall caused landfall in a wide area of Japan. The rain caused blackouts, broken water mains, and other major damage to lifelines, and caused rivers to flood resulting in widespread devastation. The number of disasters may rise due to abnormal weather caused by climate change, which presents potential risk to continuous operation of data centers. If climate change produces a disaster of unprecedented scale that disrupts power supply to data centers, this could damage the reputation of NEC data centers recognized for its capability to provide safe and secure services. As a consequence, this could negatively affect assessments, reception of new orders, and customer retention, and ultimately cause sales to decline.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

インフラ、テクノロジー、支出

☒ インフラ整備の改善

(3.1.1.27) リスク対応費用

2300000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

If we assume that a disaster of unprecedented scale will occur, and decide to increase our emergency power generator fuel reserve from 72 hours (3 days) to 120 hours (5 days), we would have to take measures including increasing fuel storage tanks, laying new piping, and purchasing more fuel. Implementing these changes at large data centers, such as those in Kanagawa and Kobe, would cost 900 million yen. At small data centers, the cost of fuel storage, piping and additional fuel would be 100 million yen. If we implemented these changes at 2 major data centers and 5 small data centers, then the total cost would be 2.3 billion yen. Cost at large data centers 900 mil. yen X 2 locations 1.8 bil. yen Cost at small data centers 100 mil. yen X 5 locations 0.5 bil. yen 1.8 bil. yen 0.5 bil. yen 2.3 bil. yen in total

水

(3.1.1.1) リスク識別 ID

選択:

☒ Risk5

(3.1.1.3) リスクの種類と主な環境リスク要因

急性の物理的リスク

☒ 洪水 (沿岸、河川の多雨、地下水)

(3.1.1.4) リスクが発生するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン上流

(3.1.1.6) リスクが発生する国/地域

該当するすべてを選択

☒ タイ

(3.1.1.9) リスクに関する組織固有の詳細

NEC regards the risk of disruption of production functions in the Thai region due to flooding as an important risk. The floods in Thailand in 2011 damaged the factories of our major suppliers, as did NEC Thai plant. As a result, it became impossible to procure hard disks and other electronic components necessary for manufacturing our products, which affected our production plans. As we were unable to operate our own factories for around six months and were unable to procure parts from other companies, our production capacity was reduced, which had a significant impact on our sales. Specifically, it was resulted in a decrease in sales of 20 billion yen and operating income of 8 billion yen in FY 2011. Sales at the NEC Thai plant remain less than 1% of NEC's total sales, but it is a factory that produces hardware products that are essential to NEC's business. Suppliers located in Thailand supply 70% of the total procurement value of NEC's Thai plant. Each of the suppliers is important and indispensable for NEC, because if any part is missing to be supplied, it could not be replaced with any other parts and therefore the factory would not be able to manufacture the products. Learning from the 2011 flood damage, NEC Platforms, Ltd. in Thailand, that operates NEC's Thai plant, has formulated a BCP in cooperation with a company that outsources logistics operations, and is conducting training.

(3.1.1.17) リスクの財務的影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.1.1.26) リスクへの主な対応

エンゲージメント

☒ サプライヤーとの協働

(3.1.1.27) リスク対応費用

10000000

(3.1.1.28) 費用計算の説明

It is personnel expenses for grasping flood damage risk every year using risk management tools such as Aqeduct. We estimated 10 million yen (5 personnel x 2 million yen/person). In addition, since the floors have been raised and the equipment has been moved to the second floor in the past floods, physical measures have already been implemented, so they are not included in this cost.

[行を追加]

(3.1.2) 報告年における環境リスクがもたらす重大な影響に脆弱な財務指標の額と割合を記入してください。

気候変動

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

3300000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

3300000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

We have identified the risks related to our data center operations. Physical risks: We anticipate revenue losses due to operational halts if data centers cannot function because of weather disasters such as typhoons or floods. Transition risks: In the event of unprecedented-scale disasters causing power outages at data centers, the reputation of NEC's data centers for providing safe and reliable services could be compromised. This could adversely affect evaluations, new orders, and customer retention, ultimately leading to revenue decline. Calculation basis: Assuming a 0.2% decrease in revenue from the current IT services segment, which includes the data

center business (with total revenue of 1.8 trillion yen), this would result in a revenue loss of approximately 3.3 billion yen.

水

(3.1.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.1.2.2) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

8600000000

(3.1.2.3) この環境課題に対する移行リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.4) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の額 (質問 1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

8600000000

(3.1.2.5) この環境課題に対する物理的リスクに脆弱な財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.1.2.7) 財務数値の説明

We have identified the risks related to our factory operations in Thailand, determined to be a high-risk area through assessments using the Aqueduct tool. Physical risks: We anticipate revenue losses due to operational halts if the factory cannot function because of events like floods. Transition risks: Located in a high-risk area, the factory may face order suspensions from customers seeking to avoid risk. This could adversely affect new orders and customer retention, ultimately leading to revenue declines. Calculation basis: Based on past experience, if NEC's factory in Thailand were to cease operations for six months, we estimate a loss of 2.4% of NEC Platforms, Ltd.'s revenue (343.1 billion yen). This would result in an estimated loss of approximately 8.6 billion yen.

[行を追加]

(3.2) 各河川流域には、水関連リスクの重大な影響にさらされている施設はいくつありますか。これは施設総数のどれぐらいの割合を占めていますか。

Row 1

(3.2.1) 国/地域および河川流域

タイ

☒ チャオプラヤー/Chao Phraya

(3.2.2) この河川流域でリスクにさらされている施設が特定されたバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(3.2.3) 貴組織の直接操業内のこの河川流域における水関連リスクにさらされている施設の数

1

(3.2.4) 貴組織の自社事業内の総施設数に占める、この河川流域における水関連リスクにさらされている施設の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.10) 貴組織のグローバルな総売上のうち、影響を受ける可能性のある売上の割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.2.11) 説明してください

In 2011, the factory in Thailand was severely damaged by the flooding of the nearby Chao Phraya River. The factory is a production base for network products and video equipment products, and if production stops due to flooding, it will affect business.

[行を追加]

(3.3) 報告年の間に、貴組織は水関連の規制違反を理由として罰金、行政指導等、その他の処罰を科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
	選択: ☒ いいえ	<i>There were no water-related regulatory violations during the reporting year.</i>

[固定行]

(3.5) 貴組織の事業や活動はカーボンプライシング制度 (ETS、キャップ・アンド・トレード、炭素税) による規制を受けていますか。

選択:

☒ はい

(3.5.1) 貴組織の事業活動に影響を及ぼすカーボンプライシング規制を選択してください。

該当するすべてを選択

☒ 東京 CaT - ETS

(3.5.2) 貴組織が規制を受けている各排出量取引制度 (ETS) の詳細を記載してください。

東京 CaT - ETS

(3.5.2.1) ETS の対象とされるスコープ 1 排出量の割合

18.6

(3.5.2.2) ETS の対象とされるスコープ 2 排出量の割合

9.8

(3.5.2.3) 期間開始日

03/31/2023

(3.5.2.4) 期間終了日

03/30/2024

(3.5.2.5) 割当量

35808

(3.5.2.6) 購入した許可量

0

(3.5.2.7) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 1 排出量

3711

(3.5.2.8) CO2 換算トン単位の検証されたスコープ 2 排出量

30736

(3.5.2.9) 所有権の詳細

選択:

☒ 私たちが所有して運用している施設

(3.5.2.10) コメント

Fuchu Plant in Tokyo

[固定行]

(3.5.4) 規制を受けている、あるいは規制を受けることが見込まれる制度に準拠するための貴組織の戦略を回答してください。

NEC is working to fulfil its greenhouse gas emissions reduction obligations set under the Tokyo Metropolitan Ordinance on Environmental Preservation through the following: engaging in energy conservation activities such as systematically introducing highly efficient equipment and improving equipment operation methods; implementing power saving measures; and expanding the use of renewable energy. [Case study: Fuchu Plant] Situation: NEC's Fuchu Plant is obligated to reduce greenhouse gas emissions (Tokyo CaT) under the Tokyo Metropolitan Ordinance on Environmental Preservation. Task: Under the ordinance, the Fuchu Plant is required to reduce CO2 emissions by 25% compared to FY2010(Ended 2021/3/31) levels by FY2024(Ended 2025/3/31). If this goal cannot be attained, credits will have to be purchased through the Tokyo Greenhouse Gas Emission Trading System. Action: NEC is working to achieve its goal by engaging in energy conservation activities such as systematically introducing highly efficient equipment and improving equipment operation methods, implementing power saving measures, and conducting regular energy patrols within the Fuchu Plant to investigate whether there are any areas where further energy savings could be made. We are also promoting efforts to reduce CO2 emissions through the use of renewable energy. In FY2023(Ended 2024/3/31), NEC converted to LED lights and upgraded air-conditioning equipment, reducing annual CO2 emissions by approximately 115 tons. Result: In FY2023(Ended 2024/3/31), our actual emissions were 34,447 tons compared to the Tokyo CaT quota of 35,808 tons/year on average and we fulfilled our obligation to reduce emissions for the year. NEC expects to achieve the target in the third plan period (FY2020(Ended 2021/3/31)/2021 to FY2024(Ended 2025/3/31) while continuing to promote activities to reduce greenhouse gas emissions; we therefore do not anticipate the need to offset emissions through the purchase of carbon credits.

(3.6) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる何らかの環境上の機会を特定していますか。

	特定された環境上の機会
気候変動	<i>選択:</i> ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります
水	<i>選択:</i> ☒ はい、機会を特定しており、その一部/すべてが実現されつつあります

[固定行]

(3.6.1) 報告年の間に貴組織に大きな影響を与えた、あるいは将来的に貴組織に大きな影響を与えることが見込まれる特定された環境上の機会の詳細を記載してください。

気候変動

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp1

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☒ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

- | | |
|---|--|
| ☒ チリ | ☒ ブラジル |
| ☒ 日本 | ☒ イタリア |
| ☒ タイ | ☒ セネガル |
| ☒ インド | ☒ スペイン |
| ☒ トルコ | ☒ ベトナム |
| ☒ コロンビア | |
| ☒ ポルトガル | |
| ☒ オーストラリア | |
| ☒ アメリカ合衆国（米国） | |

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

Due to climate change, traditional farming methods must adapt to new and shifting weather patterns. To support farmers in this transition, NEC has developed an AI-driven system that helps deliver the optimal amounts of water and fertilizer. This system collects, stores, visualizes, and analyzes agricultural data, offering solutions to enhance both the quality and productivity of farming practices. Take tomatoes, for example—one of the most widely consumed vegetables worldwide. Climate change makes it increasingly difficult to maintain stable supplies. To address this challenge, major tomato processor Kagome and NEC partnered to create CropScope. This service uses AI to learn from experienced tomato growers and provides precise recommendations for irrigation and fertilizer application. This ensures stable yields, lowers cultivation costs, and promotes environmentally friendly sustainable agriculture. Field tests using CropScope were conducted between April and August 2023 in northern Italy and Portugal. In northern Italy, the system helped achieve a 23% increase in yield while using about 19% less water compared to fields without the system, confirming its effectiveness in new growing conditions. In Portugal, by integrating the expertise of seasoned agricultural professionals with the system, the tests achieved a high yield of 148 tons per hectare on a roughly 21-hectare commercial field.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

- ☒ 新市場と新興市場への参入を通じた売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

1000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

100000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

We will drive sales growth by extending the know-how we acquired from tomato production to the production of other produce. We estimate sales of our system to reach 10% of 100 billion yen, which is the size of the European precision farming market anticipated. The size of European precision farming market 100 billion yen X market share 10% 10 billion yen The breakdowns of sales are the solutions for vegetable growers and the ones for crop growers.

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

1000000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

Each type of vegetable or crop responds to climate change in its own unique way. AI-based farming systems have been developed for various vegetables and crops, enhancing agricultural services worldwide. According to our estimates, implementing this solution for the production of 10 different vegetables will require a development cost of 1 billion yen over the next few years. This includes development and verification costs, amounting to an estimated investment of about 100 million yen per vegetable. The development costs encompass cloud-based information-sharing software and AI-driven forecasting.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

With global food demand expected to increase due to population growth and economic development, there are concerns that the progression of climate change will severely impact crop production, thus threatening the stable supply of food. To ensure global food security, it is essential to enhance agricultural productivity. For countries where agriculture is a key industry, advancing production technologies and optimizing farm management remain critical challenges. On March 4, 2024, NEC and Sumitomo Corporation signed a strategic partnership agreement to globally expand NEC's agricultural ICT platform, CropScope. Under this partnership, the two companies aim to develop markets primarily in South America and the ASEAN region by leveraging Sumitomo Corporation's global network. To achieve this, NEC will broaden its focus beyond tomatoes to include other crops and add functionalities to optimize and streamline the entire process from cultivation to harvesting and processing. Initially, trial introductions of CropScope will be conducted for major sugar producers in Thailand and Brazil. NEC has consistently improved the functionality of CropScope and worked with various partners to address the diverse needs of our customers involved in agricultural production. Currently, CropScope is applied to 14 crops, including wheat, rice, corn, and soybeans, in 14 countries including Spain, Australia, and the United States. The partnership with Sumitomo Corporation, which has an extensive global network and deep expertise in agriculture and the food sector, marks an important milestone in the global expansion of CropScope. Moving forward, NEC and Sumitomo Corporation will continue to address the challenges and needs of agricultural production and processing sites. By expanding the crops and functionalities covered by CropScope, we aim to support environmentally friendly and highly profitable farming practices worldwide, contributing to sustainable agriculture and global food security.

水

(3.6.1.1) 機会 ID

選択:

☒ Opp4

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

レジリエンス

☒ 気候変動の影響に対するレジリエンスの向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.5) 機会が発現する国/エリア

該当するすべてを選択

☒ インドネシア

☒ 日本

☒ フィリピン

☒ 台湾(中国)

☒ タイ

(3.6.1.6) 機会が発現する河川流域

該当するすべてを選択

☒ 不明

(3.6.1.8) 組織固有の詳細

NEC offers disaster prevention solutions mainly in Japan using sensors, AI, and other IT technologies. A growing need for disaster prevention solutions has been observed with the increase in disasters, and it is considered important to strategically expand them overseas by leveraging our competitive advantages based on our track record. In Japan, we support disaster prevention measures including flood measures by local governments. Starting in February 2024, we began the phased rollout of the Evacuation Action Support Service, aiming to create a society where no one, especially the vulnerable, is left behind during disasters. There has been

considerable interest from overseas, and it is believed that this is due to the unique combination of welfare and disaster prevention services developed specifically for Japan—a country that frequently faces natural disasters and has an aging population. While we are initially focusing on domestic implementation, we are also planning for international expansion. By promoting this service both in Japan and globally, NEC aims to help create a society where no one is left behind during emergencies. At COP28 in December 2023, our CEO delivered a keynote speech at the GeSI Pavilion on "Accelerating Adaptation Measures by Using Digital Technology to Implement Adaptation Finance in Society." We continue to hold ongoing discussions with the Japanese government regarding these efforts.

(3.6.1.9) 当該機会の主な財務的影響

選択:

☒ 商品とサービスに対する需要増加に起因する売上増加

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 長期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ 中程度～低い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.21) 長期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

89000000

(3.6.1.22) 長期的に見込まれる財務上の影響額—最大 (通貨)

890000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

At the NEC Group, the Cross-Industry Business Unit is engaged in businesses related to climate change. In addition, we believe that the measures undertaken in other countries will open up new business opportunities for the Global Innovation Business Unit. The sales of the Cross-Industry Business Unit and the Global Innovation Business Unit amount to approximately 141.7 billion yen and 301.5 billion yen, respectively. At present, sales from the businesses mentioned above account for less than 0.1 percent of their overall sales, but we anticipate that heightened market needs in the next 10 years will be accompanied with an increase in sales. It is estimated the sales will double in a period of up to 10 years, as it will require some time to reinforce capacity. The financial effect is expected to be approx 890 million yen, which is double the current sales {(141.7 billion 301.5 billion) 0.1%} 2 890 million yen).

(3.6.1.24) 機会を実現するための費用

127000000

(3.6.1.25) 費用計算の説明

NEC is enhancing its existing disaster prevention solutions by leveraging IT technologies such as AI to address disasters arising from climate change. This enhancement includes the development of image analysis, predictive detection, situation awareness, and information sharing systems utilizing AI and IoT technologies. By employing these technologies, NEC aims to detect early warnings of disasters, rapidly assess situations, and implement more effective disaster prevention measures. Furthermore, NEC is establishing a framework for real-time information sharing to facilitate swift response among stakeholders. This enables NEC to offer more powerful and advanced disaster prevention solutions in response to climate change-related disasters. The calculation is as follows: In relation to NEC's proactive investment of 500 billion yen in growth areas, the combined sales of the targeted business units—the Cross-Industry Business Unit (141.7 billion yen) and the Global Innovation Business Unit (301.5 billion yen)—constitute less than 0.1% of NEC's total sales of 3.4773 trillion yen. However, anticipating a significant increase in market needs and a consequent doubling of sales over the next ten years, the cost to capitalize on this business opportunity is estimated to be approximately 127 million yen. This calculation is based on the formula: 500 billion yen x (141.7 billion yen 301.5 billion yen) / 3.4773 trillion yen x 0.1% x 2 127 million yen.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

Due to climate change, the frequency of disasters such as floods and landslides is increasing. NEC primarily provides disaster prevention solutions in Japan using IT technologies like sensors and AI. As these disasters become more frequent, the demand for disaster prevention solutions rises. We believe it is crucial to strategically expand overseas by leveraging our competitive advantage built on past achievements. In Japan, NEC supports disaster prevention measures, including water-related countermeasures by local governments. To build a track record internationally, we are conducting Proof of Concept projects in Southeast Asian countries such as the Philippines, Indonesia, and Taiwan. NEC is currently working on establishing a system to promote our expertise and business overseas. Specifically, since 2017, we have been supporting disaster prevention measures, including flood control, for municipalities in western Japan. We are conducting research on predicting river water levels using AI. By analyzing meteorological data such as water levels and precipitation, AI helps achieve highly accurate river water level predictions. In the future, this technology is expected to promote early evacuation of residents before floods occur. Additionally, since 2021, the IoT streetlight system has been operational in Sugunami Ward, Tokyo. In areas that have previously suffered from flooding due to heavy rains, five IoT-enabled streetlights equipped with flood sensors monitor road flooding. Furthermore, at the World Economic Forum in January 2022, our CEO led a workshop on climate change adaptation. He emphasized to global leaders the critical importance of using ICT to prevent water-related disasters such as floods and landslides, and highlighted the potential of ICT in advancing adaptation strategies and measures to mitigate loss and damage. This initiative is under continuous discussion with the Japanese government.

気候変動

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

エネルギー源

- ☒ 再生可能エネルギー源の活用

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

- ☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

6500000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

650000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

NEC's data centers are advancing green initiatives by leveraging solar power generation and utilizing non-fossil certificates. Additionally, energy conservation measures are being promoted through the installation of energy-efficient equipment within the data centers. These proactive steps are expected to drive revenue growth through customers who prioritize ESG management. The current annual revenue for the Digital Platform Business Unit in FY2023 (ended March 31, 2024) is 326.1 billion yen/year and is expected to grow by approximately 2%. Given that the data center segment accounts for about 4% of the revenue within the Digital Platform Business Unit, this translates to an annual increase of 13.3 billion yen, resulting in a total revenue increase of 65 billion yen over five years. Calculation formula: Revenue of the Digital Platform Business Unit of 326.1 billion yen/year x Expected growth rate of 2% (1.02) x Data center-related ratio of 4% Annual impact amount of 13.3 billion

yen/year Annual impact amount of 13.3 billion yen/year 5 years Total 65.5 billion yen This calculation reflects the potential financial impact on data centers in Kobe, Nagoya, and other locations across Japan.

(3.6.1.25) 費用計算の説明

In addition to expanding our use of renewable energy, we are making every effort to maximize energy efficiency. We regularly audit each of our locations, identifying and addressing specific issues through interviews with managers and facility inspections. We have implemented energy-efficient technologies such as indirect outdoor air conditioning systems and magnetic-bearing chillers. Currently, we are introducing air conditioning systems that use outdoor temperatures to indirectly cool small and medium-sized data centers, and we are evaluating their energy-saving performance. Thanks to these energy-saving installments, we expect continual improvements in our Power Usage Effectiveness (pPUE) for FY2024 (ending March 31, 2025). The magnetic-bearing chiller introduced at the NEC Kanagawa Data Center Phase 2 Building features a unique magnetic system that prevents contact between the bearing and the shaft, allowing for highly efficient operation with minimal friction. This system achieves an average annual Coefficient of Performance (COP) of approximately 12, making it exceptionally efficient for an air-cooled system. Calculation formula: - For medium-sized data centers, the implementation of an indirect outdoor air conditioning system costs around 500 million yen, including equipment, piping, and construction expenses. For smaller data centers, the required investment is around 100 million yen. - The installation of magnetic-bearing chillers involves an initial investment of around 250 million yen, covering equipment, piping, and construction expenses. Overall, the combined cost for installing magnetic-bearing chillers in two large-scale data centers and implementing indirect outdoor air conditioning systems in medium-sized data centers amounts to 1 billion yen.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

The data center market continues to see growing demand, but the requirements are evolving significantly. Increasingly, there is a need for higher energy efficiency and the use of renewable energy to achieve a decarbonized society, ensuring connectivity and security amid the rapid adoption of public clouds driven by DX, and supporting next-generation technologies like generative AI. NEC supports customers in their DX journey with "BluStellar," a value creation model that guides customers towards a successful future through end-to-end support from strategy consulting to implementation. This initiative is backed by data centers that emphasize "safety and security" for disaster resilience and high security, "efficiency and green environment" for energy conservation, and "connectivity" for seamless integration with various cloud services. These facilities are designed to meet the growing demand effectively. In May 2024, NEC established the NEC Kanagawa Data Center Phase 2 Building and the NEC Kobe Data Center Phase 3 Building as green-powered data centers that utilize 100 percent renewable energy. For customers who are interested, we provide non-fossil certificates based on their electricity usage to support their ESG management initiatives. To reduce energy consumption, our data centers employ high-temperature chilled water and natural energy cooling solutions. As a result, the new buildings achieve a partial Power Usage Effectiveness (pPUE) of 1.16 (design value), making them some of the most energy-efficient data centers in Japan. Solar panels are also used to generate power for office areas, including project rooms and relaxation spaces. Going forward, we aim to enhance customer value by expanding our raw green power initiatives, developing highly efficient next-generation cooling systems such as water-cooling equipment for high-load, high-density GPUs, and exploring a variety of other innovative approaches. NEC will continue to support our customers' business expansion and digital transformation by offering a full spectrum of services, including data center services, cloud services, systems integration, and operational support. Additionally, as part of our NEC 2030VISION, which emphasizes "Living harmoniously with the earth to secure the future," we are committed to promoting decarbonization and contributing to a sustainable society through advanced digital technologies.

気候変動

(3.6.1.3) 機会の種類と主な環境機会要因

製品およびサービス

☒ バリューチェーンの透明性向上

(3.6.1.4) 機会が発現するバリューチェーン上の段階

選択:

☒ バリューチェーン下流

(3.6.1.10) 当該機会が組織に大きな影響を与えると見込まれる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 中期

(3.6.1.11) 想定される時間軸の間に当該機会が影響を与える可能性

選択:

☒ 可能性が非常に高い (90～100%)

(3.6.1.12) 影響の程度

選択:

☒ やや高い

(3.6.1.14) 選択した将来的な時間軸において、当該機会が組織の財務状況、業績およびキャッシュフローに与えることが見込まれる影響

This opportunity is expected to positively impact our performance, particularly in terms of sales.

(3.6.1.15) 当該機会の財務上の影響を定量化することができますか。

選択:

☒ はい

(3.6.1.19) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最小 (通貨)

100000000000

(3.6.1.20) 中期的に見込まれる財務上の影響額 - 最大 (通貨)

1000000000000

(3.6.1.23) 財務上の影響額の説明

Resolving food loss and waste is a pressing global issue, and implementation of a global regulation to curb them along with CO2 emissions reduction is perceivable in the future. Since 2011, FAO and other international organizations and private companies have been implementing the "SAVE FOOD" campaign, spreading to the Asia-Pacific in 2013. With 2014 designated as the "European Year Against Food Waste," initiatives were launched across the EU, including calling for member countries to realize a more resource-efficient economy by taking action to halve food waste by 2020. U.S. government has also set a national target to halve food waste and works with the state governments, public interest groups, and private organizations. Amid such worldwide efforts, the need for solutions like the NEC Advanced S &OP Solution is increasing. We anticipate the business will be worth 100 billion yen, at least one percent of the value of the lost food in Japan (11.1 trillion yen a year in 2019) by 2030. The value of lost food in Japan 11.1 trillion yen X about 1% 100 billion yen. The business consists of SaaS services and others.

(3.6.1.25) 費用計算の説明

To further improve the accuracy of predictions provided by the NEC Advanced-S&OP Solution and to enhance the effectiveness of the platform, ongoing tool development, operation, and maintenance are necessary. The annual cost for this is approximately 15 million yen. For instance, if the number of companies implementing this solution increases annually, reaching an average total of 50 companies over 10 years, the total cost can be estimated around 7.5 billion yen. This calculation is based on the formula: 15 million yen (annual cost) 10 years 50 companies 7.5 billion yen These costs include salaries for data scientists, as well as the operation and maintenance costs for the service platform and AI technology.

(3.6.1.26) 機会を実現するための戦略

Situation: Climate change is increasing the risk of reduced food productivity and supply. Meanwhile, 1.3 billion tons of food are wasted globally each year. In Japan alone, food loss amounts to approximately 6.5 million tons annually. In addition to the issue of food loss, the production, distribution, and disposal of food result in significant CO2 emissions. Therefore, preventing food loss is crucial for both mitigating and adapting to climate change. Task: One major cause of food loss is the mismatch between supply and demand. By conducting accurate demand forecasts, it is possible to reduce food loss. NEC's demand forecasting solutions, including the NEC Advanced S&OP Solution, leverage proprietary AI technology. For example, our Heterogeneous Mixture Learning Technology identifies highly accurate patterns from diverse data sources, providing optimal forecasts. To further improve forecast accuracy, collaboration with other companies and conducting demonstration

experiments are essential. Action: From June to October 2023, NEC conducted a five-month demonstration experiment with Asahi Soft Drinks to enhance revenue expansion strategies through improved forecast accuracy management leveraging our proprietary AI technology. This experiment combined NEC's AI technology with professional expertise in demand forecasting to address key tasks prior to the launch of Asahi Soft Drinks' new products. These tasks included similarity assessment (benchmark product selection), demand forecasting through comparative analysis with similar products, and the design of a framework for managing demand forecasting operations. Result: Through this demonstration experiment, NEC confirmed that by predicting potential demand fluctuations and detecting these changes early, the supply-demand mismatch at Asahi Soft Drinks can be improved. Using insights gained from this experiment, NEC aims to address the issue of food loss with our Advanced S&OP New Product Demand Forecasting Solution. The NEC "BluStellar" value creation model organizes important business areas into eight scenario groups. One of these groups is dedicated to supporting business decisions through supply and demand intelligence. As a pioneer in supply and demand optimization technology, NEC will continue to lead initiatives aimed at building a more sustainable future.

[行を追加]

(3.6.2) 報告年の間の、環境上の機会がもたらす大きな影響と整合する財務指標の額と比率を記入してください。

気候変動

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同一通貨単位で)

123000000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1～10%

(3.6.2.4) 財務数値の説明

The financial indicators associated with the opportunities for each environmental issue are presented in terms of sales. These financial indicators were annualized and totaled, then divided by the estimated sales revenue for FY2025 (ending March 31, 2026) under the current mid-term plan. Calculation formula: {(Opp1: Estimated mid-term sales amount/year) (Opp2: Estimated mid-term sales amount/5 years) (Opp3: Estimated mid-term sales amount/year)} / Estimated sales revenue for FY2025

(ending 2026/3/31) Applying the values: {(10 billion yen/1 year) (65 billion yen/5 years) (100 billion yen/1 year)} / 3.5 trillion yen 123/3500 3.5%

水

(3.6.2.1) 財務的評価基準

選択:

☒ 売上

(3.6.2.2) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の額 (1.2 で選択したものと同じ通貨単位で)

890000000

(3.6.2.3) この環境課題に対する機会と整合する財務指標の全体に対する割合 (%)

選択:

☒ 1%未満

(3.6.2.4) 財務数値の説明

The financial indicators associated with the opportunities for each environmental issue are presented in terms of sales. These financial indicators were annualized and totaled, then divided by the estimated sales revenue for FY2025 (ending March 31, 2026) under the current mid-term plan. Calculation formula: {(Opp3: Estimated mid-term sales amount/1 year)}/Estimated sales revenue for FY2025 (ending March 31, 2026) Applying the values: (890 million yen/1 year)/3.5 trillion yen 0.03%

[行を追加]

C4. ガバナンス

(4.1) 貴組織は取締役会もしくは同等の管理機関を有していますか。

(4.1.1) 取締役会または同等の管理機関

選択:

☒ はい

(4.1.2) 取締役会または同等の機関が開催される頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回以上の頻度で

(4.1.3) 取締役会または同等の機関の構成メンバー (取締役) の種類

該当するすべてを選択

☒ 常勤取締役またはそれに準ずる者

☒ 独立社外取締役またはそれに準ずる者

(4.1.4) 取締役会の多様性とインクルージョンに関する方針

選択:

☒ はい、公開された方針があります。

(4.1.5) 当該方針の対象範囲を簡潔に記載してください。

The Board of Directors is comprised with consideration given to the balance between diversity, in such factors as career background, specialist field, internationality and gender, and appropriate size. In addition, from the perspective of ensuring independence, the majority of the Board of Directors is comprised of independent Outside Directors. The Company has formulated the career background and skills particularly expected of Directors and listed the extensive experience and deep insight possessed by the respective Directors as the Career Skill Matrix. The Company regularly confirms the sufficiency level of the Board of Directors as a whole for the

career background and skills particularly expected of Directors based on the Career Skill Matrix. Based on perspectives such as lacking career background and skills and diversity, the Company makes a list to identify a broad range of candidates for Director, which is used for deliberations for election of candidates.

(4.1.6) 方針を添付してください (任意)

4.1_nec_governance_guidelines.pdf

[固定行]

(4.1.1) 貴組織では、取締役会レベルで環境課題を監督していますか。

	この環境課題に対する取締役会レベルの監督
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.1.2) 環境課題に対する説明責任を負う取締役会のメンバーの役職 (ただし個人名は含めないこと) または委員会を特定し、環境課題を取締役会がどのように監督しているかについての詳細を記入してください。

気候変動

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

☒ 気候移行計画実行のモニタリング

☒ 大規模な資本的支出の監督と指導

☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

The President and CEO (Representative Director) of NEC is the person with the highest level of direct responsibility for responding to Climate Change within the company. Addressing the issue of climate change is regarded by NEC management to be of utmost priority and final decisions regarding measures are made by the CEO. The decision making processes on Climate Change is discussed/finalized at the Business Strategy Council, which promotes company-wide activities and policies

through debate and information sharing by senior management, and the final approval will be made by the CEO. Examples of climate-related decisions made by the CEO: In November 2023, the CEO chose to take part in COP28, where he delivered a keynote speech and participated in panel discussions. Under the theme "Advancing Climate Adaptation with Digital Technologies," the CEO discussed in depth with global environmental experts about visualizing adaptation value and developing new adaptation finance approaches based on that value.

水

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

☒ 一部の取締役会で予定される議題 - 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

☒ 企業目標設定の監督

☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング

- ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

The President and CEO (Representative Director) of NEC holds direct responsibility for addressing water security and climate change issues. NEC regards the protection of water security and resolution of climate change issues to be of utmost priority. In this regard, the CEO assumes responsibility for the overall outcome of water pollution resulting from inadequate wastewater treatment and management, as well as its impact on the surrounding ecosystem. Moreover, given the significant impact of water resources on our business, we have prioritized the reduction of water usage by including it as a target in our Mid-term Environmental Plan. Measures to address water security and climate change issues are deliberated and decided by the Business Strategy Council, which promotes company-wide activities and policies through debate and information sharing by senior management. The final approval for these measures rests with the CEO. In October 2019, our offices in Japan experienced severe flooding due to a massive typhoon, resulting in extensive damage. In response to this incident, the CEO instructed the affected offices to implement a business continuity plan (BCP) against future flooding, effective from 2020. The executives have been diligently executing this directive to mitigate the risks associated with flooding and ensure the continuity of our operations.

生物多様性

(4.1.2.1) この環境課題に説明責任を負う個人の役職または委員会

該当するすべてを選択

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.1.2.2) この環境課題に対する各役職の説明責任は取締役会を対象とする方針の中で規定されています

選択:

- ☒ はい

(4.1.2.3) この環境課題に対する当該役職の説明責任を規定する方針類

該当するすべてを選択

- ☒ 取締役会設置要綱

(4.1.2.4) この環境課題が議題に予定されている頻度

選択:

- ☒ 一部の取締役会で予定される議題 – 少なくとも年に一度

(4.1.2.5) この環境課題が組み込まれたガバナンスメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 依存、インパクト、リスク、機会の評価プロセスの審議と指導
- ☒ 企業目標設定の監督
- ☒ 企業目標に向けての進捗状況のモニタリング
- ☒ 大規模な資本的支出の監督と指導
- ☒ 従業員インセンティブの承認と監督

(4.1.2.7) 説明してください

NEC addresses biodiversity-related issues as part of its efforts for the environment. Upstream in the supply chain, we are promoting the preservation of biodiversity by working with our suppliers as well as implementing biodiversity conservation activities within our business premises, while downstream in the supply chain, we are working to reduce the environmental impact of chemical substances contained in our products. The President and CEO (Representative Director) is responsible for driving biodiversity initiatives that create business opportunities for our company.

[固定行]

(4.2) 貴組織の取締役会は、環境課題に対する能力を有していますか。

気候変動

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

水

(4.2.1) この環境課題に対する取締役会レベルの能力

選択:

- ☒ はい

(4.2.2) 取締役会が環境課題に関する能力を維持するためのメカニズム

該当するすべてを選択

- ☒ 環境課題に関し、組織外のステークホルダーや専門家と定期的にエンゲージメントを行っています。
- ☒ 環境課題に関する知識を、取締役の指名プロセスに組み込んでいます。
- ☒ 取締役向けに、環境課題や業界のベストプラクティス、基準 (TCFD、SBTi 等) に関する定期的な研修を行っています。
- ☒ この環境課題に関して専門的知見を有する取締役会メンバーが少なくとも 1 人います。

(4.2.3) 取締役会メンバーの環境関連の専門知識

経験

- ☒ 環境課題に重点を置いた職務における役員レベルの経験

[固定行]

(4.3) 貴組織では、経営レベルで環境課題に責任を負っていますか。

	この環境課題に対する経営レベルの責任
気候変動	選択: ☒ はい
水	選択: ☒ はい
生物多様性	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.3.1) 環境課題に責任を負う経営層で最上位の役職または委員会を記入してください (個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 気候移行計画の実行
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The President and CEO (Representative Director) of NEC holds the highest management-level position with responsibility for climate-related issues within the company. NEC management considers addressing climate-related issues to be of paramount importance, and final decisions regarding measures are made by the CEO. The decision-making process regarding climate-related issues is discussed and finalized during management meetings and the Business Strategy Council, which promote company-wide activities and policies through debate and information sharing by senior management, and the final approval is made by the CEO. In FY2023, the main decisions made by the CEO regarding measures to address climate-related issues were as follows: -May 2023: CFO's report on advancing ESG and sustainability initiatives -December 2022: Participation in COP28.

水

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

- ☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

- ☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The CEO serves as the president of NEC and is a member of the Board of Directors. When issues arise, that could significantly impact the NEC Group, the CEO is responsible for establishing a response policy and directing all relevant parties to develop risk and opportunity measures and plans. Additionally, during Business Strategy Council meetings with directors, the CEO receives reports on the company's environmental plan, which includes reduction targets and progress updates on water resources. The CEO oversees the development of specific targets and measures, including investment and cost plans, and also deliberates and provides guidance on new business strategies to address water-related issues. For example, implementation status of climate change and water-related measures, assessment of future trends in water demand, additional costs and investments required, etc. In the past, we reported to the Board of Directors on how to deal with flood damage caused by large typhoons and on instructions. related issues were as follows: -May 2023: CFO's report on advancing ESG and sustainability initiatives -December 2023: Participation in COP28.

生物多様性

(4.3.1.1) 責任を有する個人の役職/委員会

役員レベル

- ☒ 最高経営責任者(CEO)

(4.3.1.2) この役職が負う環境関連の責任

依存、インパクト、リスクおよび機会

- ☒ 環境への依存、インパクト、リスクおよび機会の評価

方針、コミットメントおよび目標

- ☒ 全社的な環境方針および/またはコミットメントの策定
- ☒ 全社的な環境目標の設定

戦略と財務計画

- ☒ 環境課題を考慮した事業戦略の策定
- ☒ 環境課題に関連した主要な資本支出および/または OPEX の管理

その他

- ☒ 環境実績に関連した従業員インセンティブの提供

(4.3.1.4) 報告系統（レポーティングライン）

選択:

☒ 取締役会に直接報告

(4.3.1.5) 環境課題に関して取締役会に報告が行われる頻度

選択:

☒ 半年に 1 回

(4.3.1.6) 説明してください

The CEO serves as the president of NEC and is a member of the Board of Directors. When issues arise, that could significantly impact the NEC Group, the CEO is responsible for establishing a response policy and directing all relevant parties to develop risk and opportunity measures and plans. related issues were as follows: - May 2023: CFO's report on advancing ESG and sustainability initiatives - December 2023: Participation in COP28.

[行を追加]

(4.5) 目標達成を含め、環境課題の管理に対して金銭的インセンティブを提供していますか?

気候変動

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

18

(4.5.3) 説明してください

The Chief Supply Chain Officer (CSCO) is responsible for the overall supply chain. NEC has formulated guidelines on climate change measures from a long-term perspective up to 2040, and has set targets which have been integrated into mid-term targets up to 2030, and further into short- and mid-term targets that are revised

annually. In this way, NEC is making steady progress towards implementing climate change measures. The CSCO is responsible for the mid- and long-term targets of the entire NEC Group, and progress made towards the attainment of targets is incorporated as a component in bonus appraisal, and outstanding progress towards reaching emissions targets of the entire NEC Group is reflected in yearly performance reviews. The impact rate is 18%.

水

(4.5.1) この環境課題に関連した金銭的インセンティブの提供

選択:

☒ はい

(4.5.2) この環境課題の管理に関連した役員および取締役会レベルの金銭的インセンティブが全体に占める比率 (%)

16

(4.5.3) 説明してください

The mid-term environmental plan (NEC Eco Action Plan 2025), which sets annual targets until FY2025, includes annual targets for reducing water usage and preventing water pollution. For the reduction of water usage, the target is to achieve a 0.5% reduction in water usage globally across the NEC Group each year compared to the previous year. As for preventing water pollution, the goal is to thoroughly comply with wastewater quality regulations to ensure zero regulatory violations. The Chief Supply Chain Officer (CSCO) is responsible for achieving these targets, and the achievement of the targets is linked to the CSCO's performance evaluation (monetary reward). Environmental performance, including water-related initiatives, accounts for 16% of the performance rating.

[固定行]

(4.5.1) 環境課題の管理に対して提供される金銭的インセンティブについて具体的にお答えください (ただし個人の名前は含めないでください)。

気候変動

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください :The Chief Supply Chain Officer (CSCO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

- ☒ ボーナス - 給与の一定割合

(4.5.1.3) 実績指標

目標

- ☒ 環境目標達成に向けた進捗
- ☒ 環境目標の達成
- ☒ ネットゼロ目標に則った排出量総量の削減

戦略と財務計画

- ☒ 気候移行計画の達成

排出量削減

- ☒ 総エネルギー消費量における再生可能エネルギーの割合拡大
- ☒ 総量削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

- ☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

The Chief Supply Chain Officer (CSCO) is responsible for the overall supply chain. NEC has formulated guidelines on climate change measures from a long-term perspective up to 2040, and has set targets which have been integrated into mid-term targets up to 2030, and further into short- and mid-term targets that are revised annually. In this way, NEC is making steady progress towards implementing climate change measures. The CSCO is responsible for the mid- and long-term targets of the entire NEC Group, and progress made towards the attainment of targets is incorporated as a component in bonus appraisal, and outstanding progress towards reaching emissions targets of the entire NEC Group is reflected in yearly performance reviews. The impact rate is less than 18%.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

By linking incentives to the short- and medium-term progress made up to 2025 towards achieving the long-term CO2 emission reduction target by 2030, NEC ensures consistent advancement towards implementing NEC's committed CO2 emission reduction target and the climate transition plan at the operational level.

水

(4.5.1.1) 金銭的インセンティブの対象となる役職

取締役会または役員レベル

☒ その他の役員レベル、具体的にお答えください :The Chief Supply Chain Officer (CSCO)

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.3) 実績指標

目標

☒ 環境目標達成に向けた進捗

☒ 環境関連のサステナビリティインデックスにおける組織の格付

資源利用および効率性

☒ 取水量の削減 - 直接操業

☒ 水消費量の削減 - 直接操業

汚染

☒ 水質汚染事故の削減

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期および長期インセンティブプランまたは同等のもの

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

The mid-term environmental plan (NEC Eco Action Plan 2025), which sets annual targets until FY2025, includes annual targets for reducing water usage and preventing water pollution. For the reduction of water usage, the target is to achieve a 0.5% reduction in water usage globally across the NEC Group each year compared to the previous year. As for preventing water pollution, the goal is to thoroughly comply with wastewater quality regulations to ensure zero regulatory violations. The Chief Supply Chain Officer (CSCO) is responsible for achieving these targets, and the achievement of the targets is linked to the CSCO's performance evaluation (monetary reward). Environmental performance, including water-related initiatives, accounts for 16% of the performance rating.

(4.5.1.6) 当該の役職に対するインセンティブは、どのような形で貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または気候関連の移行計画達成に寄与していますか。

NEC has set a goal to reduce the global water usage of the entire NEC Group by 0.5% each year compared to the previous year. Furthermore, to prevent water pollution, NEC is committed to stringent compliance with wastewater quality regulations, aiming for zero regulatory violations. As these targets are directly tied to the incentives of operational staff, diligent implementation at the ground level is ensured.

気候変動

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

At NEC, the responsibilities of the Chief Procurement Officer (CPO) also lie with the Chief Supply Chain Officer (CSCO). CPO manages and supervises engagement measures, and is responsible for working collaboratively with suppliers to ensure sustainability of the entire procurement process, including mitigating climate change. Overall progress in achieving measures is used as one criteria to assess performance to allocate bonuses. The impact rate is less than 18%.

気候変動

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

For the head of the environmental division, who is responsible for ensuring progress in the implementation of climate change measures for the entire NEC Group, setting mid-term emission reduction targets, and formulating and promoting policies, progress towards reaching emissions targets of the entire NEC Group is incorporated as an assessment component in bonus appraisal. The impact rate is less than 5%.

気候変動

(4.5.1.2) インセンティブ

該当するすべてを選択

☒ ボーナス – 一定金額

(4.5.1.4) 当該インセンティブが紐づけられているインセンティブプラン

選択:

☒ 短期インセンティブプランまたは同等のもののみ (契約による年次ボーナス等)

(4.5.1.5) インセンティブに関する追加情報

The procurement department manager plans and promotes engagement measures, and is responsible for collaborating with suppliers in coordination with CPO. Progress in achieving measures, such as through supplier surveys, is used as one criteria to assess performance to allocate bonuses. The impact rate is less than 5%.

[行を追加]

(4.6) 貴組織は、環境課題に対処する環境方針を有していますか。

	貴組織は環境方針を有していますか。
	選択: ☒ はい

[固定行]

(4.6.1) 貴組織の環境方針の詳細を記載してください。

Row 1

(4.6.1.1) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水
- ☒ 生物多様性

(4.6.1.2) 対象範囲のレベル

選択:

☒ 組織全体

(4.6.1.3) 対象となるバリューチェーン上の段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

☒ バリューチェーン上流

☒ バリューチェーン下流

(4.6.1.4) 対象範囲について説明してください。

In its Environmental Policy, NEC commits to complying with environmental laws and regulations and preventing pollution across its supply chain. NEC also focuses on energy conservation in facilities and transport, reducing environmental impact, and contributing to the reduction of societal environmental burden through its products and services. These efforts are reflected throughout the entire NEC Group. Specifically, NEC has set a target to achieve net-zero greenhouse gas emissions across its value chain by FY2040 (ending March 31, 2041), covering Scope 1, Scope 2, and Scope 3 emissions, and has received certification for this goal. Additionally, NEC prioritizes procuring environmentally friendly products free from hazardous chemicals to mitigate pollution risks, integrating these commitments into the activities of the entire NEC Group.

(4.6.1.5) 環境方針の内容

環境に関するコミットメント

☒ 規制および遵守が必須な基準の遵守に対するコミットメント

☒ ステークホルダーエンゲージメントと環境課題に関するキャパシティビルディングに対するコミットメント

気候に特化したコミットメント

☒ 再生可能エネルギー100%に対するコミットメント

☒ ネットゼロ排出に対するコミットメント

水に特化したコミットメント

☒ 有害物質の削減または段階的な使用停止に対するコミットメント

☒ 水質汚染の管理/削減/根絶に対するコミットメント

☒ 水消費量削減に対するコミットメント

☒ 取水量削減に対するコミットメント

(4.6.1.6) 貴組織の環境方針がグローバルな環境関連条約または政策目標に整合したものであるかどうかを記載してください。

該当するすべてを選択

☒ はい、パリ協定に整合しています。

☒ はい、昆明・モンリオール世界生物多様性枠組に整合しています。

☒ はい、SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」に整合しています。

(4.6.1.7) 公開の有無

選択:

☒ 公開されている

(4.6.1.8) 方針を添付してください。

esg_data2024_EN.pdf

[行を追加]

(4.10) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

(4.10.1) 貴組織は、何らかの環境関連の協働的な枠組みまたはイニシアチブの署名者またはメンバーですか。

選択:

☒ はい

(4.10.2) 協働的な枠組みまたはイニシアチブ

該当するすべてを選択

- ☒ 日本気候リーダーズ・パートナーシップ(JCLP)
- ☒ RE100
- ☒ 気候変動対策に関する誓約
- ☒ その他、具体的にお答えください :30by30 alliance

(4.10.3) 各枠組みまたはイニシアチブにおける貴組織の役割をお答えください。

・ Japan Climate Leaders' Partnership (JCLP); To achieve carbon neutrality both within our company and in society as a whole, we are advancing carbon neutrality initiatives across the entire supply chain and actively sharing the results of our efforts. Additionally, we utilize our expertise in information and communication technology (ICT) to provide products and services that contribute to carbon neutrality with the aim of promoting carbon neutrality among our customers and society. ・ RE100; We are promoting the electrification of the energy used in our company, and by replacing all the electric power we use with renewable energy, we contribute to the promotion and expansion of renewable energy use throughout society. Furthermore, by utilizing the know-how gained through the above efforts in our own energy-related businesses, such as our service for energy resource aggregation (RA), we contribute to promoting the carbon neutrality of our customers and society. ・ The Climate Pledge; To achieve carbon neutrality both within our company and in society as a whole, we are advancing carbon neutrality initiatives across the entire supply chain and actively sharing the results of our efforts. Additionally, we utilize our expertise in information and communication technology (ICT) to provide products and services that contribute to carbon neutrality with the aim of promoting carbon neutrality among our customers and society. ・ 30by30 alliance; Established by Ministry of the Environment Japan, that promotes other effective area-based conservation mechanisms (OECMs).

[固定行]

(4.11) 報告年の間に、貴組織は、環境に (ポジティブにまたはネガティブに) 影響を与え得る政策、法律または規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある活動を行いましたか。

(4.11.1) 環境に影響を与え得る政策、法律、規制に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性のある外部とのエンゲージメント活動

該当するすべてを選択

☒ はい、当組織は、その活動が政策、法律または規制に影響を与え得る業界団体または仲介組織を通じて、および/またはそれらの団体に資金提供または現物支援を行うことで、間接的にエンゲージメントを行っています。

(4.11.2) 貴組織が、グローバルな環境関連の条約または政策目標に整合してエンゲージメント活動を行うという公開された

コミットメントまたはポジションステートメントを有しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、私たちには世界環境条約や政策目標に沿った公開のコミットメントや立場表明があります

(4.11.3) 公開のコミットメントや立場表明に沿った地球環境条約や政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

☒ SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

(4.11.4) コミットメントまたはポジションステートメントを添付してください。

esg_data2024_EN.pdf

(4.11.5) 貴組織が透明性登録簿に登録しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ いいえ

(4.11.8) 外部とのエンゲージメント活動が貴組織の環境関連のコミットメントおよび/または移行計画と矛盾しないように貴組織で講じているプロセスを説明してください。

We have been engaging with policy makers through industry groups, KEIDANREN(Japan Business Federation), Japan four electrical and electronics industry groups, Japan Climate Leaders' Partnership (JCLP) and so on. In this activity, the members of the Business Strategy Council, which discusses and finalizes climate strategies of the entire NEC group, will be directly involved. We have already secured the consistency between each engagement activity and our groups' strategies across business divisions and geographies, by enforcing company rules, which says that Business Strategy Council members have to directly participate when NEC engages with climate change policy makers.

[固定行]

(4.11.2) 報告年の間に、業界団体またはその他の仲介団体/個人を通じた、環境に対して (ポジティブまたはネガティブな形で) 影響を与え得る政策、法律、規制に関する貴組織の間接的なエンゲージメントの詳細について記載してください。

Row 1

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ アジア太平洋のその他の業界団体。具体的にお答えください。 :The Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのか、そして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

In order to achieve carbon neutrality, it is crucial to foster cross-industry collaboration and utilize digital technologies to optimize industries and society as a whole, as well as to create new markets. With this in mind, a consortium was established in October 2021, bringing together companies from both the user and provider sides of digital technologies. The consortium serves as a platform for discussions aimed at promoting behavioral changes among businesses and driving the creation and implementation of new digital solutions that can lead to the transformation of industries and society. From its inception, NEC has been participating as a member of the operating committee. Additionally, as the leader of the Visualization Working Group within the consortium, which focuses on visualizing carbon data for the entire supply chain, NEC has been responsible for gathering the opinions of more than 130 companies and coordinating activities, including collaborating with the World Business Council for Sustainable Development (WBCSD) in its Partnership for Carbon Transparency (PACT) project that aims to drive emissions transparency across all industries and sectors.

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

Row 2

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本電機工業会(JEMA)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

The electrical and electronics industry has long taken proactive steps in material procurement, design, and disposal stages of products and packaging. Recently, with growing global concerns over plastic resource circulation and marine plastic waste, as well as increased governmental actions and requests from Japan Business Federation (Keidanren), four key industry associations, including JEITA and JEMA, have set common goals to address these issues. In response, NEC has committed to tackling marine plastic pollution through its business operations and internal activities. NEC is developing products using bio-based materials and supporting the development of AI technologies to analyze microplastics. Additionally, starting in April 2023, NEC aims to reduce plastic waste in its production processes by 1.4% per unit of sales in FY2023 (ending March 31, 2024) compared to FY2021 (ended March 31, 2022).

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ SDGs の目標 6「安全な水とトイレを世界中に」

Row 3

(4.11.2.1) 間接的なエンゲージメントの種類

選択:

☒ 業界団体を通じた間接的なエンゲージメント

(4.11.2.4) 業界団体

アジア太平洋

☒ 日本経済団体連合会(経団連)

(4.11.2.5) 当該組織または個人がある考え方に立つ政策、法律、規制に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(4.11.2.6) 貴組織の考え方は、貴組織がエンゲージメントを行う組織または個人の考え方と一致しているかどうかを回答してください。

選択:

☒ 一貫性を有している

(4.11.2.7) 報告年の間に、貴組織が当該組織または個人の考え方に影響を与えようとしたかどうかを回答してください。

選択:

☒ はい、当社は業界団体の現在の立場を公に推奨しています

(4.11.2.8) 貴組織の考え方は当該組織または個人の考え方とどのような形で一致しているのか、それとも異なっているのかそして当該組織または個人の考え方に影響を及ぼすための行動を取ったかについて記載してください。

The Japan Business Federation (Keidanren) is an organization with a membership comprised of representative companies of Japan's manufacturing and service industries, nationwide industrial associations, and regional economic organizations. Its activities aim to contribute to the self-sustaining development of the Japanese economy and improvement of the quality of life of the Japanese people. Holding climate change related issues as issues of major importance, it has created an Action Plan towards a Low-Carbon Society and submitted it to the government. NEC's Officer for Environmental Matters participates as a committee member of the Committee on Environment and Safety, and the Committee on Energy and Resources of the Keidanren. The committees make comments and proposals from the standpoint of corporations, and make proposals regarding policy propositions regarding global warming, energy, and other measures that utilize IT, from the standpoint of IT companies with global operations.

(4.11.2.11) 貴組織のエンゲージメントが、グローバルな環境関連の条約または政策目標と整合しているかどうかについて評価を行っているかを回答してください。

選択:

☒ はい、評価しました。整合しています

(4.11.2.12) 組織の方針や政策、法律、規制への取り組みと一致する世界的な環境条約または政策目標

該当するすべてを選択

☒ パリ協定

[行を追加]

(4.12) 報告年の間に、CDP への回答以外で、貴組織の環境課題に対する対応に関する情報を公開していますか。

選択:

☒ はい

(4.12.1) CDP への回答以外で報告年の間の環境課題に対する貴組織の対応に関する情報についての詳細を記載してください。当該文書を添付してください。

Row 1

(4.12.1.1) 出版物

選択:

☒ 環境関連情報開示基準や枠組みに整合し、メインストリームの報告書で

(4.12.1.2) 報告書が整合している基準または枠組み

該当するすべてを選択

☒ IFRS

☒ TCFD

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

- ☒ 環境方針の内容
- ☒ ガバナンス
- ☒ リスクおよび機会
- ☒ 排出量目標
- ☒ その他、具体的にお答えください : Disasters such as natural disasters and fires

(4.12.1.6) ページ/章

Pages 20-25: Part 2 [Business Situation] 2 [Concepts and initiatives related to sustainability] (1) Governance and risk management (2) Strategy and key indicators and targets Pages 44,46: Part 2 [Business Situation] 3 [Business risks] (4) Risks related to internal control, legal procedures, legal regulations, etc. ④ Environmental regulations, etc. (5) Other risks ① Disasters such as natural disasters and fires

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

4.12.1_2023186_04.pdf

(4.12.1.8) コメント

Attach Annual Securities Report

Row 2

(4.12.1.1) 出版物

選択:

- ☒ 自主的な開示書類

(4.12.1.3) 文書中で対象となっている環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動
- ☒ 水

☒ 生物多様性

(4.12.1.4) 作成状況

選択:

☒ 完成

(4.12.1.5) 内容

該当するすべてを選択

☒ 依存およびインパクト

☒ リスクおよび機会

☒ その他、具体的にお答えください :TNFD Report

(4.12.1.6) ページ/章

NEC had released a report disclosing business risks and opportunities related to natural capital, including biodiversity, by referring to the TNFD's Framework for Nature-Related Risk and Opportunity Management and Disclosure issued by the Nature-Related Financial Disclosure Task Force.

(4.12.1.7) 関連する文書を添付してください。

NEC-tnfd-en.pdf

(4.12.1.8) コメント

NEC's business activities are referred to as "direct operations," the suppliers of parts and materials are "upstream" in the value chain, and the customers who have adopted NEC products are "downstream." In collaboration with outside experts, NEC has further assessed its dependence on and impact on natural capital and risks in a comprehensive manner. With regard to risks related to NEC's direct operations, we identified 150 types of NEC Group business activities and selected activities for in-depth risk analysis based on dependence on and impact on nature, as well as the scale and characteristics of the activities. Based on this screening process, the risk management status of the submarine cable business, data center business, and equipment manufacturing business were evaluated and disclosed. We assessed risks in the upstream of the value chain with the cooperation of aiESG, a start-up company from Kyushu University, where we tested a method that utilizes AI and statistical data, such as international input-output tables, to visualize environmental impacts.

[行を追加]

C5. 事業戦略

(5.1) 貴組織では、環境関連の結果を特定するためにシナリオ分析を用いていますか。

気候変動

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

水

(5.1.1) シナリオ分析の使用

選択:

☒ はい

(5.1.2) 分析の頻度

選択:

☒ 特定していない

[固定行]

(5.1.1) 貴組織のシナリオ分析で用いているシナリオの詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

気候移行シナリオ

☒ IEA NZE 2050

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.6) シナリオの気温アライメント

選択:

☒ 1.5°C 以下

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的政治的体制

☒ グローバルな規制

☒ グローバル目標

☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

Assumptions - Policies in the targeted region Target project: DX in local government administration in Japan Reference scenarios: IPCC AR6 WG1 SSP1-1.9 IPCC Special Report on Global Warming of 1.5C IPCC AR5 RCP2.6 IEA NZE-2050 NIES Japanese SSPs (SSP1: Sustainability, SSP4: Inequality) Policies: Innovation

policies and subsidies aimed at achieving carbon neutrality by 2050 Promotion of renewable energy, energy efficiency, and EV adoption, along with support for related industries Introduction of carbon taxes and emissions trading - Macro-economic trends: Factors such as urban concentration, income inequality, carbon pricing, and initiatives by local and national governments, as well as voluntary efforts by companies and individuals are taken into account. The scenario includes a carbon price of 15,000 yen per ton of CO₂. - Regional or national variables: Important variables include local weather conditions, population dynamics, land use, infrastructure, natural resources, number of local governments, urban concentration, and tax revenues of local governments. Policies and voluntary initiatives by local and national governments are key. - Technological developments: Reducing CO₂ emissions through digital technologies and new technologies Visualization of CO₂ emissions, optimization of logistics, development of new services, and smartification of primary industries - Energy use and energy mix: Over 50% of Japan's electricity will come from renewable energy, with local areas transitioning to decentralized power sources Local energy corporations and companies will manage energy and maintain an efficient balance between supply and demand by visualizing electricity usage, optimizing with AI, and utilizing storage batteries Increased adoption of EVs and hydrogen in the transportation sector Uncertainties: Sustainability and international coordination of policies Social acceptance and behavioral changes Feasibility and adoption speed of new technologies (e.g., hydrogen energy and CCSU) Constraints (as of 2030): Japan's population: Approximately 122 million Temperature increase: About 1.5C above pre-industrial levels (an increase of about 0.25C from 2020) Global CO₂ emissions: Reduced by 45% compared to 2010 levels Leading decarbonization regions: Zero CO₂ emissions in the residential sector Share of renewable energy in Japan's energy mix: 50% (100% in some regions)

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NEC chose the IEA NZE 2050 scenario to align with its long-term goal of achieving net-zero emissions by 2050. This scenario is part of the International Energy Agency's (IEA) Net Zero by 2050 project, which aims for global net-zero emissions by 2050, making it crucial for assessing the resilience of NEC's strategy. The IEA NZE 2050 scenario aligns with key assumptions in NEC's financial plans and strategy. It supports NEC's core strategic pillars such as investments in low-carbon technologies, energy efficiency improvements, and enhanced climate policies. This scenario also aids NEC in evaluating climate-related risks and opportunities, thereby supporting long-term financial performance improvement. Additionally, it is consistent with the latest international agreements, including the Paris Agreement. Data sources and models used include IEA's data and models on net-zero emissions, and Japan's National Institute for Environmental Studies (NIES) shared socioeconomic pathways (SSP1: Sustainability). These resources help in assessing the resilience of NEC's strategy and facilitating decision-making to improve long-term financial performance.

水

(5.1.1.1) 用いたシナリオ

水シナリオ

☒ WRI Aqueduct

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

☒ 2060 年

☒ 2070 年

☒ 2080 年

☒ 2090 年

☒ 2100 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

関連する科学技術

- ☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- ☑ その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :Expanded the types of available data (hazard maps from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism) and analysis tools (Aqueduct and global river flood model from Gaia Vision).

(5.1.1.10) シナリオ中の前提、不確実性および制約

Assumptions - Policies in the targeted region Target project: Our own operations Reference scenarios: ENCORE: Broad risk assessment (Including comprehensive evaluation of operations not covered by ENCORE, based on internal expertise and examples from other companies' disclosures) WRI Aqueduct: Assessing risks related to flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH IPCC AR6 WG1 SSP1-1.9 IPCC Special Report on Global Warming of 1.5C IPCC AR5 RCP2.6 IEA NZE-2050 Policies: Regulation and improvement of treatment technologies for industrial and agricultural wastewater Measures to prevent stormwater pollution in urban areas - Macro-economic trends: Promotion of sustainable water resource management and water-efficient technologies Advances in highly water efficient irrigation technologies and crop development Improvement of urban water circulation systems through the introduction of green infrastructure, promoting the use of rainwater and recycled water - Regional or national variables: Using ENCORE and WRI Aqueduct to assess risks at both national and regional levels Conducting detailed analysis of high-risk sites using Gaia Vision's global river flood model The flood risk assessment based on this model analyzes flood depths for 10-year, 100-year, and 1,000-year events Scenario analysis conducted from two perspectives: current climate and future climate assuming an average temperature increase of 1.5C - Technological developments: Widespread use of smart irrigation systems, such as drip irrigation and sensor-driven irrigation control - Energy use and energy mix: Over 50% of Japan's energy will come from renewable energy Advances in renewable energy will focus on solar and wind power, both that use a minimal amount of water Uncertainties: Sustainability and international coordination of policies Social acceptance and behavioral changes In flood risk assessments, conducting flood depth analysis for 10-year, 100-year, and 1,000-year recurrence periods to address uncertainties Constraints Flood risk assessment is limited by simulation technology constraints, preventing a thorough evaluation of urban flooding and small to medium-sized rivers

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Using ENCORE and Aqueduct, along with direct interviews at production sites, NEC screened for various risks related to water, such as flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH (Water, Sanitation, and Hygiene). To address these risks, we used Gaia Vision's global river flood model to simulate flooding by inputting historical precipitation data, and then performed statistical analysis from both current and future climate perspectives. The analysis results were generally consistent with the hazard maps from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and the model is used by over 200 research institutions worldwide as standard modeling technology. Based on these factors, NEC considered this analysis method to be valid and adopted it. NEC chose the 1.5C scenario due to the global movement towards achieving the Paris Agreement's goals and the company's recognition of the importance of enhancing resilience against climate change. The Paris Agreement sets a long-term goal of limiting the average temperature increase to 1.5C, and NEC aims to contribute to this goal by enhancing the resilience of its business strategies. By doing so, NEC expects to address water risks such as floods and droughts, thereby contributing to sustainable water management and the maintenance

of sanitary environments. The 1.5C scenario is one of the climate scenarios examined in the IPCC AR6 WG1 report, representing a situation where the average global temperature rises by 1.5C. This scenario assumes that the international community strengthens its measures against climate change, providing a crucial premise for assessing the resilience of NEC's business strategies. For this analysis, NEC adopted the SSP1-1.9 scenario, also discussed in the IPCC AR6 WG1 report. This scenario reflects the global efforts to achieve the Paris Agreement's goals and serves as an essential basis for NEC's climate-related risk management. Additionally, NEC is dedicated to achieving SDG 6, "Clean Water & Sanitation," which aims to ensure safe water and sanitation for all. Addressing various water risks is directly linked to sustainable water management and sanitary environments. By focusing on these areas, NEC aims to contribute to the attainment of SDG 6.

気候変動

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

- ☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

- | | |
|---|---|
| ☒ 政策 | ☒ 急性の物理的リスク |
| ☒ 市場リスク | ☒ 慢性の物理的リスク |
| ☒ 評判リスク | |
| ☒ 技術リスク | |
| ☒ 法的責任リスク | |

(5.1.1.7) 基準年

2022

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

- ☒ 2025 年
- ☒ 2030 年
- ☒ 2040 年
- ☒ 2050 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☒ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

規制機関、法的政治的体制

- ☒ グローバルな規制
- ☒ グローバル目標
- ☒ 科学に基づく目標の手法と科学に基づく目標に対する期待

気候との直接的な相互作用

- ☒ 資産価値に対して、企業に対して

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

NEC chose the RCP8.5 scenario to assess the resilience of its business strategy. The RCP8.5 scenario, which assumes that current emission trends continue without additional measures, is relevant for evaluating potential climate impacts in the context of the latest international climate agreements. By selecting this scenario, NEC can identify the most significant risks and gather information necessary to implement measures that minimize climate-related risks. Additionally, the RCP8.5 scenario is crucial for assessing NEC's resilience to climate-related changes, trends, and uncertainties. NEC utilizes the IPCC's AR6 WG1 SSP scenarios as a basis for its climate-related analyses. These SSPs provide a variety of climate scenarios, including policy pathways and shared socioeconomic pathways. NEC employs these scenarios to perform analyses based on the latest scientific knowledge on climate change.

水

(5.1.1.3) シナリオに対するアプローチ

選択:

☒ 定性的かつ定量的

(5.1.1.4) シナリオの対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(5.1.1.5) シナリオで検討したリスクの種類

該当するすべてを選択

☒ 政策

☒ 市場リスク

☒ 評判リスク

☒ 技術リスク

☒ 法的責任リスク

☒ 急性の物理的リスク

☒ 慢性の物理的リスク

(5.1.1.7) 基準年

2023

(5.1.1.8) 対象となる時間軸

該当するすべてを選択

☒ 2025 年

☒ 2030 年

☒ 2040 年

☒ 2050 年

☒ 2060 年

☒ 2070 年

☒ 2080 年

☒ 2090 年

☒ 2100 年

(5.1.1.9) シナリオにおけるドライビング・フォース

地域の生態系資産の相互作用、依存、インパクト

- ☑ 自然の状態の変化
- ☑ (自然の状態および/または生態系サービスに対する) 変化のスピード
- ☑ 気候変動 (自然の変化の 5 つの要員のうちの 1 つ)

関連する科学技術

- ☑ 入手可能なデータの粒度 (集約化されたものから個別のものまで)
- ☑ その他の関連する科学技術のドライビング・フォース。具体的にお答えください。 :利用可能なデータの種類 (国土交通省のハザードマップ) や分析ツール (Aqueduct、Gaia Vision 社のグローバル河川氾濫モデルなどの) の拡充した。

(5.1.1.11) シナリオ選択の根拠

Using ENCORE and Aqueduct, along with direct interviews at production sites, NEC screened for various risks related to water, such as flooding, drought, water withdrawal, discharge, and WASH (Water, Sanitation, and Hygiene). To address these risks, we used Gaia Vision's global river flood model to simulate flooding by inputting historical precipitation data, and then performed statistical analysis from both current and future climate perspectives. The analysis results were generally consistent with the hazard maps from the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, and the model is used by over 200 research institutions worldwide as standard modeling technology. Based on these factors, NEC considered this analysis method to be valid and adopted it. NEC chose the 4C scenario to assess the resilience of its business strategy. This approach, which assumes that current emission trends will continue without the implementation of new measures, is relevant for evaluating potential climate impacts in the context of the latest international climate agreements. The 4C scenario is one of the scenarios examined in the IPCC AR6 WG1 report, representing a situation where the average temperature rises by 4C. NEC chose this scenario due to the global movement towards achieving the Paris Agreement's goals and the company's recognition of the importance of enhancing resilience against climate change. The Paris Agreement sets a long-term goal of limiting the average temperature increase to 1.5C, and NEC aims to contribute to achieving this goal by enhancing the resilience of its business strategy. For this analysis, NEC adopted the SSP5-8.5 scenario discussed in the IPCC AR6 WG1 report as well as the RCP8.5 scenario from IPCC AR5 report. This scenario reflects the global efforts to achieve the Paris Agreement's goals and serves as an essential basis for NEC's climate-related risk management. Additionally, NEC is dedicated to achieving SDG 6, "Clean Water & Sanitation," which aims to ensure safe water and sanitation for all. Addressing various water risks is directly linked to sustainable water management and sanitary environments. By focusing on these areas, NEC aims to contribute to the attainment of SDG 6.

[行を追加]

(5.1.2) 貴組織のシナリオ分析の結果の詳細を記載してください。

気候変動

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

Scenario analysis was conducted for local governments with regard to business, customers, and technology, which were mentioned as the focus. Local governments are one of NEC's strategic businesses, and are major customers in the field of "digital government", where we have a high market share and where we can demonstrate our strengths. We examined the issues faced by local governments and the value that NEC should provide for each degree of transition (1.5C and 4C) of local governments to a decarbonized society in 2030. As a result of scenario analysis, for example, in a scenario depicting a society with a temperature of 1.5C, the transition to a decarbonized society is already underway in 2030. Emissions were assumed to be zero. In Japan, the creation of an incentive system that utilizes the My Number Card, which is 100% widespread, and subsidies related to decarbonization, are expected to lead to changes in the behavior of citizens. As a result, toward 2030, local governments' decarbonization support services will increase by visualizing the efforts of residents and the effects of administrative measures, so business opportunities will increase by strengthening existing businesses such as smart cities and resource aggregation. In a scenario depicting a 4C society, climate change adaptation measures are progressing in local governments due to an increase in weather disasters, disaster prevention and mitigation using ICT, solutions during and after disasters, and food production suitable for climate change. Business planning expands with systems (food tech). On the other hand, as a result of increased expenses for disaster countermeasures, investment in information systems has decreased, and there is also a risk of a decline in the information system business that has been provided so far. Also, in the case of 1.5, of course, even in the case of 4, it was thought that local governments would promote Digital Transformation and standardization and sharing of systems, so-called common platforms. In particular, we found that the business model that has built strong relationships with individual local governments will no longer work due to the common platform, and the risk of losing customers will increase unless business reforms are carried out. In March 2023, the results were reported and shared with management, including the CFO, the person in charge of the digital government business, and the director in charge of the environment. It was decided to consider the results of the scenario analysis in NEC's next business strategy. Specifically, in FY2023 (Ended 2024/3/31), in order to strengthen the system that can propose total decarbonization solutions to local governments, solutions that had been dispersed among multiple business divisions, such as Public Solutions Business Unit, were consolidated into Cross-Industry Business Unit that proposes smart cities to local governments. Furthermore, to reinforce this direction, we held a series of discussions throughout FY2023 (ended March 31, 2024), and from April 2024, we unified the functions previously distributed across different supervisory departments within the Cross-Industry Business Unit into a single organization, named the GX Business Development Department. This demonstrates that the results from the scenario analysis were effectively utilized in shaping our business strategy.

(5.1.2.1) 報告されたシナリオの分析結果により影響を受けたビジネスプロセス

該当するすべてを選択

- ☒ リスクと機会の特定・評価・管理
- ☒ 戦略と財務計画
- ☒ ビジネスモデルと戦略のレジリエンス
- ☒ キャパシティビルディング
- ☒ 目標策定と移行計画

(5.1.2.2) 分析の対象範囲

選択:

- ☒ 組織全体

(5.1.2.3) シナリオ分析の結果およびその他の環境課題に対してそれが示唆するものを簡潔に記してください。

In collaboration with various departments within the company, we envisioned the future in 2030 under 1.5C and 4C scenarios to identify business risks and opportunities. The analysis revealed that in the 4C scenario, the frequency of heavy rainfall, floods, and droughts would likely increase, highlighting the urgent need for enhanced disaster prevention measures and improved water use efficiency. Additionally, these water-related challenges are expected to increase even under the 1.5C scenario by 2030. Below, we outline the identified business opportunities and risks: Business Opportunities Regarding business opportunities, NEC has various technologies and solutions related to disaster prevention and water resource management, offering significant potential in these areas. We shared the following three key opportunities with our executive team. 1. Evacuation Action Support Service We are developing disaster prevention solutions that ensure a society where no one is left behind in a disaster by providing early predictions of extreme weather events and rapid evacuation guidance. NEC's Evacuation Action Support Service, which leverages cutting-edge digital technology, started a phased rollout in February 2024. Our initiatives continuously evolve by incorporating user feedback to enhance the service. 2. Expansion of the AgriTech business through digital twins in agriculture Following the field test in Portugal in 2022, we expanded the deployment of our agricultural ICT platform CropScope in 2023 to large-scale farms in northern Italy and Portugal. This service integrates AI-driven farming advice with automatic irrigation control, making it ideal for frequent low-volume irrigation. As a result, we achieved a 23% increase in the production of tomatoes for processing while reducing water usage by 19%. Looking ahead, we plan to extend this service to more regions and a wider variety of crops. By tackling the global challenge of water shortages in agriculture, we aim to foster more sustainable and profitable farming practices, thereby contributing to the overall sustainability of agriculture. 3. Consulting service for TNFD compliance In November 2023, NEC became the first ICT company in Japan to publish a TNFD report. This report included an analysis of water risk. We are now leveraging this in-house experience to offer consulting services that help other companies comply with the TNFD standards. Business risks For our business risk assessment, we utilized the Aqueduct tool to evaluate risks at our production sites. This analysis highlighted that our facility in Thailand is located in an area highly vulnerable to drought and flooding. While the revenue from our Thailand operations accounts for less than 1% of NEC's overall revenue, this site is critical for the production of essential

hardware products. Given the importance of this facility, we conducted a detailed risk assessment. The area experienced significant flood damage in 2011, prompting us to take a closer look at future flood risks. In collaboration with Gaia Vision, a startup from the University of Tokyo, we executed high-resolution flood simulations based on 1.5C and 4C global warming scenarios. These simulations revealed that a once-in-a-century flood event could result in water depths of 0.6 meters under current conditions, 0.7 meters in a 1.5C scenario, and 0.8 meters in a 4C scenario. In response to our identified business risks, we have implemented several measures at our production facility in Thailand to mitigate the impacts of potential flooding and drought. We relocated critical equipment to the second floor to protect against flooding and installed water storage tanks with a three-day supply to address the risk of water shortages. These proactive steps enhance our facility's resilience and ensure the continuity of production, strengthening our overall risk management capabilities.

[固定行]

(5.2) 貴組織の戦略には気候移行計画が含まれていますか。

(5.2.1) 移行計画

選択:

☒ はい、世界の気温上昇を 1.5 度以下に抑えるための気候移行計画があります

(5.2.3) 公表されている気候移行計画

選択:

☒ はい

(5.2.4) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するというコミットメントを表明する計画

選択:

☒ いいえ、そして、今後 2 年以内に明確なコミットメントを追加する予定はありません。

(5.2.6) 化石燃料拡大に寄与する活動に対するあらゆる支出やそこからの売上を放棄するという明確なコミットメントを貴組織が表明しない理由を説明してください。

In April 2024, we obtained certification for our net-zero target and are making progress in reducing Scope 1, 2, and 3 emissions. At the same time, we are evaluating our organizational commitment regarding revenue from activities that directly or indirectly support fossil fuel expansion, and we plan to develop a strategy for this area moving forward.

(5.2.7) 貴社の気候移行計画に関して株主からフィードバックが収集される仕組み

選択:

☒ 実施している別のフィードバックの仕組みがあります

(5.2.8) フィードバックの仕組みの説明

NEC holds annual briefings on ESG for analysts and investors to share transition plans and progress reports and to receive feedback.

(5.2.9) フィードバック収集の頻度

選択:

☒ 年 1 回

(5.2.10) 移行計画が依って立つ主要な前提および依存条件の詳細

To transition to a business model aligned with the Paris Agreement's target of a net-zero society by 2050, NEC has reviewed its existing guidelines and initiatives and developed a comprehensive climate transition plan. This plan incorporates future projections based on scenario analysis, identification of business risks and opportunities, formulation of medium- to long-term plans, and the implementation and evaluation of strategies within a continuous PDCA (Plan-Do-Check-Act) cycle. We report our progress to the Board of Directors and continue to disclose information in line with TCFD recommendations. Additionally, to support the execution of our climate transition plan, we will collaborate on policy formulation as needed to achieve policies consistent with the Paris Agreement.

(5.2.11) 現報告期間または前報告期間で開示した移行計画に対する進捗の詳細

The transition plan and its progress are detailed in the ESG Data Book. Specifically, as part of the NEC Eco Action Plan 2025, we delineate the targets and actions for each organization, and aggregate their results to evaluate overall progress. The progress of the NEC Eco Action Plan 2025 is documented in the ESG Data Book. The key points of our progress are as follows: Our strategic plans for Scope 1, Scope 2, and Scope 3 emissions are aligned to achieve net zero by FY2040 (ending March 31, 2041) and our current progress is consistent with these plans. This accelerated timeline is ahead of the SBTi 1.5C pathway, demonstrating a faster pace in CO2 emission reductions. NEC is significantly contributing to climate change mitigation through these efforts.

(5.2.12) 貴社の気候移行計画を詳述した関連文書を添付してください(任意)

(5.2.13) 貴組織の気候移行計画で検討されたその他の環境課題

該当するすべてを選択

☒ プラスチック

☒ 水

(5.2.14) 貴組織の気候移行計画において、その他の環境課題がどのように検討されたのかを説明してください。

NEC's Climate Transition Plan addresses not only our efforts to combat climate change but also other significant environmental issues in a comprehensive manner. We publish the details and progress of this plan in our ESG Data Book. The NEC Eco Action Plan 2025, specifically developed to support the environmental aspects of our mid-term management strategy, outlines the goals and initiatives of each organization, tracks their outcomes, and evaluates progress. This plan tackles a broad range of environmental challenges, including preventing global warming, promoting resource efficiency, preventing pollution, reducing the use of hazardous chemicals, and minimizing the environmental impact of our products and solutions. We believe that reducing waste, promoting recycling, and preventing air, water, and soil pollution, as well as decreasing the use of hazardous chemicals, also contribute to lowering greenhouse gas emissions, and we are actively implementing these measures. Furthermore, we have adopted environmentally friendly product designs and sustainable manufacturing processes, with strict management of plastic usage. Through these initiatives, the NEC Eco Action Plan 2025 prioritizes key activities, clearly defines management criteria, and ensures the promotion and supervision of appropriate actions. Our climate transition plan thus addresses a broad spectrum of environmental issues, all aimed at realizing a sustainable society.

[固定行]

(5.3) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えてきましたか。

(5.3.1) 環境上のリスクと機会は、貴組織の戦略および/または財務計画に影響を与えました。

選択:

☒ はい、戦略と財務計画の両方に対して。

(5.3.2) 環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略に影響を及ぼしてきた事業領域

該当するすべてを選択

☒ 製品およびサービス

☒ バリューチェーン上流/下流

☒ 研究開発への投資

☒ 操業

[固定行]

(5.3.1) 環境上のリスクと機会が貴組織の戦略のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

製品およびサービス

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

Responding to climate-related risks and opportunities is imperative to sustaining our technological competitiveness, reputation, and sales. Bearing this in mind, we regard the increasing demand for highly efficient IT equipment and services that can contribute to climate change mitigation as an opportunity, and have decided to incorporate the goal of constantly improving the energy efficiency of IT equipment into our mid-term strategic plan for our company-wide products and services. SITUATION: As data usage by our customers, including governments, municipalities, and enterprises continues to increase, we are also seeing a growing number of customers committing to achieve carbon neutrality. This has resulted in an increased demand for highly efficient IT equipment and services that can contribute to climate change mitigation. TASK: NEC is an IT company with advanced technological capabilities, and our customers expect us to develop and provide them with IT equipment, software, and services that can efficiently handle large amounts of data. In order to achieve our SBT target of Scope 3 which includes CO2 emissions from the use of products sold, "reduce CO2 emissions by 50% compared to FY2017(Ended2018/3/31) levels by FY2031(Ended2032/3/31)," continuous improvement of energy efficiency, especially in IT equipment, is essential. ACTION: Based on the correlation between the changes in CO2 emissions reduction and changes in energy efficiency improvement up to now, we examined the energy efficiency improvement target that we must set to achieve the target in absolute value. Since the room for improvement

in energy efficiency varies from product to product, we examined past changes as well as room for improvement in the future in terms of each NEC product or all NEC products. RESULT: In the Eco Action Plan starting in March 2024, we set a new mid-term target of "in the development of successor models of NEC brand products, energy efficiency will be improved for all models compared to their predecessors" and each of our business units is working towards annual improvements.

バリューチェーン上流/下流

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

The growing need to address climate change has influenced our sales strategy in relation to our customers in the downstream part of our value chain. We have set the creation and expansion of IT solutions that contribute to climate change mitigation and adaptation as part of our Course of Action for Climate Change Towards 2050, and we are actively using ICT solutions that can provide such value as a selling point to customers. SITUATION: Customer demand for IT solutions that contribute to climate change mitigation and adaptation is increasing due to the global shift to carbon neutrality. TASK: NEC must demonstrate that our ICT solutions can help customers address climate change, and thereby boost our ability to win more contracts. ACTION: NEC proposes solutions for addressing climate change to customers utilizing the Eco Symbol Star system since 2008. These proposals are called Eco Appeal. Eco Symbol Star products must conform to environmental performance standards. For example, for solutions contributing to the mitigation of climate change, a calculation basis is required showing that implementation of the solution will lead to a 50 percent reduction in CO2 emissions compared to previous levels. Solutions for adapting to climate change must clearly demonstrate contributions towards reducing the eight risks associated with climate change identified by the IPCC. For instance, the SX-Aurora TSUBASA (supercomputer), which is NEC's latest water-cooled HPC developed and registered as an Eco Symbol Star product in 2018, reduces power consumption by 79 percent compared with conventional models, and provides high-performance weather forecasting. The product's ability to contribute to both mitigating and adapting to climate change has been acclaimed, allowing us to outcompete our competition and win an order from the German Meteorological Service for Europe's largest weather forecasting system in June 2019. RESULT: Our success in winning these orders verifies the effectiveness of Eco Appeal for proposing NEC's technological capabilities to customers as a means of helping to drive climate change mitigation and adaptation. NEC's Medium-term Management Plan 2025 includes "Contribution to CO2 reduction through customer DX" and we clearly stated its intention to continue promoting Eco Appeal (sales promotion) under the NEC Eco Action Plan 2025.

研究開発への投資

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ 機会

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

The increasing impact of climate change is prompting the need to shift to a low carbon economy and spurring societal demand for ICT solutions to expand energy saving and renewable energy usage. This movement is viewed as an opportunity, which is influencing NEC's R&D investment strategy. SITUATION: The data center (DC) market is growing at an annual rate of more than 10% due to advances in the use of ICT and reducing power consumption has become an issue. In particular, reducing air conditioning power consumption, which accounts for more than 30% of power used at DCs, is expected to have a significant effect. TASK: As a measure to improve the cooling efficiency to reduce the air conditioning power consumption at DCs, cooling near the generated heat source is generally the preferred configuration, but in the case of local air conditioning using a water-cooling system that can be easily configured to the piping, retrofitting to existing facilities is difficult because of the large-sized heat-receiving equipment. In addition, since conventional refrigerant is a high-pressure gas, there are various issues such as the need for management by qualified personnel. ACTION: In August 2020, NEC and NTT Communications developed a new low-pressure cooling system using phase-change cooling technology that converts refrigerant from liquid to gas. Experiments conducted at an NTT Communications DC demonstrated that the air conditioning power consumption can be reduced to half and that the system can be easily installed on existing floors, server rooms, and other facilities. RESULT: NEC invested 3.3% of sales revenue to R&D in FY2023(Ended2024/3/31), including the above-mentioned investments related to data science and ICT platforms. Data science and ICT platforms are important technologies for NEC to contribute to CO2 reduction in society through ICT solutions. In addition, NEC has committed to engaging in the carbon-neutrality-related business as a growth business aimed at creating social value in the Mid-term Management Plan 2025 and has included the generation of new environmental solutions and R&D themes as part of the agenda in Eco Action Plan 2025.

操業

(5.3.1.1) 影響の種類

該当するすべてを選択

☒ リスク

(5.3.1.2) この領域において、貴組織の戦略に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(5.3.1.3) この領域において、環境上のリスクおよび/または機会が貴組織の戦略にどのように影響を及ぼしてきたかを記載してください。

The risk due to carbon pricing regulations is expected to lead to an increase in costs by up to approximately 3.6 billion yen per year in 2030 without any action, and this is impacting companywide short-, medium- and long-term energy conservation activities and strategies to expand the use of renewable energy. SITUATION: If carbon pricing is introduced, costs will be incurred in proportion to the amount of emissions, so we need to take systematic measures to reduce the financial impact as much as possible. TASK: In order to keep the financial impact of carbon pricing to a minimum and to achieve our goal of reducing CO2 emissions to effectively zero in 2040, we need to expand the use of renewable energy sources that do not emit CO2, in addition to ongoing energy conservation activities. ACTION: In 2018, a strategy was formulated to expand the use of renewable energy. Based on this strategy, a decision was made at the Business Strategy Council to install solar power generation equipment on all roofs of NEC Group facilities where possible, and to systematically shift to purchasing energy from renewable energy sources. In 2020, in addition to utilizing 63,381 MWh of renewable energy, which is more than double the initial target of 28,600 MWh, we set a higher intermediate target than before and discussed further expansion of renewable energy use to ensure the achievement of reducing CO2 emissions to effectively zero in 2040. RESULT: At the Board of Directors held in February 2021, a decision was made to change NEC's SBT for 2030 from well below 2C to 1.5C, and to join RE100 with a commitment to use 100% renewable energy by 2050.

[行を追加]

(5.3.2) 環境上のリスクと機会が貴組織の財務計画のどのような領域に対し、またどのような形で影響を与えたかを記載してください。

Row 1

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 間接費
- ☒ 資本支出
- ☒ 買収および投資引き上げ
- ☒ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 気候変動

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

NEC clearly specifies the acceleration of environmental management towards achievement of SBT 1.5 degrees by 2030 as a materiality of the financial strategy in the Mid-term Management Plan 2025 and has made the decision to increase capital expenditures for renewable energy, including investment in installation of renewable energy facilities. The following is a case study showing how climate-related risks and opportunities have influenced our financial planning in capital expenditures. SITUATION AND TASK: Amid rising risks due to carbon pricing and other new regulations, NEC needs to take steps to significantly reduce CO2 emissions by 2030, and to reduce CO2 emissions to net zero in 2040. ACTION: NEC's SBT was upgraded from well below 2 to 1.5. In addition, NEC joined RE100 and committed to further expanding investment in renewable energy and energy-saving facilities in an aim to achieve the RE100 target. In May 2019, the Board of Directors decided to install solar power generation equipment at all locations possible to achieve the SBT for 2030. Specifically, NEC has set an internal carbon price of 3,000 yen, which we used to calculate quantitative values for CO2 reduction activities associated with installing new solar power generation equipment and updating facilities to promote energy conservation (e.g., using LED lighting and replacing aging air conditioning equipment). These values served as a guide for NEC in making investment decisions and formulating an investment plan through to 2030. In FY2022(Ended2023/3/31), we set a higher interim target than before and considered expanding the use of renewable energy with the aim of reducing CO2 emissions to net zero in 2040. RESULT: In line with the above investment plan, by FY2023(Ended2024/3/31), a total of 8.0 MW of solar equipment was installed at NEC Group sites in Japan and overseas (overseas: NEC Platforms Thailand; Japan: Fuchu Plant, Abiko Plant (above ground), Sagami-hara Plant, NEC Platforms Kofu Plant, NEC Platforms Kakegawa Plant, and NEC Platforms Nasu Plant), and facilities were also updated to promote energy conservation. Furthermore, at the Board of Directors meeting in February 2023, a resolution was made regarding the immediate investment and cost strategy towards achieving net zero CO2 emissions in 2040.

Row 2

(5.3.2.1) 影響を受けた財務計画の項目

該当するすべてを選択

- ☒ 売上
- ☒ 間接費
- ☒ 資本支出
- ☒ 買収および投資引き上げ
- ☒ 資産

(5.3.2.2) 影響の種類

該当するすべてを選択

- ☒ リスク
- ☒ 機会

(5.3.2.3) これらの財務計画の項目に影響を与えてきたリスクおよび/または機会に関連する環境課題

該当するすべてを選択

- ☒ 水

(5.3.2.4) 環境上のリスクおよび/または機会が、これらの財務計画の項目にどのように影響を与えてきたかを記載してください。

1. WATER ISSUES BEING CONSIDERED: Under the 2050 Climate Change Mitigation Guidelines formulated in July 2017, we are implementing countermeasures in cooperation with suppliers regarding water shortages and flood risks. It is stipulated that the know-how of these countermeasures will be used to create new solutions that support the stable supply of water and flood countermeasures. Our own water risk countermeasure plans and sales plans for solutions that support our customers' water risk countermeasures are reflected in our financial plans. 2. EXAMPLES OF ACTIONS ACTUALLY TAKEN: In order to promote our own water risk countermeasures from a financial standpoint, we have set water pricing so that capital investments that affect water use can be proactively switched to those that can further reduce water use. We make investment decisions by evaluating the increase in investment due to water risk countermeasures in comparison with future costs. For facilities that affect water usage, we have formulated an investment plan that takes into account renewal plans for aging measures, etc., and this is reflected in the financial plan, including water pricing. We also aim to expand sales by providing customers with our own initiatives as solutions. For example, the solution for wide-area

deployment of the flood simulation system, which has been proven in Thailand, is included in the sales plan of the business division that provides it, and is reflected in the financial plan.

[行を追加]

(5.4) 貴組織の財務会計において、貴組織の気候移行計画と整合した支出/売上を特定していますか。

	組織の気候移行計画と整合している支出/売上項目の明確化	貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組み	持続可能な財務項目タクソノミーと支出/売上項目の整合性を明確にしてください
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ サステナブルファイナンス・タクソノミー ☒ その他の手法または枠組み	選択: ☒ 組織レベルのみで

[固定行]

(5.4.1) 気候移行計画に整合する支出/売上の額と割合を定量的に示してください。

Row 1

(5.4.1.1) 整合性を評価するために用いた手法または枠組み

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Our organization's climate transition

(5.4.1.5) 財務的評価基準

選択:

☒ OPEX

(5.4.1.6) 報告年中に整合している選択された財務指標の額 (通貨)

240000000

(5.4.1.7) 選択した財務的評価基準において報告年で整合している割合(%)

0.03

(5.4.1.8) 選択した財務的評価基準において 2025 年に整合している予定の割合(%)

0.03

(5.4.1.9) 選択した財務的評価基準において 2030 年に整合している予定の割合(%)

0.03

(5.4.1.12) 貴組織の気候移行計画との整合性を評価するために用いた手法または枠組みの詳細

NEC is actively promoting the use of green energy to reduce CO2 emissions associated with power consumption. In the Eco Action Plan 2025, we have set a target for the use of renewable energy. We gather the annual performance data from the entire NEC Group and evaluate the progress made towards achieving our target. NEC strives to make steady progress in reducing emissions in line with the Climate Transition Plan while minimizing the financial impact of fluctuating renewable energy prices. This is achieved by considering trends in renewable energy conversion and green energy certificate prices to determine the optimal mix that minimizes the financial impact. To assess the financial impact, the proportion of renewable energy costs in indirect expenses is calculated and monitored as an evaluation criterion in the financial statements. As more companies adopt renewable energy, the cost of renewable energy is expected to rise, making the monitoring and optimal mix strategy even more crucial. In FY2023, the proportion of renewable energy costs in indirect expenses remained nearly unchanged at 0.03% compared to the previous year. This indicates that effective measures were implemented to minimize the impact.

[行を追加]

(5.4.3) 貴組織のタクソミーとの整合性に関連する追加的な文脈および/または検証/保証の情報を提供してください。

	貴組織のタクソノミー会計に関連する追加的な文脈の情報	貴組織のタクソノミーとの整合性に関する検証/保証の情報を質問13.1で提示するかどうか
	<i>The proportion of renewable energy costs in indirect expenses is calculated and monitored as an evaluation criterion in the financial statements.</i>	選択: ☒ はい

[固定行]

(5.9) 報告年における貴組織の水関連の **CAPEX** と **OPEX** の傾向と、次報告年に予想される傾向はどのようなものですか。

(5.9.1) 水関連の CAPEX (+/- %)

100

(5.9.2) 次報告年の CAPEX 予想 (+/- %変化)

-100

(5.9.3) 水関連の OPEX(+/-の変化率)

0

(5.9.4) 次報告年の OPEX 予想 (+/- %変化)

0

(5.9.5) 説明してください

・ CAPEX From the perspective of reducing water costs, the cooling water facilities at the two data centers were updated. Equipment was installed to automatically stop

the water flow when washing toilet basins and parts. No major equipment changes are expected in the next reporting year (FY2024). ・ OPEX There were no changes in equipment such as water quality testing, well maintenance, groundwater monitoring, etc., so there were no major changes compared to the previous year. We do not anticipate any major changes in FY2024 either, as the equipment changes have not yet been completed.

[固定行]

(5.10) 貴組織は環境外部性に対するインターナル・プライスを使用していますか。

	環境外部性のインターナル・プライスの使用	価格付けされた環境外部性
	選択: ☒ はい	該当するすべてを選択 ☒ カーボン ☒ 水

[固定行]

(5.10.1) 貴組織のインターナル・カーボンプライスについて詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.1.1) 価格付けスキームの種類

選択:
☒ シャドウプライス(潜在価格)

(5.10.1.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択
☒ エネルギー効率の推進

- ☒ 意思決定における気候関連課題の検討を奨励する

(5.10.1.3) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

- ☒ 排出量取引制度に基づく価格枠との整合性

(5.10.1.4) 価格決定における計算方法と前提条件

We currently use the average carbon trading price of 3,000 yen per ton of CO2 from the Tokyo Cap-and-Trade program. However, in our scenario analysis based on a 1.5C scenario, we use a higher price of 15,000 yen per ton of CO2. As a result, we are considering revising the current price within the next year.

(5.10.1.5) 対象となるスコープ

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 1
- ☒ スコープ 2

(5.10.1.6) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

- ☒ 同一

(5.10.1.8) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

- ☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.1.10) 使用される実際の最低価格(通貨、CO2 換算トン)

3000

(5.10.1.11) 用いられる実際の最高価格(通貨、CO2 換算トンあたり)

(5.10.1.12) 本インターナル・プライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ 資本支出

☒ 調達

(5.10.1.13) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください): We integrate an internal carbon pricing mechanism in our expenditure evaluation for facility upgrades that include energy-efficient solutions.

(5.10.1.14) 報告年における選択されたスコープの総排出量のうち、本インターナル・プライスの対象となる排出量の割合(%)

14.74

(5.10.1.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.1.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

We follow our internal review rules and continuously monitor our price on carbon. In November 2022, we conducted a scenario analysis, using a price of 3,000 yen per ton of CO2 for a 4C scenario and 15,000 yen per ton of CO2 for a 1.5C scenario. Moving forward, we plan to incorporate a process for determining carbon prices based on these scenario analyses.

[行を追加]

(5.10.2) 貴組織のインターナル・ウォータープライスの詳細を記入してください。

Row 1

(5.10.2.1) 価格付けスキームの種類

選択:

☒ 社内費用

(5.10.2.2) インターナル・プライスを導入する目的

該当するすべてを選択

☒ 水効率の向上

☒ 意思決定における水関連課題の検討を奨励する

☒ 水関連方針と目標の設定および/または達成

(5.10.2.3) 価格について現在の市場価格を超えた要素が考慮されている

選択:

☒ はい

(5.10.2.4) 価格を決定する際に考慮される要素

該当するすべてを選択

☒ 予想される水道料金

☒ 同業他社に対するベンチマーク

☒ 排水のコスト

☒ 水処理のコスト

☒ 水輸送のコスト

(5.10.2.5) 価格決定における計算方法と前提条件

We have set our internal water pricing at 2.5 times the current water purchase cost. When determining this price, we refer to industry trends and examples from leading companies in water-related activities. Our research concluded that the 'true' cost of water is approximately 2.5 times the purchase cost. Additionally, we factored in

potential future price increases, which led to the current price we use.

(5.10.2.6) 対象となるバリューチェーンの段階

該当するすべてを選択

☒ 直接操業

(5.10.2.7) 使用した価格設定アプローチ - 空間的変動

選択:

☒ 同一

(5.10.2.9) 使用した価格設定アプローチ - 経時的変動

選択:

☒ 固定型(時間軸上)

(5.10.2.11) 使用される実際の最低価格(通貨、立方メートル)

1625

(5.10.2.12) 使用される実際の最高価格(通貨、立方メートル)

1625

(5.10.2.13) 本インターナル・ウォータープライスが適用される事業意思決定プロセス

該当するすべてを選択

☒ インパクトに関する管理

☒ 調達

☒ リスク管理:

(5.10.2.14) インターナル・プライスは事業の意思決定プロセスにおいて適用必須

選択:

☒ はい、いくつかの意思決定プロセスにおいて(具体的にお答えください):Whenever NEC makes capital investments that are expected to significantly change water usage by 5 cubic meters per day or more, we perform a mandatory assessment.

(5.10.2.15) 価格設定アプローチは目標を達成するためにモニタリングおよび評価されている

選択:

☒ はい

(5.10.2.16) 目的を達成するための価格設定アプローチのモニタリングおよび評価方法の詳細

We follow our internal review rules and continuously monitor our price on water. We take into account social conditions and current price fluctuations, and we evaluate each instance to ensure that our pricing remains reasonable.

[行を追加]

(5.11) 環境課題について、貴組織のバリューチェーンと協働していますか。

サプライヤー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

☒ プラスチック

顧客

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

投資家と株主

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ はい

(5.11.2) 対象となる環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

☒ 水

その他のバリューチェーンのステークホルダー

(5.11.1) 環境課題について、このステークホルダーと協働している

選択:

☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません

(5.11.3) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない主な理由

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :At this point, we have not been able to identify and engage other value chain stakeholders.

(5.11.4) 環境課題について、このステークホルダーと協働していない理由を説明してください

At this point, we have not been able to identify and engage other value chain stakeholders.

[固定行]

(5.11.1) 貴組織は、サプライヤーを環境への依存および/またはインパクトによって評価および分類していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ サプライヤー関連スコープ 3 排出量への貢献

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

NEC calculates all emissions for our approximately 10,000 Tier 1 suppliers categorized under Category 1. Through regular SAQs, we ascertain the actual CO2 emissions (Scope 1, 2, and 3) of these suppliers. To identify suppliers with significant dependencies and/or impacts on the environment, we estimate CO2 emissions based on procurement amount and the types of products supplied, which has enabled us to pinpoint 1,212 suppliers that account for the top 90% of our total emissions.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

1212

水

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ 流域/ランドスケープの状況

☒ 水への依存

☒ 水の利用可能性へのインパクト

☒ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

From our approximately 10,000 Tier 1 suppliers, we prioritized production sites that supply hardware components and are anticipated to have a significant impact. This led us to assess around 2,000 supplier sites from 757 companies using the Aqueduct tool. Based on Aqueduct's comprehensive assessment, we identified 31 suppliers with sites located in regions classified as "Extremely High" risk for potentially significant impacts.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

31

プラスチック

(5.11.1.1) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトの評価

選択:

☒ はい、サプライヤーの依存および/またはインパクトの評価を行っています

(5.11.1.2) サプライヤーの環境への依存および/またはインパクトを評価するための基準

該当するすべてを選択

☒ プラスチック廃棄物と汚染へのインパクト

☒ 汚染レベルへのインパクト

(5.11.1.3) 評価した 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.1.4) 環境への重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類する閾値の定義

From our approximately 10,000 Tier 1 suppliers, NEC selects around 1,300 suppliers, representing the top 60% of the total consolidated procurement amount and our strategic partners, for conducting regular SAQs. The SAQs assess plastic usage and have identified 387 suppliers, who manufacture or use plastic in their products or packaging, as having significant dependencies and/or impacts on the environment.

(5.11.1.5) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値に達している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 1～25%

(5.11.1.6) 環境への重大な依存および/またはインパクトの閾値を達している 1 次サプライヤーの数

387

[固定行]

(5.11.2) 貴組織は、環境課題について協働する上で、どのサプライヤーを優先していますか。【データがまだありません】

気候変動

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ 気候変動に関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 調達コスト
- ☒ サプライヤーの戦略的ステータス
- ☒ サプライヤーの脆弱性

(5.11.2.4) 説明してください

From our approximately 1,200 suppliers that account for the top 90% of NEC's Scope 3 Category 1 emissions, we prioritize small and medium-sized enterprises that need support in promoting CO2 reduction activities, as well as our strategic partners. Furthermore, NEC selects around 1,300 suppliers, representing the top 60% of the total consolidated procurement amount and our strategic partners, for conducting regular SAQs. The SAQs assess the status of efforts in addressing climate change. If a supplier scores poorly on environmental aspects in the SAQ, our buyers conduct feedback meetings to drive improvements. Many of the suppliers we prioritize for engagement are integral to our hardware products, which tend to have higher emissions.

水

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

- ☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

- ☒ ウォーターに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って
- ☒ 事業リスクの緩和
- ☒ 調達コスト
- ☒ サプライヤーの戦略的ステータス
- ☒ サプライヤーの脆弱性

(5.11.2.4) 説明してください

From our approximately 10,000 Tier 1 suppliers, we prioritized production sites that supply hardware components and are anticipated to have a significant impact on water security. This led us to assess around 2,000 supplier sites using the Aqueduct tool. To identify suppliers with potentially significant impacts, we investigated sites

located in regions classified as "Extremely High" risk according to Aqueduct's comprehensive risk assessment. As a result, we identified 31 suppliers with sites in these high-risk regions for prioritized engagement. Additionally, NEC selects around 1,300 suppliers, representing the top 60% of the total consolidated procurement amount and our strategic partners, for conducting regular SAQs. The SAQs assess their efforts in water risk management. If a supplier scores poorly on environmental aspects in the SAQ, our buyers conduct feedback meetings to drive improvements. Many of the suppliers we prioritize for engagement are integral to our hardware products.

プラスチック

(5.11.2.1) この環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの優先順位付け

選択:

☒ はい、この環境課題について協働するサプライヤーの優先順位をつけています

(5.11.2.2) この環境課題についてどのサプライヤーとのエンゲージメントを優先するかの判断基準

該当するすべてを選択

☒ プラスチックに関連した重大な依存および/またはインパクトがあるサプライヤーとして分類するために使用される基準に従って

☒ 事業リスクの緩和

☒ 調達コスト

☒ サプライヤーの戦略的ステータス

(5.11.2.4) 説明してください

NEC selects around 1,300 suppliers, representing the top 60% of the total consolidated procurement amount and our strategic partners, for conducting regular SAQs. The SAQs assess plastic usage, and through these questionnaires, we have identified 387 suppliers that either manufacture plastic or use it in their products or packaging as having significant dependencies and/or impacts on the environment. We also check whether these suppliers have measures and targets in place for plastic reduction. If a supplier scores poorly on environmental aspects in the SAQ, our buyers conduct feedback meetings to drive improvements. Many of the suppliers we prioritize for engagement are integral to our hardware products.

[固定行]

(5.11.5) 貴組織のサプライヤーは、貴組織の購買プロセスの一環として、環境関連の要求事項を満たす必要がありますか。

気候変動

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

We set our environmental requirements for suppliers in our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." New suppliers must agree to these requirements before starting business with us. Through regular assessments, we address compliance violations with corrective guidance and follow-up until they are resolved, while our internal policies mandate the suspension of business transactions for serious violations.

水

(5.11.5.1) サプライヤーは、購買プロセスの一環として、この環境課題に関連する特定の環境関連の要求事項を満たす必要があります

選択:

☒ はい、この環境課題に関連する環境関連の要求事項はサプライヤー契約に含まれています

(5.11.5.2) サプライヤーの不遵守に対処するための方針

選択:

☒ はい、不遵守に対処するための方針があります

(5.11.5.3) コメント

We set our environmental requirements for suppliers in our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." New suppliers must agree to these requirements before starting business with us. Through regular assessments, we address compliance violations with corrective guidance and follow-up until they are resolved, while our internal policies mandate the suspension of business transactions for serious violations.

[固定行]

(5.11.6) 貴組織の購買プロセスの一環としてサプライヤーが満たす必要がある環境関連の要求事項の詳細と、遵守のために実施する措置を具体的にお答えください。

気候変動

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

☒ 科学的根拠に基づいた排出量削減目標の設定

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

☒ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン

☒ サプライヤースコアカードまたは格付け

☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.7) この環境関連の要求事項を遵守することが求められているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供

- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including SBT certification status. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

水

(5.11.6.1) 環境関連の要求事項

選択:

- ☒ 水質汚染関連目標の策定・モニタリング

(5.11.6.2) この環境関連の要求事項の遵守をモニタリングするための仕組み

該当するすべてを選択

- ☒ 苦情処理メカニズム/内部告発ホットライン
- ☒ サプライヤースコアカードまたは格付け
- ☒ サプライヤーの自己評価

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 76～99%

(5.11.6.5) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.6) この環境課題に関連した環境への重大な依存および/またはインパクトがあり、この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including the initiatives to avoid water pollution. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, and the existence of an environmental management system.

気候変動

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including the actual status of implementation of emissions reduction initiatives. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

気候変動

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including disclosure of GHG emissions (Scope 1 and 2). If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

気候変動

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including disclosure of GHG emissions (Scope 1, 2 and 3). If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

気候変動

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains". If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

気候変動

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割

合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains". If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

気候変動

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.8) この環境関連の要求事項を遵守しているサプライヤーに起因する、1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :For existing suppliers, continue contracts and engagements. For new suppliers, exclude them from as suppliers.

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成

- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including the status of establishment of Environmental Management Systems. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, climate change initiatives, and the existence of an environmental management system.

水

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- ☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including the status of water withdrawal reduction initiatives. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, and the existence of an environmental management system.

水

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- ☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including the status of water withdrawal reduction initiatives. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, and the existence of an environmental management system.

水

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

- ☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, and the existence of an environmental management system.

水

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

- ☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ 維持して協働する

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, and the existence of an environmental management system.

水

(5.11.6.3) この環境関連の要求事項を遵守することが求められている 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.4) この環境関連の要求事項を遵守している 1 次サプライヤーの調達支出における割合(%)

選択:

☒ 76～99%

(5.11.6.9) この環境関連の要求事項に遵守していないサプライヤーへの対応

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :For existing suppliers, continue contracts and engagements. For new suppliers, exclude them from as suppliers.

(5.11.6.10) エンゲージメントした不遵守サプライヤーの割合(%)

選択:

☒ 100%

(5.11.6.11) 不遵守であるサプライヤーに対してエンゲージメントする手順

該当するすべてを選択

- ☒ 一貫した数値的な尺度を通じた不遵守サプライヤーの措置の有効性と取り組みの評価
- ☒ サプライヤーを遵守状態に戻すための、定量化できる期限付き目標とマイルストーンの作成
- ☒ 不遵守に対処するために講じることができる適切な措置に関する情報の提供
- ☒ 無事に検証可能な形で活動を完了したことに基づき、サプライヤーを上流バリューチェーンへの再度組み入れる

(5.11.6.12) コメント

In our regular supplier assessments, we check compliance with the standards outlined in NEC's "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains" including the status of establishment of Environmental Management Systems. If we identify compliance violations, we provide corrective guidance, set deadlines, and

follow up until the issues are resolved. If corrective actions are successfully implemented, we continue the business relationship. However, if the supplier shows no intention to correct or fails to make necessary changes, we may reconsider the relationship. Before starting new transactions, we also verify compliance with our environmental requirements, and the existence of an environmental management system.

[行を追加]

(5.11.7) 貴組織の環境課題に関するサプライヤーエンゲージメントの詳細を記入してください。

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 気候変動への適応

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する
- ☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する
- ☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 科学に基づく目標の設定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 明確なマイルストーンのある期限を定めた行動計画を作成するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

- ☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.6) エンゲージメントの対象となる 1 次サプライヤー関連スコープ 3 排出量の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

NEC is strengthening collaboration and co-creation with suppliers to support the implementation of the climate action steps outlined in V-6 of our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." These five steps are: 1. Formulate a reduction policy. 2. Visualize CO2 emissions (Scope 1, 2, and 3). 3. Set a reduction target (aligned with SBT 1.5C standards). 4. Implement reduction activities. 5. Achieve the reduction target set in Step 3. In 2023, we prioritized individual consultations with 18 key suppliers who had not yet established their Step 1 policies, focusing on those with high CO2 emissions and strategic partnerships, to provide tailored support and follow-up. For Step 2, we hosted informational sessions for about 600 suppliers, explaining calculation methods in detail and providing a free, simplified calculation tool. Additionally, we started assisting three suppliers in obtaining SBT certification for Step 3. We also monitor suppliers' CO2 emissions (Scope 1, 2, and 3) and reduction targets annually through SAQs, involving about 1,300 suppliers in 2023. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we invite key suppliers and present Sustainability Awards to those who have made significant contributions to promoting sustainability initiatives, including environmental efforts. We monitor the effectiveness of our initiatives by aiming to increase the proportion of suppliers completing Steps 1 and 2 each year, using the total number of companies that respond to NEC Group's Self Assessment Questionnaire as our benchmark. In 2022, 41% of our suppliers completed Step 1, and 13% completed Step 2 (including Scope 3 emissions). In 2023, these figures increased to 59% for Step 1 and 20% for Step 2, enabling us to successfully meet our target. Additionally, our engagement efforts related to Step 3 led to one supplier submitting an application for SBT certification.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :Implementation of emission reduction initiatives

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 総取水量の削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例：排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.7) エンゲージメントの対象となる環境課題に関して実質的な影響および/または依存度を持つ 1 次サプライヤーの割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

25

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains," NEC requests our suppliers to strengthen their environmental efforts, including water initiatives. Additionally, in the 2023 Self Assessment Questionnaire(SAQ), we asked approximately 1,300 suppliers to provide information on the following seven aspects of water risk management: 1) Collect and understand data on water usage. 2) Establish protocols for addressing and escalating issues related to water intake and discharge. 3) Conduct evaluations of the impact and risks of water intake and discharge on the surrounding environment at least once a year. 4) Document any complaints from local authorities or residents about water intake or discharge over the past three years. 5) Implement initiatives to reduce water usage and wastewater discharge. 6) Compare business locations with municipal tsunami and flood hazard maps. 7) Assess the risk of flooding due to river overflow or tsunamis. We rate each supplier based on their responses to the SAQ and provide individual feedback sheets to all respondents, requesting corrective actions if necessary. For suppliers with low ratings, particularly regarding water risk management, we arrange individual meetings and implement measures to strengthen engagement. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we invite key suppliers and present Sustainability Awards to those who have made significant contributions to promoting sustainability initiatives, including environmental efforts. In selecting award recipients, we consider their water risk management practices, including their efforts to reduce water usage and the systems they have in place for addressing water-related issues. We monitor the effectiveness of our initiatives by aiming to increase the proportion of suppliers who indicate compliance with items 1) and 5) in the SAQ compared to the previous year. For item 1), the percentage was 52% in both 2022 and 2023. For item 5), 34% of SAQ respondents in 2023 reported having implemented these specific reduction activities, while 48% of SAQ

respondents in 2022 reported having implemented these activities. In addition, we conduct annual audits of Tier 2 suppliers engaged in plating processes to confirm the volume of wastewater discharged and their efforts to prevent water pollution, and provide corrective guidance as necessary.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください:総取水量削減

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." NEC requests our suppliers to strengthen their environmental efforts, including reducing waste emissions, minimizing the environmental impact of packaging, enhancing recyclability, and clearly labeling plastic materials. Additionally, in the 2023 Self Assessment Questionnaire(SAQ), we asked approximately 1,300 suppliers to provide information on the following aspects related to plastics: 1) Do you manufacture plastic or use plastic in your products or packaging? 2) Select all the types of plastics you manufacture or use in your products or packaging. 3) Have you set targets or implemented measures to reduce plastic usage in your products or packaging? We rate each supplier based on their responses to the SAQ and provide individual feedback sheets to all respondents, requesting corrective actions if necessary. For suppliers with low ratings, particularly in their environmental practices involving plastics, we arrange individual meetings and implement measures to strengthen engagement. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we present the "Sustainability Awards" to those who have excelled in sustainability, including environmental initiatives. We monitor the effectiveness of our efforts by aiming to increase the percentage of suppliers meeting our plastic reduction goals each year. While 67% of suppliers reported compliance in 2022, this figure was 55% in 2023.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

気候変動

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- ☒ 排出量削減

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ 環境影響の緩和方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する ☒ 信頼できる再生可能エネルギー使用の主張方法に関するトレーニング、支援、およびベストプラクティスを提供する
- ☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する
- ☒ GHG 排出量の測定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 科学に基づく目標の設定方法に関するトレーニング、支援、ベストプラクティスを提供する
- ☒ 明確なマイルストーンのある期限を定めた行動計画を作成するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

- ☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから温室効果ガスに関するデータを収集する
- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

NEC is strengthening collaboration and co-creation with suppliers to support the implementation of the climate action steps outlined in V-6 of our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." These five steps are: 1. Formulate a reduction policy. 2. Visualize CO2 emissions (Scope 1, 2, and 3). 3. Set a reduction target (aligned with SBT 1.5C standards). 4. Implement reduction activities. 5. Achieve the reduction target set in Step 3. In 2023, we prioritized individual consultations with 18 key suppliers who had not yet established their Step 1 policies, focusing on those with high CO2 emissions and strategic partnerships, to provide tailored support and follow-up. For Step 2, we hosted informational sessions for about 600 suppliers, explaining calculation methods in detail and providing a free, simplified calculation tool. Additionally, we started assisting three suppliers in obtaining SBT certification for Step 3. We also monitor suppliers' CO2 emissions (Scope 1, 2, and 3) and reduction targets annually through SAQs, involving about 1,300 suppliers in 2023. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we invite key suppliers and present Sustainability Awards to those who have made significant contributions to promoting sustainability initiatives, including environmental efforts. We monitor the effectiveness of our initiatives by aiming to increase the proportion of suppliers completing Steps 1 and 2 each year, using the total number of companies that respond to NEC Group's Self Assessment Questionnaire as our benchmark. In 2022, 41% of our suppliers completed Step 1, and 13% completed Step 2 (including Scope 3 emissions). In 2023, these figures increased to 59% for Step 1 and 20% for Step 2, enabling us to successfully meet our target. Additionally, our engagement efforts related to Step 3 led to one supplier submitting an application for SBT certification.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :Setting a science-based emissions reduction target

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- ☒ 有害物質の低有害性物質への置換

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

- ☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する
- ☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例：排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1 次サプライヤー
- ☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains," NEC requests our suppliers to strengthen their environmental efforts, including water initiatives. Additionally, in the 2023 Self Assessment Questionnaire(SAQ), we asked approximately 1,300 suppliers to provide information on the following seven aspects of water risk management: 1) Collect and understand data on water usage. 2) Establish protocols for addressing and escalating issues related to water intake and discharge. 3) Conduct evaluations of the impact and risks of water intake and discharge on the surrounding environment at least once a year. 4) Document any complaints from local authorities or residents about water intake or discharge over the past three years. 5) Implement initiatives to reduce water usage and wastewater discharge. 6) Compare business locations with municipal tsunami and flood hazard maps. 7) Assess the risk of flooding due to river overflow or tsunamis. We rate each supplier based on their responses to the SAQ and provide individual feedback sheets to all respondents, requesting corrective actions if necessary. For suppliers with low ratings, particularly regarding water risk management, we arrange individual meetings and implement measures to strengthen engagement. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we invite key suppliers and present Sustainability Awards to those who have made significant contributions to promoting sustainability initiatives, including environmental efforts. In selecting award recipients, we consider their water risk management practices, including their efforts to reduce water usage and the systems they have in place for addressing water-related issues. We monitor the effectiveness of our initiatives by aiming to increase the proportion of suppliers who indicate compliance with items 1) and 5) in the SAQ compared to the previous year. For item 1), the percentage was 52% in both 2022 and 2023. For item 5), 34% of SAQ respondents in 2023 reported having implemented these specific reduction activities, while 48% of SAQ respondents in 2022 reported having implemented these activities. In addition, we conduct annual audits of Tier 2 suppliers engaged in plating processes to confirm the volume of wastewater discharged and their efforts to prevent water pollution, and provide corrective guidance as necessary.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :Setting and monitoring water pollution-related targets

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

水

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

- ☒ 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

- ☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する
- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから水質に関する情報を収集する(例：排水の品質、汚染事故、有害物質)

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している2次以上のサプライヤーの数

25

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains," NEC requests our suppliers to strengthen their environmental efforts, including water

initiatives. Additionally, in the 2023 Self Assessment Questionnaire(SAQ), we asked approximately 1,300 suppliers to provide information on the following seven aspects of water risk management: 1) Collect and understand data on water usage. 2) Establish protocols for addressing and escalating issues related to water intake and discharge. 3) Conduct evaluations of the impact and risks of water intake and discharge on the surrounding environment at least once a year. 4) Document any complaints from local authorities or residents about water intake or discharge over the past three years. 5) Implement initiatives to reduce water usage and wastewater discharge. 6) Compare business locations with municipal tsunami and flood hazard maps. 7) Assess the risk of flooding due to river overflow or tsunamis. We rate each supplier based on their responses to the SAQ and provide individual feedback sheets to all respondents, requesting corrective actions if necessary. For suppliers with low ratings, particularly regarding water risk management, we arrange individual meetings and implement measures to strengthen engagement. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we invite key suppliers and present Sustainability Awards to those who have made significant contributions to promoting sustainability initiatives, including environmental efforts. In selecting award recipients, we consider their water risk management practices, including their efforts to reduce water usage and the systems they have in place for addressing water-related issues. We monitor the effectiveness of our initiatives by aiming to increase the proportion of suppliers who indicate compliance with items 1) and 5) in the SAQ compared to the previous year. For item 1), the percentage was 52% in both 2022 and 2023. For item 5), 34% of SAQ respondents in 2023 reported having implemented these specific reduction activities, while 48% of SAQ respondents in 2022 reported having implemented these activities. In addition, we conduct annual audits of Tier 2 suppliers engaged in plating processes to confirm the volume of wastewater discharged and their efforts to prevent water pollution, and provide corrective guidance as necessary.

(5.11.7.10) エンゲージメントは 1 次サプライヤーがこの環境課題に関連する環境要件を満たすのに役立ちます

選択:

☒ はい、環境要件を具体的にお答えください :Setting and monitoring water pollution-related targets

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 廃棄物と資源の削減およびエンド・オブ・ライフ管理の改善

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

- ☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

- ☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

- ☒ 少なくとも年1回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

- ☒ 1次サプライヤー
- ☒ 2次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

- ☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." NEC requests our suppliers to strengthen their environmental efforts, including reducing waste emissions, minimizing the environmental impact of packaging, enhancing recyclability, and clearly labeling plastic materials. Additionally, in the 2023 Self Assessment Questionnaire(SAQ), we asked approximately 1,300 suppliers to provide information on the following aspects related to plastics: 1) Do you manufacture plastic or use plastic in your products or packaging? 2) Select all the types of plastics you manufacture or use in your products or packaging. 3) Have you set targets or implemented measures to reduce plastic usage in your products or packaging? We rate each supplier based on their responses to the SAQ and provide individual feedback sheets to all respondents, requesting corrective actions if necessary. For suppliers with low ratings, particularly in their environmental practices involving plastics, we arrange individual meetings and implement measures to strengthen engagement. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner

Exchange Meeting, where we present the "Sustainability Awards" to those who have excelled in sustainability, including environmental initiatives. We monitor the effectiveness of our efforts by aiming to increase the percentage of suppliers meeting our plastic reduction goals each year. While 67% of suppliers reported compliance in 2022, this figure was 55% in 2023.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

プラスチック

(5.11.7.2) サプライヤーエンゲージメントによって推進される行動

選択:

☒ 有害物質の低有害性物質への置換

(5.11.7.3) エンゲージメントの種類と詳細

キャパシティビルディング

☒ 事業全体で環境に関するコミットメントを設定するようにサプライヤーを支援する

金銭的インセンティブ

☒ サプライヤー表彰スキームにおいて環境パフォーマンスを重視する

情報収集

☒ 少なくとも年 1 回、サプライヤーから目標に関する情報を収集する

(5.11.7.4) バリューチェーン上流の対象

該当するすべてを選択

☒ 1 次サプライヤー

☒ 2 次サプライヤー

(5.11.7.5) エンゲージメント対象 1 次サプライヤーからの調達額の割合 (%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.7.8) 協働している 2 次以上のサプライヤーの数

3

(5.11.7.9) エンゲージメントについて説明し、選択した環境行動に対するエンゲージメントの効果を説明してください

Through our "Guidelines for Responsible Business Conduct in Supply Chains." NEC requests our suppliers to strengthen their environmental efforts, including reducing waste emissions, minimizing the environmental impact of packaging, enhancing recyclability, and clearly labeling plastic materials. Additionally, in the 2023 Self Assessment Questionnaire(SAQ), we asked approximately 1,300 suppliers to provide information on the following aspects related to plastics: 1) Do you manufacture plastic or use plastic in your products or packaging? 2) Select all the types of plastics you manufacture or use in your products or packaging. 3) Have you set targets or implemented measures to reduce plastic usage in your products or packaging? We rate each supplier based on their responses to the SAQ and provide individual feedback sheets to all respondents, requesting corrective actions if necessary. For suppliers with low ratings, particularly in their environmental practices involving plastics, we arrange individual meetings and implement measures to strengthen engagement. As an incentive, we host the annual Strategic Supply Chain Partner Exchange Meeting, where we present the "Sustainability Awards" to those who have excelled in sustainability, including environmental initiatives. We monitor the effectiveness of our efforts by aiming to increase the percentage of suppliers meeting our plastic reduction goals each year. While 67% of suppliers reported compliance in 2022, this figure was 55% in 2023.

(5.11.7.11) エンゲージメントは、選択した行動について、貴組織の 1 次サプライヤーがさらにそのサプライヤーと協働することを促します

選択:

☒ はい

[行を追加]

(5.11.9) バリューチェーンのその他のステークホルダーとの環境エンゲージメント活動の詳細を記入してください。【データがありません】

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ 貴社製品および関連する認証制度についての情報を共有

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.9.4) ステークホルダー関連スコープ 3 排出量の割合(%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

NEC is reaching out to customers in an environmentally conscious way through our Eco Appeal Proposal program. Eco Appeal Proposal is a general term for sales activities that promote the effectiveness of NEC's products and solutions for climate change adaptation and mitigation. The target range of customers for Eco Appeal Proposals is medium to large organizations, including companies and local governments. These customers were chosen, because NEC's sales representatives can directly engage with these customers to present the benefits of energy-efficient products and services, thus leading to the adoption of these products and directly impacting the reduction of CO2 emissions of customers. Because of NEC's continued engagement in the Eco Appeal Proposal for more than 10 years, we believe that we have engaged with every one of our corporate and municipal customers at least once through the Eco Appeal Proposal. Since 2022, we have enhanced our engagement strategy and increased customer engagement by releasing the NEC Group's decarbonization solutions that can be proposed to companies and local governments.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

Our success criterion is measured by our ability to reduce CO2 emissions from the use of sold products (Scope 3 Category 11) in line with science-based targets (SBT). Our goal is to achieve a 50% reduction in greenhouse gas emissions from FY2020 (ended March 31, 2021) to FY2030 (ending March 31, 2031). To meet this target, we focus on developing Eco Symbol Star products that produce lower CO2 emissions during use. We also strive to enhance customer engagement and increase the sales ratio of these products through Eco Appeal Proposals. We track the number of these proposals annually. Given that approximately 10% of our proposals are directed at new customers each year, we aim for about 10% of our 20,000 sales representatives to make Eco Appeal Proposals, using this 10% as our success threshold. In FY2023, out of 22,047 sales representatives, 1,265 made eco-appeal proposals, achieving a 5.7% rate. However, with a total of 4,941 proposals made (an average of about 4 proposals per representative), the implementation rate by volume is 22%, indicating successful engagement. These engagement efforts have led to a reduction in NEC's emissions (Scope 3 Category 11) from 2,389,200 tons in FY2020 (ended March 31, 2021) to 1,568,266 tons in FY2023 (ended March 31, 2024), a 34.4% decrease. We consider these activities to be successful in achieving our environmental goals.

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 顧客

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

技術革新と協業

☒ 製品やサービスで環境インパクトを軽減するための技術革新に関してステークホルダーと協力する

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 51～75%

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

In recent years, droughts occurring worldwide have significantly impacted crop cultivation, making water shortage countermeasures an urgent issue for achieving sustainable agriculture. One such countermeasure is frequent low-volume irrigation, a cultivation method that maintains optimal soil moisture and reduces water consumption. However, determining the optimal moisture level, which changes constantly, is difficult, and managing it is complex and labor-intensive for producers with

extensive and multiple fields, hindering widespread adoption. To address this, NEC has partnered with Kagome to launch the agricultural ICT platform CropScope. Kagome aims to achieve environmentally friendly and profitable farming in the cultivation of processing tomatoes globally. Recognizing Kagome's alignment with NEC's goal of achieving sustainable agriculture, we entered into a strategic partnership. CropScope offers AI farming advice tailored to frequent low-volume irrigation and features automatic irrigation control with abnormality detection capabilities for fields. By utilizing CropScope, NEC is helping customers address water shortage issues and promoting more environmentally friendly and profitable farming practices.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

In 2023, NEC and Kagome established DXAS Agricultural Technology LDA, a joint venture, to support the farming of processing tomatoes using AI. We introduced a service combining NEC's agricultural ICT platform, CropScope, with AI-driven farming advice and automatic irrigation control tailored for frequent low-volume irrigation to tomato fields in northern Italy and Portugal. To determine the success of this initiative, we compared irrigation volumes and yields between plots utilizing CropScope and those that did not. If the plots using CropScope showed reduced irrigation volumes and increased yields, the initiative would be deemed successful. We set our success thresholds at the results of a field trial conducted on Portuguese farmland in April 2022, which showed a reduction in irrigation of approximately 15% and an increase in harvest yield of approximately 20%. From April to August 2023, a field test was conducted in northern Italy. The results showed that plots using CropScope achieved an approximately 19% reduction in irrigation volumes and a 23% increase in yields compared to those not using CropScope. This achievement demonstrates that we successfully increased harvest yields with less water, contributing positively to mitigating our customers' water-related impacts.

気候変動

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください :Sharing information on ESG-related initiatives at NEC

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

NEC holds annual ESG Day (ESG briefings) to enhance understanding of our environmental, social, and governance (ESG) initiatives among investors and shareholders. The latest briefing, held on March 15, 2024, drew about 100 participants, including securities analysts, institutional investors, rating agencies, bond investors, banks, and media representatives. In terms of climate change, we explained our efforts in climate adaptation finance and our initiatives to reduce our own CO2 emissions. During the Q&A session, there were questions regarding NEC's electricity consumption forecasts and CO2 reduction measures. We presented solutions such as using green energy to improve power consumption and developing technologies to reduce electricity use in data centers. By detailing our initiatives and fostering open communication, we strive to strengthen engagement with our investors and shareholders.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

To determine the success of these efforts, we review the results of a survey conducted at the end of the ESG Day. The survey covers five aspects: relevance of the topics, clarity of the content, satisfaction with the answers to questions, among others, each rated on a 5-point scale (1: Poor, 5: Excellent). We calculate the average score across all five aspects and consider the engagement activity successful if the average is 4 or higher. For FY2023 (ended March 31, 2024), the average score was 4.5, indicating that our engagement activities have been successful.

水

(5.11.9.1) ステークホルダーの種類

選択:

☒ 投資家と株主

(5.11.9.2) エンゲージメントの種類と詳細

教育/情報の共有

☒ その他の教育/情報の共有、具体的にお答えください :Sharing information on ESG-related initiatives at NEC

(5.11.9.3) エンゲージメントをしたステークホルダーの種類の割合(%)

選択:

☒ 不明

(5.11.9.5) これらのステークホルダーと協働する根拠、およびエンゲージメントの範囲

NEC holds annual ESG Day (ESG briefings) to enhance understanding of our environmental, social, and governance (ESG) initiatives among investors and shareholders. The latest briefing, held on March 15, 2024, drew about 100 participants, including securities analysts, institutional investors, rating agencies, bond investors, banks, and media representatives. In terms of water, we explained our efforts related to CropScope, an AI-driven agricultural solution designed to address global water scarcity by maintaining optimal soil moisture levels and reducing water consumption through frequent low-volume irrigation.

(5.11.9.6) エンゲージメントの効果と成功を測る指標

To determine the success of these efforts, we review the results of a survey conducted at the end of the ESG Day. The survey covers five aspects: relevance of the topics, clarity of the content, satisfaction with the answers to questions, among others, each rated on a 5-point scale (1: Poor, 5: Excellent). We calculate the average score across all five aspects and consider the engagement activity successful if the average is 4 or higher. For FY2023 (ended March 31, 2024), the average score was 4.5, indicating that our engagement activities have been successful.

[行を追加]

(5.13) 貴組織は、CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより、双方にとって有益な環境イニシアチブをすでに実施していますか。

	CDP サプライチェーンメンバーのエンゲージメントにより実施される環境イニシアチブ	環境イニシアチブを実施しない主な理由	貴組織が環境イニシアチブを実施していない理由を説明してください
	選択: ☒ いいえ、そして今後 2 年以内にそうする予定もありません	選択: ☒ 標準化された手順がない	No standardized procedure.

[固定行]

C6. 環境パフォーマンス - 連結アプローチ

(6.1) 環境パフォーマンスデータの計算に関して、選択した連結アプローチを具体的にお答えください。

	使用した連結アプローチ	連結アプローチを選択した根拠を具体的にお答えください
気候変動	選択: ☒ 財務管理	<i>The same approach used in NEC's financial accounting is used.</i>
水	選択: ☒ 財務管理	<i>The same approach used in NEC's financial accounting is used.</i>
プラスチック	選択: ☒ 財務管理	<i>The same approach used in NEC's financial accounting is used.</i>
生物多様性	選択: ☒ 財務管理	<i>The same approach used in NEC's financial accounting is used.</i>

[固定行]

C7. 環境実績 - 気候変動

(7.1) 今回が CDP に排出量データを報告する最初の年になりますか。

選択:

☒ いいえ

(7.1.1) 貴組織は報告年に構造的変化を経験しましたか。あるいは過去の構造的変化がこの排出量データの情報開示に含まれていますか。

	構造的変化がありましたか。
	該当するすべてを選択 ☒ いいえ

[固定行]

(7.1.2) 貴組織の排出量算定方法、バウンダリ (境界)、および/または報告年の定義は報告年に変更されましたか。

	評価方法、バウンダリ (境界)や報告年の定義に変更点がありますか。
	該当するすべてを選択

	評価方法、バウンダリ(境界)や報告年の定義に変更点はありますか。
	☒ いいえ

[固定行]

(7.2) 活動データの収集や排出量の計算に使用した基準、プロトコル、または方法の名称を選択してください。

該当するすべてを選択

- ☒ ISO 14064-1
- ☒ IEA 燃料燃焼による CO2 排出量
- ☒ GHG プロトコル:スコープ 2 ガイダンス
- ☒ 東京キャップ・アンド・トレード・プログラム
- ☒ 地球温暖化対策推進法（2005 年改訂、日本）
- ☒ GHG プロトコル:事業者バリューチェーン(スコープ 3)基準
- ☒ GHG プロトコル:事業者の排出量の算定及び報告の基準(改訂版)

(7.3) スコープ 2 排出量を報告するための貴組織のアプローチを説明してください。

	スコープ 2、ロケーション基準	スコープ 2、マーケット基準	コメント
	選択: ☒ スコープ 2、ロケーション基準を報告しています	選択: ☒ スコープ 2、マーケット基準の値を報告しています	-

[固定行]

(7.4) 選択した報告バウンダリ (境界) 内で、開示に含まれていないスコープ 1、スコープ 2、スコープ 3 の排出源 (例えば、施設、特定の温室効果ガス、活動、地理的場所等) がありますか。

選択:

☒ いいえ

(7.5) 基準年と基準年排出量を記入してください。

スコープ 1

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

22360.707

(7.5.3) 方法論の詳細

・ The Greenhouse Gas Protocol ・ Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)

スコープ 2(ロケーション基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

340643.783

(7.5.3) 方法論の詳細

・ *The Greenhouse Gas Protocol*

スコープ 2(マーケット基準)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

304815.472

(7.5.3) 方法論の詳細

・ *The Greenhouse Gas Protocol* ・ *Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)*

スコープ 3 カテゴリー1:購入した商品およびサービス

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

3444773

(7.5.3) 方法論の詳細

As for 80% of purchased goods and services, after various procurement expenses have been multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. And 100% of procurement expenses are multiplied by the average of the emission factors calculated from the above. All

the procurement data used is accounting data from the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリー2:資本財

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

147456

(7.5.3) 方法論の詳細

After multiplying the expense data related to depreciation by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. All the expense data used is accounting data from the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリー3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

53453

(7.5.3) 方法論の詳細

After multiplying the amount of energy consumed by the NEC Group by the emission factor referred by the "LCA database IDEAv3" provided by the Japan Environmental Management Association for Industry, and "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, we calculated the sum for each. The energy consumption data of the NEC Group is collected and used to calculate this category emissions.

スコープ 3 カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

82773

(7.5.3) 方法論の詳細

With respect to products shipped by the NEC Group, we use the ton-kilometer calculation method to multiply the product-related weight with the distance shipped and emission factor. As for procurement logistics conducted by parties not in the NEC Group, for both domestic and overseas calculations, we multiply by a value from established models related to the weights and distances for product-related procurement and the emission factor. (1) Calculation of CO2 emissions related to transportation paid for by NEC or its affiliates We use the CO2 emissions data of transport companies for NEC. Emission intensity is calculated based on the volume of NEC's CO2 emissions relative to NEC's procurement-related costs, and the result is treated as the emission intensity of the NEC Group. CO2 emissions is then calculated by multiplying NEC Group's emission intensity with the NEC Group's procurement-related costs. (2) Calculation of CO2 emissions from procurement and transportation not paid for by NEC or its affiliates The total shipped weight at procurement is calculated based on information from NEC Group's material flow outlet (product weight, intermediate products, and weight of waste). Weight is divided into domestic and overseas calculations based on the domestic and overseas sales ratio, and the weight of each is used to calculate CO2 emissions using the ton-kilometer method. For transport distance, we referred to the product-specific carbon footprint standards. The sum of 1 and 2 above is calculated.

スコープ 3 カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6379

(7.5.3) 方法論の詳細

The waste weight data from the NEC Group is multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas

Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry.

スコープ 3 カテゴリー6:出張

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

14913

(7.5.3) 方法論の詳細

The travel expenses by various types of transportation used by NEC is multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, and then the sums are calculated.

スコープ 3 カテゴリー7:雇用者の通勤

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

12367

(7.5.3) 方法論の詳細

The relationship between the CO2 emissions associated with commuting of the NEC Group and business trip expenses is calculated, and regarding areas from which data could not be collected, emissions calculated on the basis of the sales ratio are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリー8:上流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

6124

(7.5.3) 方法論の詳細

The annual mileage or gasoline/diesel usage of the vehicles used by NEC's affiliated companies are multiplied by the emission factors in the “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4” provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. CO2 emissions from IT equipment used in NEC group companies are counted in Scope 2 and those from leased cars for business use in NEC's subsidiaries are calculated in this category.

スコープ 3 カテゴリー9:下流の輸送および物流

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

11

(7.5.3) 方法論の詳細

Product weight, shipment distance (using an established model), and emission factor are multiplied to calculate by using the ton-kilometer method. For product weight, the data of the NEC Group is used. For travel distance, the PCR values of mobile phones used in Japan are used.

スコープ 3 カテゴリー10:販売製品の加工

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

177

(7.5.3) 方法論の詳細

The emission factor per part sales is calculated from the part sales and energy consumption volume of the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリー11:販売製品の使用

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

2389200

(7.5.3) 方法論の詳細

The CO2 emissions during operations are calculated from the NEC Group hardware product Life Cycle Assessment (LCA) data.

スコープ 3 カテゴリー12:販売製品の生産終了処理

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

262

(7.5.3) 方法論の詳細

We multiplied the gross weight of the hardware products produced by the NEC Group by the emission factor referred by the “Database on Emissions Intensities for

Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4” provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. For NEC brand products, the environmental data of the NEC Group is used, and for externally procured products, emissions calculated from the NEC Group's environmental data and accounting data are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

スコープ 3 カテゴリー13:下流のリース資産

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

We do not have a leasing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

スコープ 3 カテゴリー14:フランチャイズ

(7.5.1) 基準年終了

03/30/2021

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

We do not conduct any franchise businesses, therefore this category is not relevant.

スコープ 3 カテゴリー15:投資

(7.5.1) 基準年終了

(7.5.2) 基準年排出量(CO2 換算トン)

0.0

(7.5.3) 方法論の詳細

We do not have a capital financing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

[固定行]

(7.6) 貴組織のスコープ 1 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.6.1) スコープ 1 世界合計総排出量(CO2 換算トン)

19970.084

(7.6.3) 方法論の詳細

・ The Greenhouse Gas Protocol: ・ Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)

[固定行]

(7.7) 貴組織のスコープ 2 全世界総排出量を教えてください (単位: CO2 換算トン)。

報告年

(7.7.1) スコープ 2、ロケーション基準全世界総排出量 (CO2 換算トン)

313532.605

(7.7.2) スコープ 2、マーケット基準全世界総排出量 (CO2 換算トン) (該当する場合)

205903.37

(7.7.4) 方法論の詳細

・ The Greenhouse Gas Protocol: ・ Japan Ministry of the Environment, Law Concerning the Promotion of the Measures to Cope with Global Warming, Superseded by Revision of the Act on Promotion of Global Warming Countermeasures (2005 Amendment)

[固定行]

(7.8) 貴組織のスコープ 3 全世界総排出量を示すとともに、除外項目について開示および説明してください。

購入した商品およびサービス

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3777581.688

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

As for 80% of purchased goods and services, after various procurement expenses have been multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. And 100% of procurement expenses are multiplied by the average of the emission factors calculated from the above. All the procurement data used is accounting data from the NEC Group.

資本財

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

230400

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

After multiplying the expense data related to depreciation by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, each sum is calculated. All the expense data used is accounting data from the NEC Group.

燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

54406.204

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

After multiplying the amount of energy consumed by the NEC Group by the emission factor referred by the "LCA database IDEAv3" provided by the Japan Environmental Management Association for Industry, and "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, we calculated the sum for each. The energy consumption data of the NEC Group is collected and used to calculate this category emissions.

上流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

- ☒ 支出額に基づいた手法
- ☒ 燃料に基づいた手法
- ☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

36.89

(7.8.5) 説明してください

With respect to products shipped by the NEC Group, we use the ton-kilometer calculation method to multiply the product-related weight with the distance shipped and emission factor. As for procurement logistics conducted by parties not in the NEC Group, for both domestic and overseas calculations, we multiply by a value from established models related to the weights and distances for product-related procurement and the emission factor. (1) Calculation of CO2 emissions related to transportation paid for by NEC or its affiliates. We use the CO2 emissions data of transport companies for NEC. Emission intensity is calculated based on the volume of NEC's CO2 emissions relative to NEC's procurement-related costs, and the result is treated as the emission intensity of the NEC Group. CO2 emissions is then calculated by multiplying NEC Group's emission intensity with the NEC Group's procurement-related costs. (2) Calculation of CO2 emissions from procurement and transportation not paid for by NEC or its affiliates. The total shipped weight at procurement is calculated based on information from NEC Group's material flow outlet (product weight, intermediate products, and weight of waste). Weight is divided into domestic and overseas calculations based on the domestic and overseas sales ratio, and the weight of each is used to calculate CO2 emissions using the ton-kilometer method. For transport distance, we referred to the product-specific carbon footprint standards. The sum of 1 and 2 above is calculated.

操業で発生した廃棄物

(7.8.1) 評価状況

選択:

- ☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 廃棄物の種類特有の手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

The waste weight data from the NEC Group is multiplied by the emission factor referred by "Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4" provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry.

出張

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

13681.98

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

(7.8.5) 説明してください

The travel expenses by various types of transportation used by NEC is multiplied by the emission factor referred by “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4” provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry, and then the sums are calculated.

雇用者の通勤

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

3984.87

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均データ手法

☒ 支出額に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

The relationship between the CO2 emissions associated with commuting of the NEC Group and business trip expenses is calculated, and regarding areas from which data could not be collected, emissions calculated on the basis of the sales ratio are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

上流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

2399.844

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

100

(7.8.5) 説明してください

The annual mileage or gasoline/diesel usage of the vehicles used by NEC's affiliated companies are multiplied by the emission factors in the “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4” provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. CO2 emissions from IT equipment used in NEC group companies are counted in Scope 2 and those from leased cars for business use in NEC's subsidiaries are calculated in this category.

下流の輸送および物流

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

23.428

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 距離に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

Product weight, shipment distance (using an established model), and emission factor are multiplied to calculate by using the ton-kilometer method. For product weight, the data of the NEC Group is used. For travel distance, the PCR values of mobile phones used in Japan are used.

販売製品の加工

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

192.003

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 支出額に基づいた手法

☒ 燃料に基づいた手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

The emission factor per part sales is calculated from the part sales and energy consumption volume of the NEC Group. After multiplying the part sales of each corresponding affiliated company and Business Unit by the emission factor, the sum is calculated.

販売製品の使用

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO₂ 換算トン)

1568265.924

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

The CO₂ emissions during operations are calculated from the NEC Group hardware product Life Cycle Assessment (LCA) data. For NEC brand products, the

environmental data of the NEC Group is used, and for externally procured products, emissions calculated from the NEC Group's environmental data and accounting data are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

販売製品の生産終了処理

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性あり、算定済み

(7.8.2) 報告年の排出量(CO2 換算トン)

289.36

(7.8.3) 排出量計算方法

該当するすべてを選択

☒ 平均的製品手法

(7.8.4) サプライヤーまたはバリューチェーン・パートナーから得たデータを用いて計算された排出量の割合

0

(7.8.5) 説明してください

We multiplied the gross weight of the hardware products produced by the NEC Group by the emission factor referred by the “Database on Emissions Intensities for Calculating Greenhouse Gas Emissions, etc. through a Supply Chain Ver. 3-4” provided by the Ministry of the Environment and the Ministry of Economy, Trade and Industry. For NEC brand products, the environmental data of the NEC Group is used, and for externally procured products, emissions calculated from the NEC Group's environmental data and accounting data are plugged in, and the result is treated as the total emissions of the NEC Group.

下流のリース資産

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

We do not have a leasing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

フランチャイズ

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

We do not conduct any franchise businesses, therefore this category is not relevant.

投資

(7.8.1) 評価状況

選択:

☒ 関連性がない、理由の説明

(7.8.5) 説明してください

We do not have a capital financing company within our reporting boundary, therefore this category is not relevant.

[固定行]

(7.9) 報告した排出量に対する検証/保証の状況を回答してください。

	検証/保証状況
スコープ 1	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 2(ロケーション基準またはマーケット基準)	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中
スコープ 3	<i>選択:</i> ☒ 第三者検証/保証を実施中

[固定行]

(7.9.1) スコープ 1 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.1.1) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.1.2) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.1.3) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.1.4) 声明書を添付

• 7.9.1 • 7.9.2 • 13.1.1 • Verification Report for NEC(S1S2&c.).pdf

(7.9.1.5) ページ/章

Pages 1, 2 and 3

(7.9.1.6) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.1.7) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.9.2) スコープ 2 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2 マーケット基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

• 7.9.1 • 7.9.2 • 13.1.1 ' Verification Report for NEC(S1S2&c.).pdf

(7.9.2.6) ページ/章

Pages 1, 2 and 3

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

Row 2

(7.9.2.1) スコープ 2 の手法

選択:

☒ スコープ 2、ロケーション基準

(7.9.2.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.2.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

☒ 完成

(7.9.2.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.2.5) 声明書を添付

• 7.9.1 • 7.9.2 • 13.1.1 • Verification Report for NEC(S1S2&c.).pdf

(7.9.2.6) ページ/章

Pages 1, 2 and 3

(7.9.2.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.2.8) 検証された報告排出量の割合(%)

(7.9.3) スコープ 3 排出量に対して実施した検証/保証の詳細を記入し、関連する報告書を添付してください。

Row 1

(7.9.3.1) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- | | |
|--|---|
| ☒ スコープ 3:出張 | ☒ スコープ 3:販売製品の使用 |
| ☒ スコープ 3:投資 | ☒ スコープ 3:フランチャイズ |
| ☒ スコープ 3:資本財 | ☒ スコープ 3:上流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:雇用者の通勤 | ☒ スコープ 3:下流のリース資産 |
| ☒ スコープ 3:販売製品の加工 | ☒ スコープ 3:上流の輸送および物流 |
| ☒ スコープ 3:操業で発生した廃棄物 | |
| ☒ スコープ 3:下流の輸送および物流 | |
| ☒ スコープ 3:販売製品の生産終了処理 | |
| ☒ スコープ 3:購入した商品およびサービス | |
| ☒ スコープ 3:燃料およびエネルギー関連活動(スコープ 1 または 2 に含まれない) | |

(7.9.3.2) 検証/保証の実施サイクル

選択:

- ☒ 年 1 回のプロセス

(7.9.3.3) 報告年における検証/保証取得状況

選択:

- ☒ 完成

(7.9.3.4) 検証/保証の種別

選択:

☒ 限定的保証

(7.9.3.5) 声明書を添付

• 7.9.3 • 13.1.1 • Verification Report for NEC(S3).pdf

(7.9.3.6) ページ/章

Page 1

(7.9.3.7) 関連する規格

選択:

☒ ISO14064-3

(7.9.3.8) 検証された報告排出量の割合(%)

100

[行を追加]

(7.10) 報告年における排出量総量 (スコープ 1+2 合計) は前年と比較してどのように変化しましたか。

選択:

☒ 減少

(7.10.1) 世界総排出量 (スコープ 1 と 2 の合計) の変化の理由を特定し、理由ごとに前年と比較して排出量がどのように変化したかを示してください。

再生可能エネルギー消費の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

28569

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

11.05

(7.10.1.4) 計算を説明してください

*Last year 28,569 tCO2e were reduced by a change in renewable energy consumption, and our total S1 and S2 emissions in the previous year was 225,873 tCO2e, therefore we arrived at 14.5% through $(28,569/258,488) * 100$ 11.05%.*

その他の排出量削減活動

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO2 換算トン)

1114

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.43

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year 1,114 tCO₂e were reduced by a change on our emissions reduction activities, and our total S1 and S2 emissions in the previous year was 258,488 tCO₂e, therefore we arrived at 0.43% through $(1,114/258,488) \times 1000.43\%$.

生産量の変化

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

3175

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.10.1.3) 排出量（割合）

1.22

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year 3,175 tCO₂e were reduced by a change in our output, and our total S1 and S2 emissions in the previous year was 258,488 tCO₂e, therefore we arrived at 1.22% through $(3,175/258,488) \times 1001.22\%$.

バウンダリ(境界)の変更

(7.10.1.1) 排出量の変化(CO₂ 換算トン)

243

(7.10.1.2) 排出量変化の増減

選択:

☒ 増加

(7.10.1.3) 排出量（割合）

0.09

(7.10.1.4) 計算を説明してください

Last year 243 tCO₂e were increased by our divestment, and our total S1 and S2 emissions in the previous year was 258,488 tCO₂e, therefore we arrived at 0.09% through $(243/258,488) \times 100 = 0.09\%$.

[固定行]

(7.10.2) 7.10 および 7.10.1 の排出量実績計算は、ロケーション基準のスコープ 2 排出量値もしくはマーケット基準のスコープ 2 排出量値のどちらに基づいていますか。

選択:

☒ マーケット基準

(7.12) 生物起源炭素由来の二酸化炭素排出は貴組織に関連しますか。

選択:

☒ いいえ

(7.15) 貴組織では、スコープ 1 排出量の温室効果ガスの種類別の内訳を作成していますか。

選択:

☒ はい

(7.15.1) スコープ 1 全世界総排出量の内訳を温室効果ガスの種類ごとに回答し、使用した地球温暖化係数 (GWP) それぞれの出典も記入してください。

Row 1

(7.15.1.1) GHG

選択:

☒ CO2

(7.15.1.2) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19970.084

(7.15.1.3) GWP 参照

選択:

☒ IPCC 第 4 次評価報告書(AR4 – 100 年値)

[行を追加]

(7.16) スコープ 1 および 2 の排出量の内訳を国/地域別で回答してください。

アルゼンチン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

163.007

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

163.007

オーストラリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

997.038

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

997.038

ブラジル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

68.824

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

68.824

カナダ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.808

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3.808

チリ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4.462

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4.462

中国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9398.356

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

7783.47

コロンビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

9.905

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

9.905

デンマーク

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2879.179

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2879.179

ドイツ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

363.49

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

75.306

ハンガリー

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.026

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.531

インド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2123.55

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

インドネシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

202.977

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アイルランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

60.749

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

60.749

イタリア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

18.617

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

18.617

日本

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19776.253

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

263796.75

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

162499.748

マレーシア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

233.039

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

233.039

メキシコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

57.284

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

57.284

ニュージーランド

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.724

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.997

フィリピン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

156.174

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

21539.502

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

21539.502

ポルトガル

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3.545

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

2.428

大韓民国

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

6.678

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

6.678

サウジアラビア

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

97.534

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

97.534

シンガポール

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

436.031

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

436.031

南アフリカ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

514.896

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

514.896

スペイン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

8.149

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

スウェーデン

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0.188

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

台湾(中国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

4349.444

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

4348.93

タイ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

37.656

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

3799.726

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

3799.726

トルコ

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

13.495

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

13.495

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

99.126

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

0

アメリカ合衆国（米国）

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

2148.358

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

220.184

ベトナム

(7.16.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.16.2) スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)

118.18

(7.16.3) スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)

60.014

[固定行]

(7.17) スコープ 1 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 活動別

(7.17.1) 事業部門別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	Non-ferrous metal manufacturing industry	183.366
Row 2	Electrical machinery, equipment manufacturing industry	4603.146

	事業部門	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 3	Information and communication electronics equipment manufacturing industry	11650.544
Row 4	Electronic component, device and electronic circuit manufacturing industry	1330.391
Row 5	Information service industry	472.523
Row 6	Other	1730.114

[行を追加]

(7.17.3) 事業活動別にスコープ 1 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)
Row 1	Production system	16330.831
Row 2	Non-production	3639.253

[行を追加]

(7.20) スコープ 2 世界総排出量の内訳のうちのどれを記入できるか示してください。

該当するすべてを選択

☒ 事業部門別

☒ 活動別

(7.20.1) 事業部門別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業部門	スコープ 2、ロケーション基準 (CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準 (CO2 換算トン)
Row 1	<i>Non-ferrous metal manufacturing industry</i>	9591.944	8029.453
Row 2	<i>Electrical machinery, equipment manufacturing industry</i>	41369.03	24420.802
Row 3	<i>Information and communication electronics equipment manufacturing industry</i>	89656.425	77346.819
Row 4	<i>Information service industry</i>	37747.605	37817.707
Row 5	<i>Electronic component, device and electronic circuit manufacturing industry</i>	98173.658	40092.759
Row 6	<i>Other</i>	36993.942	18195.83

[行を追加]

(7.20.3) 事業活動別にスコープ 2 全世界総排出量の内訳をお答えください。

	事業活動	スコープ 2、ロケーション基準(CO2 換算トン)	スコープ 2、マーケット基準(CO2 換算トン)
Row 1	<i>Production system</i>	223100.092	136399.95
Row 2	<i>Non-production</i>	90432.513	69503.42

[行を追加]

(7.22) 連結会計グループと回答に含まれる別の事業体の間のスコープ 1 およびスコープ 2 総排出量の内訳をお答えください。

連結会計グループ

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

19970.084

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

313532.605

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

205903.37

(7.22.4) 説明してください

All figures for Scopes 1 and 2 (both market-based and location-based) include data from the parent company and its consolidated subsidiaries.

その他すべての事業体

(7.22.1) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.2) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

0

(7.22.3) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

0

(7.22.4) 説明してください

Other entities are not included.

[固定行]

(7.23) 貴組織の CDP 回答に含まれる子会社の排出量データの内訳を示すことはできますか。

選択:

☒ はい

(7.23.1) スコープ 1 およびスコープ 2 の総排出量の内訳を子会社別にお答えください。

Row 1

(7.23.1.1) 子会社名

NEC Networks & System Integration Corporation

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 通信サービス

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ ISIN コード - 株式

(7.23.1.5) ISIN コード - 株式

JP3733800001

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

369.437

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

5613.941

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

1198.032

(7.23.1.15) コメント

NEC Networks & System Integration Corporation is listed on the Tokyo Stock Exchange Prime Market.

Row 2

(7.23.1.1) 子会社名

Japan Aviation Electronics Industry, Limited

(7.23.1.2) 主な事業活動

選択:

☒ 電子部品

(7.23.1.3) この子会社に対して貴組織が提示できる固有 ID を選択してください

該当するすべてを選択

☒ ISIN コード - 株式

(7.23.1.5) ISIN コード - 株式

(7.23.1.12) スコープ 1 排出量(CO2 換算トン)

344.868

(7.23.1.13) スコープ 2 排出量、ロケーション基準(CO2 換算トン)

10273.387

(7.23.1.14) スコープ 2、マーケット基準排出量(CO2 換算トン)

4814.596

(7.23.1.15) コメント

Japan Aviation Electronics Industry, Limited is listed on the Tokyo Stock Exchange Prime Market.

[行を追加]

(7.26) 本報告対象期間に販売した商品またはサービス量に応じて、貴組織の排出量を以下に示す顧客に割り当ててください。

Row 1

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for

example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 2

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

813280310

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

5

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 3

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

283702453

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

2

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 4

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 5

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

916341167

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

6

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 6

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1631366634

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

10

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the

company, and emissions from production processes. ・Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 7

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2983785155

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

19

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 8

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

42593242589

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

274

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the

extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 9

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 10

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

134214555

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 11**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 12

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 13

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

49748014

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 14

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 15

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

5470000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 16**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2313316646

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

14.9

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 17

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

855286198

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

5.5

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 18

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3358988870

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

21.6

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 19

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 20

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 21**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

119733077

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0.8

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 22

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

144665

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 23

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 24

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 25

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 1

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 26**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 27

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ カテゴリー6:出張
- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流
- ☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 28**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

813280310

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

151

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air

conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 29

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

813280310

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

903

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 30

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

283702453

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

53

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 31

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

283702453

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

315

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air

conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 32

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 33

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 34

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

916341167

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

170

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 35

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

916341167

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1018

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 36

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1631366634

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

303

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 37

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

1631366634

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1812

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 38

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2983785155

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

554

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 39

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2983785155

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

3314

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合、参考文献を示してください

None.

Row 40

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

7906

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 41

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

42593242589

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

47308

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 42

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 43

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 44

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

134214555

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)**(7.26.11) 主要排出源**

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 45**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

- ☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ カテゴリー6:出張
- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流
- ☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

149

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 46

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 47

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 48**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 49

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ カテゴリー6:出張
- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流
- ☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 50

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

49748014

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

9.2

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air

conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 51

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

49748014

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

55.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 52

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 53

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air

conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 54

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

5470000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

1015.3

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 55

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出の範囲

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

5470000000

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

6075.5

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 56

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2313316646

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

429.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 57

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

2313316646

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

2569.4

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 58

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

855286198

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

158.8

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 59

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

855286198

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

950

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 60

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3358988870

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

623.5

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 61

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

3358988870

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

3730.8

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 62

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 63

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 64

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 65

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 66

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

119733077

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 67**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

- ☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ カテゴリー6:出張
- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流
- ☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

133

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 68

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

144665

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0.03

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 69

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

144665

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ**(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。**

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 70**(7.26.1) 回答メンバー**

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 71

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ カテゴリー6:出張
- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流
- ☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物
- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 72

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air

conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 73

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

- ☒ カテゴリー2:資本財
- ☒ カテゴリー7:雇用者の通勤
- ☒ カテゴリー8:上流のリース資産
- ☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

- ☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス
- ☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ1・2に含まれない)

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

- ☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

- ☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

- ☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 74

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 2: マーケット基準

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

Row 75

(7.26.1) 回答メンバー

選択:

(7.26.2) 排出のスコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.26.3) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ カテゴリー6:出張

☒ カテゴリー2:資本財

☒ カテゴリー7:雇用者の通勤

☒ カテゴリー8:上流のリース資産

☒ カテゴリー5:操業で発生した廃棄物

☒ カテゴリー1:購入した商品およびサービス

☒ カテゴリー3:燃料・エネルギー関連活動(スコープ 1・2 に含まれない)

☒ カテゴリー4:上流の輸送および物流

(7.26.4) 割り当てレベル

選択:

☒ 全社的

(7.26.6) 割り当て方法

選択:

☒ 購入した製品の市場価値に基づいた割り当て

(7.26.7) 供給する商品/サービスの市場価値または分量の単位

選択:

☒ 貨幣単位

(7.26.8) 回答要請メンバーに供給する商品/サービスの市場価値または分量

0

(7.26.9) 排出量(単位 : CO2 換算トン)

0

(7.26.10) 不確実性(±%)

20

(7.26.11) 主要排出源

・ Scope 1 emissions include emissions from equipment that burns fuel and supplies heat, such as water heaters, emissions from vehicles owned or controlled by the company, and emissions from production processes. ・ Emissions of Scope 2 include emissions from power supply to production lines, emissions from office air

conditioning / lighting, emissions from equipment in data centers, and emissions from air conditioning / certification. ・ Scope 3 differs depending on the category, for example, in the "Scope 3, business trip" category, the discharge due to the movement of company employees by transportation such as airplanes, and in the "Scope 3, waste generated in the operation category", Includes emissions from external treatment of organic waste.

(7.26.12) 割り当ては第三者により検証済みですか。

選択:

☒ いいえ

(7.26.13) GHG 発生源をどのように特定したか、この方法における制限事項と仮定を含めて説明してください。

Emissions allocation is calculated from the ratio of NEC's total sales to sales by customer. Total sales by customer cover the group-wide, including subsidiaries to the extent identified. Scope 3 emission is calculated based on category 1 to 8.

(7.26.14) 公開情報を使用した場合は、参考文献を示してください

None.

[行を追加]

(7.27) 排出量を顧客ごとに割り当てる際の課題と、その課題を克服するために役立つことは何ですか。

Row 1

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ 顧客基盤が大きく多様なため、顧客レベルでの排出量を正確に追跡するのが困難

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

Mechanism for Efficient Calculation of Carbon Footprint

Row 2

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ そうするには、事業上の機密情報/専有情報を開示する必要がある

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

An information platform that allows confidential information to be shared in a concealed manner

Row 3

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Due to the diversity of product lines and difficulties of tracking and calculating the products sold to each customer, it is not possible to provide more accurate information than is calculated based on the total sales ratio.

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

Mechanism for Efficient Calculation of Carbon Footprint

Row 4

(7.27.1) 割当の課題

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Uncertainty of what extent of the group of the customer should be addressed for calculation (group-wide or a single company).

(7.27.2) その課題を克服するために何が役立つか説明してください

It would help if CDP asks each requesting member to provide a list of subsidiaries that the member needs information, and share the list with the discloser.

[行を追加]

(7.28) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

(7.28.1) 今後、顧客ごとの排出量を割り当てられるようにする計画はありますか。

選択:

☒ はい

(7.28.2) 能力をどのように開発するか記述してください

NEC believes that allocating emissions to individual customers is a crucial element in addressing emissions within the supply chain. The Japan Electronics and Information Technology Industries Association (JEITA) has launched the Green x Digital Consortium, which brings together over 140 companies across different industries to leverage digital technology for sustainability. Within this consortium, there is a working group focused on achieving high-precision visualization of CO2 emissions by linking emission data across the supply chain. This working group aims to provide more accurate emission information for each customer by sharing data about the carbon footprint of products (CFP) among companies, based on transaction specifics. They have completed pilot projects and are promoting the use of these data-sharing practices among participating companies. Additionally, the group collaborates with WBCSD PACT to enable data linkage on a global scale. NEC leads this initiative as the chief coordinator. We are developing a framework to calculate CFP based on primary data and plan to enhance our emission allocation capabilities for customers by incorporating the consortium's outcomes.

[固定行]

(7.29) 報告年の事業支出のうち何%がエネルギー使用によるものでしたか。

選択:

☒ 0%超、5%以下

(7.30) 貴組織がどのエネルギー関連活動を行ったか選択してください。

	貴社が報告年に次のエネルギー関連活動を実践したかどうかを示します。
燃料の消費(原料を除く)	選択: ☒ はい
購入または獲得した電力の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した熱の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した蒸気の消費	選択: ☒ はい
購入または獲得した冷熱の消費	選択: ☒ はい
電力、熱、蒸気、または冷熱の生成	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.1) 貴組織のエネルギー消費量合計 (原料を除く) を MWh 単位で報告してください。

燃料の消費(原材料を除く)

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ LHV (低位発熱量)

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

105261.13

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

105261.13

購入または獲得した電力の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

236578.37

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

482868.5

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

719446.87

購入または獲得した熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

1145.88

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

1145.88

購入または獲得した蒸気の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量 (単位 : MWh)

69.44

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

69.44

購入または獲得した冷熱の消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

0

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

2467.31

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

2467.31

自家生成非燃料再生可能エネルギーの消費

(7.30.1.1) 発熱量

選択:

☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

8869.6

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

8869.6

合計エネルギー消費量

(7.30.1.1) 発熱量

選択:
☒ 発熱量の確認不能

(7.30.1.2) 再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

245447.97

(7.30.1.3) 非再生可能エネルギー源からのエネルギー量（単位：MWh）

591812.26

(7.30.1.4) 総エネルギー量(再生可能と非再生可能) MWh

837260.22
[固定行]

(7.30.6) 貴組織の燃料消費の用途を選択してください。

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
発電のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
熱生成のための燃料の消費量	選択:

	貴社がこのエネルギー用途の活動を行うかどうかを示してください
	☒ はい
蒸気生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
冷却生成のための燃料の消費量	選択: ☒ はい
コージェネレーションまたはトリジェネレーションのための燃料の消費	選択: ☒ はい

[固定行]

(7.30.7) 貴組織が消費した燃料の量 (原料を除く) を燃料の種類別に MWh 単位で示します。

持続可能なバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他のバイオマス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の再生可能燃料(例えば、再生可能水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石炭

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

石油

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

天然ガス

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

0

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

その他の非再生可能燃料(例えば、再生不可水素)

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

105261.13

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

258.98

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

98.09

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

100455

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

4449.06

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

燃料合計

(7.30.7.1) 発熱量

選択:

☒ LHV

(7.30.7.2) 組織によって消費された燃料合計(MWh)

105261.13

(7.30.7.3) 電力の自家生成のために消費された燃料(MWh)

258.98

(7.30.7.4) 熱の自家発生のために消費された燃料(MWh)

98.09

(7.30.7.5) 蒸気の自家発生のために消費された燃料(MWh)

100455

(7.30.7.6) 冷却の自家発生のために消費された燃料(MWh)

4449.06

(7.30.7.7) 自家コージェネ・トリジェネレーションのために消費された燃料(MWh)

0

(7.30.7.8) コメント

-

[固定行]

(7.30.9) 貴組織が報告年に生成、消費した電力、熱、蒸気および冷熱に関する詳細をお答えください。

電力

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

11835.31

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

8947.29

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

11757.62

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

8869.6

熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

88.28

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

88.28

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

蒸気

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

93423.15

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

93423.15

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

冷熱

(7.30.9.1) 総生成量(MWh)

7741.36

(7.30.9.2) 組織によって消費される生成量 (MWh)

7741.36

(7.30.9.3) 再生可能エネルギー源からの総生成量 (MWh)

0

(7.30.9.4) 組織によって消費される再生可能エネルギー源からの生成量(MWh)

0

[固定行]

(7.30.16) 報告年における電力/熱/蒸気/冷熱の消費量の国/地域別の内訳を示してください。

アルゼンチン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

528.9

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

528.90

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

オーストラリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1537.21

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1537.21

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

ブラジル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

513.98

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

513.98

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

カナダ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

32.35

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32.35

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

チリ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

11.97

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

11.97

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

中国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15422.3

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15422.30

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

コロンビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

65.21

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

65.21

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

デンマーク

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

26560.7

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

26560.70

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

ドイツ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1046.93

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1046.93

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

ハンガリー

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

15.89

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

15.89

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

インド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

2978.75

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

2978.75

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

インドネシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

260.76

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

260.76

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

アイルランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

192.61

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

192.61

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

イタリア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

66.11

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

66.11

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

日本

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

614787.45

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

8947.29

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

3682.62

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

627417.36

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

マレーシア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

377.15

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

377.15

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

メキシコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

140.82

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

140.82

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

ニュージーランド

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

101.58

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

101.58

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

フィリピン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

30448.83

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

30448.83

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

ポルトガル

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

23.6

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

23.60

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

大韓民国

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

14.65

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

14.65

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

サウジアラビア

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

159.58

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

159.58

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

シンガポール

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

1141.44

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

1141.44

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

南アフリカ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

574.79

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

574.79

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

スペイン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

54.4

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

54.40

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

スウェーデン

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

16.62

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

16.62

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

台湾(中国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

7644.02

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

7644.02

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

タイ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

8159.17

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

1752.02

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

9911.19

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

トルコ

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

32.02

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

32.02

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

485.67

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

485.67

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

アメリカ合衆国（米国）

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

5841.1

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

5841.10

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

ベトナム

(7.30.16.1) 購入した電力の消費量(MWh)

210.32

(7.30.16.2) 自家発電した電力の消費量(MWh)

0

(7.30.16.3) この電力消費量の一部または全部が、RE100 コミットメントの除外対象となっていますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.16.4) 購入した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.5) 自家生成した熱、蒸気、冷熱の消費量(MWh)

0

(7.30.16.6) 電気/蒸気/冷熱エネルギー総消費量 (MWh)

210.32

(7.30.16.7) 除外対象にした電力消費の詳細を記入してください

-

[固定行]

(7.30.17) 報告年における貴組織の再生可能電力購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

Row 1

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

21547.31

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ はい

(7.30.17.8) 発電施設の運転開始年(例えば、最初の商業運転またはリパワリングの日付)

1925

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2019

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 2

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

33772.93

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2021

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 3

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 地熱

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

116232.75

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2022

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 4

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

5070.67

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2021

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 5

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 第三者が所有する現地設備から購入(オンサイト PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1356.91

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2021

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 6

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給の再生可能電力

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

44621.51

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2022

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 7

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給の再生可能電力

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1293.36

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 8

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

5242.45

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ アメリカ合衆国（米国）

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2020

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 9

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

485.67

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2022

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

Green electricity products purchased via 3rd party owner (Landlord). The region of origin is Europe, and the same country as the region of consumption was selected as an option.

Row 10

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

16.62

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ スウェーデン

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2020

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

The region of origin is Europe, and the same country as the region of consumption was selected as an option.

Row 11

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

54.4

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ スペイン

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2021

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

Wind power, water power. The region of origin is Europe, and the same country as the region of consumption was selected as an option.

Row 12

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ ドイツ

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

830.03

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ ドイツ

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2019

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

Solar, wind, biomass, hydropower. The region of origin is Europe, and the same country as the region of consumption was selected as an option.

Row 13

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ ポルトガル

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

7.46

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ ポルトガル

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2021

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

Solar,geothermal,wind power, biomass, hydro power. The region of origin is Europe, and the same country as the consumption region was selected as an option.

Row 14

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ インド

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 水力発電(発電能力不明)

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

2978.75

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ インド

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 15

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

177.75

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 16

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ エネルギー属性証明によって裏付けられた系統からのデフォルト供給の再生可能電力

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

83.02

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ インドネシア

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 17

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ ニュージーランド

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

49.8

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ ニュージーランド

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 18

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ ハンガリー

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 再生可能電力ミックス、具体的にお答えください :100% renewable energy, but percentages by type have not been determined.

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

2.6

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ ハンガリー

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 19

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ ベトナム

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

103.52

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ ベトナム

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 20

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 台湾(中国)

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

0.9

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 台湾(中国)

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 21

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 電力サプライヤーとの小売供給契約(小売グリーン電力)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

1665.8

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

Row 22

(7.30.17.1) 購入した再生可能電力を消費した国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.17.2) 調達方法

選択:

☒ 系統に接続された発電設備との物理的な電力購入契約(フィジカル PPA)

(7.30.17.3) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.17.4) 報告年に選択した調達方法を通じて消費された再生可能電力(MWh)

984.16

(7.30.17.5) トラッキング(追跡)手法

選択:

☒ 契約

(7.30.17.6) 購入した再生可能電力の原産(発電)地の国/地域

選択:

☒ 中国

(7.30.17.7) 発電施設の運転開始あるいはリパワリングの年を報告できますか。

選択:

☒ いいえ

(7.30.17.9) 再生可能エネルギー/属性のビンテージ(すなわち、生成年)

選択:

☒ 2023 年

(7.30.17.10) 供給手配開始年

2023

(7.30.17.11) 購入した再生可能電力と関連したエコラベル

選択:

☒ 追加自主ラベルなし

(7.30.17.12) コメント

-

[行を追加]

(7.30.18) 報告年における貴組織の低炭素熱、蒸気、および冷熱の購入について、国/地域別に詳細をお答えください。

	調達方法	コメント
Row 1	選択: ☒ なし(低炭素熱、蒸気、または冷熱の購入なし)	-

[行を追加]

(7.30.19) 報告年における貴組織の再生可能電力の発電について、国/地域別に具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ タイ

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

1.4

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

1752.02

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

1752.02

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

-

Row 2

(7.30.19.1) 発電した国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.19.2) 再生可能電力技術の種類

選択:

☒ 太陽光

(7.30.19.3) 施設発電能力(MW)

9

(7.30.19.4) 報告年にこの施設で発電された再生可能電力の総発電量(MWh)

10005.6

(7.30.19.5) 報告年にこの施設から貴社が消費した再生可能電力(MWh)

7117.58

(7.30.19.6) この発電に対して発行されたエネルギー属性証明

選択:

☒ いいえ

(7.30.19.8) コメント

-

[行を追加]

(7.30.20) 貴組織の再生可能電力調達戦略が、貴組織が操業する国/地域の系統に新たな容量をもたらすことに対してどのように直接的または間接的に貢献するのかを説明してください。

NEC has set a target to reduce CO₂ emissions from its entire supply chain to net zero by 2040 and is actively expanding the utilization of renewable energy. As a result, the installation of additional solar power systems and the increased purchase of green electricity have led to a 36% increase in the use of renewable energy compared to the previous year. As part of these initiatives, the surplus electricity produced at the Abiko Plant, which houses numerous solar power facilities, is being transmitted through the power transmission network to supply the company's headquarters building in Tokyo. Furthermore, NEC is expanding its resource aggregation service to promote the utilization of renewable energy, including power transmission, and is thereby contributing to the expansion of renewable energy utilization in society as a

whole. Through these initiatives, NEC is contributing both directly and indirectly to enhance the capacity of the power transmission network.

(7.30.21) 報告年に貴組織は再生可能電力の調達に対して障壁や課題に直面しましたか。

	再生可能電力調達の課題
	選択: ☒ はい、自社が操業する特定の国/地域で

[固定行]

(7.30.22) 報告年に貴組織が直面した再生可能電力の調達に対する国/地域固有の課題を具体的にお答えください。

Row 1

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

☒ 日本

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

☒ 系統の所定使用料金

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

The cost of sourcing renewable electricity is high.

Row 2

(7.30.22.1) 国/地域

選択:

☒ デンマーク

(7.30.22.2) 選択した国/地域内で再生可能電力を調達するのが困難だった理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能電力の法外な価格設定

(7.30.22.3) この国/地域内で直面した障壁の追加詳細を記入してください

The cost of sourcing renewable energy certificate is high.

[行を追加]

(7.45) 報告年のスコープ 1 と 2 の全世界総排出量について、単位通貨総売上あたりの CO2 換算トン単位で詳細を説明し、貴組織の事業に当てはまる追加の原単位指標を記入します。

Row 1

(7.45.1) 原単位数値

6.5e-8

(7.45.2) 指標分子(スコープ 1 および 2 の組み合わせ全世界総排出量、CO2 換算トン)

225873.45

(7.45.3) 指標の分母

選択:

☒ 売上額合計

(7.45.4) 指標の分母:単位あたりの総量

3477262000000

(7.45.5) 使用したスコープ 2 の値

選択:

☒ マーケット基準

(7.45.6) 前年からの変化率

17

(7.45.7) 変化の増減

選択:

☒ 減少

(7.45.8) 変化の理由

該当するすべてを選択

☒ 再生可能エネルギー消費の変化

(7.45.9) 説明してください

At some manufacturing group companies, engagement with customers toward decarbonization has progressed rapidly in FY2023(Ended 2024/3/31). For example, we have achieved 100% renewable energy in our production plants, and have made progress in converting office buildings and data centers to renewable energy. As a result, the installation of additional solar power systems and the increased purchase of green electricity have led to a 36% increase in the use of renewable energy compared to the previous year.

[行を追加]

(7.53) 報告年に有効な排出量目標はありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 総量目標

(7.53.1) 排出の総量目標とその目標に対する進捗状況の詳細を記入してください。

Row 1

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 3

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

09/01/2023

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

☒ マーケット基準

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3、カテゴリー6 - 出張

☒ スコープ 3、カテゴリー2 - 資本財

☒ スコープ 3、カテゴリー15 - 投資

☒ スコープ 3、カテゴリー7 - 従業員の通勤

☒ スコープ 3、カテゴリー8 - 上流のリース資産

☒ スコープ 3、カテゴリー9 - 下流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリー12 - 販売製品の廃棄処理

☒ スコープ 3、カテゴリー1 - 購入した商品・サービス

☒ スコープ 3、カテゴリー10 - 販売製品の加工

☒ スコープ 3、カテゴリー11 - 販売製品の使用

☒ スコープ 3、カテゴリー14 - フランチャイズ

☒ スコープ 3、カテゴリー13 - 下流のリース資産

☒ スコープ 3、カテゴリー4 - 上流の輸送および物流

☒ スコープ 3、カテゴリ5 - 事業で発生した廃棄物

☒ スコープ 3、カテゴリ3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2021

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

22360.707

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

304815.472

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3444773

(7.53.1.15) スコープ 3 カテゴリ2 の基準年:目標の対象となる資本財による排出量 (CO2 換算トン)

147456

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

53453

(7.53.1.17) スコープ 3 カテゴリ4 の基準年:目標の対象となる上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

82773

(7.53.1.18) スコープ 3 カテゴリ5 の基準年:目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

6379

(7.53.1.19) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:目標の対象となる出張による排出量 (CO2 換算トン)

14913

(7.53.1.20) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:目標の対象となる従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

12367

(7.53.1.21) スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:目標の対象となる上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

6124

(7.53.1.22) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:目標の対象となる下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

11

(7.53.1.23) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:目標の対象となる販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

177

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

2389200

(7.53.1.25) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

262

(7.53.1.26) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:目標の対象となる下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.27) スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:目標の対象となるフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.28) スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:目標の対象となる投資による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

6157888.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

6485064.179

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリー1 の基準年:スコープ 3 カテゴリー1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.36) スコープ 3 カテゴリー2 の基準年:スコープ 3 カテゴリー2 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる資本財による排出量の割合:資本財(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.38) スコープ 3 カテゴリー4 の基準年:スコープ 3 カテゴリー4 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる上流の物流による排出量:上流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.39) スコープ 3 カテゴリー5 の基準年:スコープ 3 カテゴリー5 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる操業で出た廃棄物による排出量による排出量の割合:操業で発生した廃棄物(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.40) スコープ 3 カテゴリー6 の基準年:スコープ 3 カテゴリー6 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる出張による排出量の割合:出張(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.41) スコープ 3 カテゴリー7 の基準年:スコープ 3 カテゴリー7 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる従業員の通勤による排出量の割合:従業員の通勤(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.42) スコープ 3 カテゴリー8 の基準年:スコープ 3 カテゴリー8 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる上流のリース資産による排出量の割合:上流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.43) スコープ 3 カテゴリー9 の基準年:スコープ 3 カテゴリー9 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる下流の物流による排出量:下流の物流(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.44) スコープ 3 カテゴリー10 の基準年:スコープ 3 カテゴリー10 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販

売製品の加工による排出量の割合:販売製品の加工(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.46) スコープ 3 カテゴリー12 の基準年:スコープ 3 カテゴリー12 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の廃棄時の処理による排出量の割合:販売製品の廃棄 (CO2 換算トン)

100

(7.53.1.47) スコープ 3 カテゴリー13 の基準年:スコープ 3 カテゴリー13 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる下流のリース資産による排出量の割合:下流のリース資産(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.48) スコープ 3 カテゴリー14 の基準年:スコープ 3 カテゴリー14 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となるフランチャイズによる排出量の割合:フランチャイズ(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.49) スコープ 3 カテゴリー15 の基準年:スコープ 3 カテゴリー15 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる投資による排出量の割合:投資(CO2 換算トン)

100

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

100

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2041

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

100

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

19970.084

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

205903.37

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3777581.688

(7.53.1.60) スコープ 3 カテゴリー2:目標の対象となる報告年の資本財による排出量 (CO2 換算トン)

230400

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

54406.204

(7.53.1.62) スコープ 3 カテゴリー4:目標の対象となる報告年の上流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

79338.783

(7.53.1.63) スコープ 3 カテゴリー5:目標の対象となる報告年の操業で出た廃棄物による排出量 (CO2 換算トン)

7634.192

(7.53.1.64) スコープ 3 カテゴリー6:目標の対象となる報告年の出張による排出量 (CO2 換算トン)

13681.98

(7.53.1.65) スコープ 3 カテゴリー7:目標の対象となる報告年の従業員の通勤による排出量 (CO2 換算トン)

3984.87

(7.53.1.66) スコープ 3 カテゴリー8:目標の対象範囲である報告年の上流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

2399.844

(7.53.1.67) スコープ 3 カテゴリー9:目標の対象となる報告年の下流の物流による排出量 (CO2 換算トン)

23.428

(7.53.1.68) スコープ 3 カテゴリー10:目標の対象となる報告年の販売製品の加工による排出量 (CO2 換算トン)

192.003

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1568265.924

(7.53.1.70) スコープ 3 カテゴリー12:目標の対象となる報告年の販売製品の廃棄時の処理による排出量 (CO2 換算トン)

289.36

(7.53.1.71) スコープ 3 カテゴリー13:目標の対象となる報告年の下流のリース資産による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.72) スコープ 3 カテゴリー14:目標の対象となる報告年のフランチャイズによる排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.73) スコープ 3 カテゴリー15:目標の対象となる報告年の投資による排出量 (CO2 換算トン)

0

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

5738198.276

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5964071.730

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

8.03

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 新規

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

We revised the target from 1.5 level to Net-Zero level and the revised target was approved by SBTi in April, 2024. We have a target based on financial years and enter the years that apply to the end of our financial years.

(7.53.1.83) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

We are making steady progress in reducing emissions through the implementation of energy-saving measures.

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ はい

Row 2

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 1

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の承認を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

7.53.1_NECC-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

04/15/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

(7.53.1.9) スコープ 2 算定方法

選択:

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2018

(7.53.1.12) 目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

60266.0

(7.53.1.13) 目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

410244.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

0.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

470510.000

(7.53.1.33) スコープ 1 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 1 排出量の割合

100.0

(7.53.1.34) スコープ 2 の基準年総排出量のうち、目標の対象となる基準年スコープ 2 排出量の割合

100.0

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

100.0

(7.53.1.54) 目標の終了日

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

55

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

211729.500

(7.53.1.57) 目標の対象となる報告年のスコープ 1 排出量 (CO2 換算トン)

19970.084

(7.53.1.58) 目標の対象となる報告年のスコープ 2 排出量 (CO2 換算トン)

205903.37

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

225873.454

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

94.53

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

Revised the target from 1.5 level to Net-Zero level.

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

We revised the target from well below 2 level to 1.5 level and the revised target was approved by SBTi in April, 2021. We have a target based on financial years and enter the years that apply to the end of our financial years.

(7.53.1.83) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

We are making steady progress in reducing emissions through the implementation of energy-saving measures.

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ はい

Row 3

(7.53.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Abs 2

(7.53.1.2) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の承認を受けている

(7.53.1.3) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

7.53.1_NECC-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(7.53.1.4) 目標の野心度

選択:

☒ 1.5°C目標に整合済み

(7.53.1.5) 目標設定日

04/15/2021

(7.53.1.6) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.53.1.7) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.53.1.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 3

(7.53.1.10) スコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

- ☒ スコープ 3、カテゴリ1 - 購入した商品・サービス
- ☒ スコープ 3、カテゴリ3 - 燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1 または 2 に含まれない)
- ☒ スコープ 3、カテゴリ11 - 販売製品の使用

(7.53.1.11) 基準年の終了日

03/30/2018

(7.53.1.14) スコープ 3 カテゴリ1 の基準年:目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

1190711.0

(7.53.1.16) スコープ 3 カテゴリ3 の基準年:目標の対象となる、燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

204283.0

(7.53.1.24) スコープ 3 カテゴリ11 の基準年:目標の対象となる販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

3763675.0

(7.53.1.31) 目標の対象となる基準年のスコープ 3 総排出量 (CO2 換算トン)

5158669.000

(7.53.1.32) すべての選択したスコープの目標の対象となる基準年総排出量 (CO2 換算トン)

5158669.000

(7.53.1.35) スコープ 3 カテゴリ1 の基準年:スコープ 3 カテゴリ1 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる購入した商品・サービスによる排出量の割合:購入した商品・サービス(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.37) スコープ 3 カテゴリー3 の基準年:スコープ 3 カテゴリー3 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量:燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) (CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.45) スコープ 3 カテゴリー11 の基準年:スコープ 3 カテゴリー11 の基準年の総排出量のうち、目標の対象となる販売製品の使用による排出量の割合:販売製品の使用(CO2 換算トン)

100.0

(7.53.1.52) スコープ 3 の基準年総排出量のうち、目標で対象とする基準年スコープ 3 排出量の割合 (全スコープ 3 カテゴリー)

67.8

(7.53.1.53) 選択した全スコープの基準年総排出量のうち、選択した全スコープの目標の対象となる基準年排出量の割合

67.8

(7.53.1.54) 目標の終了日

03/30/2031

(7.53.1.55) 基準年からの目標削減率 (%)

33

(7.53.1.56) 選択した全スコープの目標で対象とする目標の終了日における総排出量 (CO2 換算トン)

3456308.230

(7.53.1.59) スコープ 3 カテゴリー1:目標の対象となる報告年の購入した商品・サービスによる排出量 (CO2 換算トン)

3777581.688

(7.53.1.61) スコープ 3 カテゴリー3:目標の対象となる報告年の燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ 1,2 に含まれない) による排出量 (CO2 換算トン)

54406.204

(7.53.1.69) スコープ 3 カテゴリー11:目標の対象となる報告年の販売製品の使用による排出量 (CO2 換算トン)

1568265.924

(7.53.1.76) 目標の対象となる報告年のスコープ 3 排出量 (CO2 換算トン)

5400253.816

(7.53.1.77) すべての選択したスコープの目標の対象となる報告年の総排出量 (CO2 換算トン)

5400253.816

(7.53.1.78) 目標の対象となる土地関連の排出量

選択:

☒ いいえ、土地関連の排出量を対象としていません (例: 非 FLAG SBT)

(7.53.1.79) 基準年に対して達成された目標の割合

-14.19

(7.53.1.80) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.53.1.81) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。

Revised the target from 1.5 level to Net-Zero level.

(7.53.1.82) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

This target includes emissions of tier 2 and higher suppliers and was approved by SBTi in April, 2021. Scope 3 target range: 35% of Category 1, 100% of Category 3, 100% of Category 11. We have a target based on financial years and enter the years that apply to the end of our financial years.

(7.53.1.83) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.53.1.84) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

We are making steady progress in reducing emissions through the following measures: First, we will work with our suppliers to reduce category1 emission through the annual survey via CDP supply chain program, a recognition/award program, etc. Second, the reduction of our scope1&2 will lead to the reduced category3 emission. Third, we will improve energy efficiency of our products to reduce the category11 emission.

(7.53.1.85) セクター別脱炭素化アプローチを用いて設定された目標

選択:

☒ いいえ

[行を追加]

(7.54) 報告年に有効なその他の気候関連目標がありましたか。

該当するすべてを選択

☒ 低炭素エネルギー消費または生産を増加または維持するための目標:

☒ ネットゼロ目標

(7.54.1) 低炭素エネルギー消費または生産を増加させる目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 2

(7.54.1.2) 目標設定日

10/01/2023

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

71713.95

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

9.5

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2041

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

33.7

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

26.74

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 新規

(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか

Yes, Abs3. The promotion of renewable energy contributes to reduction in our Scope2 emission.

(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか

該当するすべてを選択

☒ RE100

(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

The scope of the target is company-wide. There are no exclusions.

(7.54.1.20) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Increase renewable energy consumption by Solar PV and green power.

Row 2

(7.54.1.1) 目標参照番号

選択:

☒ Low 1

(7.54.1.2) 目標設定日

05/30/2021

(7.54.1.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.1.4) 目標の種類: エネルギー担体

選択:

☒ 電力

(7.54.1.5) 目標の種類: 活動

選択:

☒ 消費

(7.54.1.6) 目標の種類: エネルギー源

選択:

☒ 再生可能エネルギー源のみ

(7.54.1.7) 基準年の終了日

03/30/2022

(7.54.1.8) 基準年の選択したエネルギー担体の消費量または生産量(MWh)

71713.95

(7.54.1.9) 基準年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

9.5

(7.54.1.10) 目標の終了日

03/30/2050

(7.54.1.11) 目標終了日の低炭素または再生可能エネルギーの割合

100

(7.54.1.12) 報告年の低炭素または再生可能エネルギーの割合(%)

(7.54.1.13) 基準年に対して達成された目標の割合

26.74

(7.54.1.14) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂**(7.54.1.15) 目標の改訂、置き換え、または取り下げの理由を説明してください。***Due to the revision of the target from 1.5 level to Net-Zero level, this target was also revised.***(7.54.1.16) この目標は排出量目標の一部ですか***Yes, Abs1. The promotion of renewable energy contributes to reduction in our Scope2 emission.***(7.54.1.17) この目標は包括的なイニシアチブの一部ですか**

該当するすべてを選択

☒ RE100**(7.54.1.19) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください***The scope of the target is company-wide. The year target was set and the base year are financial years and the years that apply to the end of our financial years are entered. There are no exclusions.***(7.54.1.20) 目標の目的***Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.*

(7.54.1.21) 目標を達成するための計画、および報告年の終わりに達成された進捗状況

Increase renewable energy consumption by Solar PV and green power.

[行を追加]

(7.54.3) ネットゼロ目標の詳細を記入してください。

Row 1

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ2

(7.54.3.2) 目標設定日

09/01/2023

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs3

☒ Low2

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2041

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、これが科学に基づく目標と認識しており、現在目標は SBT イニシアチブにより審査中です

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

The scope of the target is company-wide. Amid a global push to set science-based reduction targets aligned with the Paris Agreement, which cover Scope 1, Scope 2, and Scope 3, NEC has revised its target from the 1.5C target to a net-zero target. This updated target was approved by the Science Based Targets initiative (SBTi) in April 2024.

(7.54.3.11) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ はい

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.14) ニュートラル化やバリューチェーンを越えた軽減のために炭素クレジットの購入やキャンセルをする意図がありますか

該当するすべてを選択

☒ はい、目標終了時にニュートラル化のために炭素クレジットを購入・キャンセルする計画です

(7.54.3.15) 目標終了時のニュートラル化のための中間目標や短期投資の計画

Residual emissions (10% or less) that will be very difficult to reduce at the end of the target period will be neutralized with removals to reach net-zero emissions.

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 新規

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

Our net-zero target was approved by the Science Based Targets initiative (SBTi) in April 2024.

Row 2

(7.54.3.1) 目標参照番号

選択:

☒ NZ1

(7.54.3.2) 目標設定日

(7.54.3.3) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体

(7.54.3.4) このネットゼロ目標に関連する目標

該当するすべてを選択

☒ Abs1

☒ Abs2

☒ Low1

(7.54.3.5) ネットゼロを達成する目標最終日

03/30/2041

(7.54.3.6) これは科学に基づく目標ですか

選択:

☒ はい、この目標は科学に基づく目標イニシアチブ（SBTi）の承認を受けている

(7.54.3.7) 科学に基づく目標イニシアチブの公式検証文書

7.53.1_7.54.3_NECC-JAP-001-OFF Certificate.pdf

(7.54.3.8) スコープ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 1

☒ スコープ 2

☒ スコープ 3

(7.54.3.9) 目標の対象となる温室効果ガス

該当するすべてを選択

☒ 二酸化炭素(CO2)

(7.54.3.10) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

With regard to "aiming for zero CO2 emissions from supply chains," NEC has declared that it will reduce CO2 emissions from its business activities (Scope 1 and 2) to effectively zero by 2050 by reducing energy consumption through the use of the latest, most advanced energy-saving technologies and by increasing the introduction of renewable energy. Furthermore, in October 2021, NEC declared that it will achieve effectively zero CO2 emissions, including Scope 3, across our entire supply chain. In September 2022, NEC announced a new target of zero emission by 2040, 10 years ahead of schedule. Accordingly, NEC revised its plans for Scope 1 and Scope 2 based on the new target.

(7.54.3.11) 目標の目的

Our strategic objective for this target is to contribute to global greenhouse gas reduction by working closely with our partners to reduce CO2 emissions throughout our supply chain.

(7.54.3.12) 目標終了時に恒久的炭素除去によって残余排出量をニュートラル化するつもりがありますか。

選択:

☒ 不確かである

(7.54.3.13) 貴社のバリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画がありますか

選択:

☒ いいえ、バリューチェーンを越えて排出量を軽減する計画はありません

(7.54.3.17) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 改訂

(7.54.3.18) 目標の改訂、取り下げ、または置き換えの理由を説明してください。

Since NEC revised the target from 1.5 level to Net-Zero level and the updated target was approved by the Science Based Targets initiative (SBTi) in April 2024, this target was also revised.

(7.54.3.19) 目標審査プロセス

Our net-zero target was approved by the Science Based Targets initiative (SBTi) in April 2024.

[行を追加]

(7.55) 報告年内に有効であった排出量削減イニシアチブがありましたか。これには、計画段階及び実行段階のものを含みます。

選択:

☒ はい

(7.55.1) 各段階のイニシアチブの総数を示し、実施段階のイニシアチブについては推定排出削減量 (CO2 換算) もお答えください。

	イニシアチブの数	CO2 換算トン単位での年間 CO2 換算の推定排出削減総量(*の付いた行のみ)
調査中	0	数値入力
実施予定	6	663
実施開始	0	0

	イニシアチブの数	C02 換算トン単位での年間 C02 換算の推定排出削減 総量(*の付いた行のみ)
実施中	6	1114
実施できず	0	数値入力

[固定行]

(7.55.2) 報告年に実施されたイニシアチブの詳細を以下の表に記入してください。

Row 1

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

建物のエネルギー効率

☒ 照明

(7.55.2.2) 推定年間 C02e 排出削減量(C02 換算トン)

541

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

32860000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

425000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Change the lightning to LED.

Row 2

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

941000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

36329000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

Air Conditioner Updates

Row 3

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

76

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

1564000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

70000000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 25 年超

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 30 年超

(7.55.2.9) コメント

Compressor updates

Row 4

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ 機械/設備の置き換え

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

117

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

9155000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

24900000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1～3 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Nitrogen gas generator updates

Row 5

(7.55.2.1) イニシアチブのカテゴリーとイニシアチブの種類

低炭素エネルギー生成

☒ 太陽光発電

(7.55.2.2) 推定年間 CO2e 排出削減量(CO2 換算トン)

252

(7.55.2.3) 排出量低減が起こっているスコープまたはスコープ 3 カテゴリー

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

12454000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

184880000

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 11～15 年

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Solar power generation equipment installation

Row 6

(7.55.2.1) イニシアチブの 카테고리 とイニシアチブの種類

生産プロセスにおけるエネルギー効率

☒ プロセス最適化

(7.55.2.2) 推定年間 CO₂e 排出削減量(CO₂ 換算トン)

26

(7.55.2.3) 排出量低減が起きているスコープまたはスコープ 3 カテゴリ

該当するすべてを選択

☒ スコープ 2(マーケット基準)

(7.55.2.4) 自発的/義務的

選択:

☒ 自主的

(7.55.2.5) 年間経費節減額 (単位通貨 – C0.4 で指定の通り)

1254000

(7.55.2.6) 必要投資額 (単位通貨 –C0.4 で指定の通り)

0

(7.55.2.7) 投資回収期間

選択:

☒ 1 年未満

(7.55.2.8) イニシアチブの推定活動期間

選択:

☒ 16～20 年

(7.55.2.9) コメント

Reduction of air-conditioning operation time

[行を追加]

(7.55.3) 排出削減活動への投資を促進するために貴社はどのような方法を使っていますか。

Row 1

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 規制要件/基準への準拠

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy-saving Study Working Group and other times.

Row 2

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 省エネの専用予算

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy-saving Study Working Group and other times.

Row 3

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ その他の排出量削減活動の専用予算

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy-saving Study Working Group and other times.

Row 5

(7.55.3.1) 方法

選択:

☒ 社内財務メカニズム

(7.55.3.2) コメント

To comply with laws and regulations, implement the NEC Eco Action Plan, reduce CO2 emissions, reduce energy consumption, and reduce operating costs, etc., we will select investment target candidates at energy conservation promotion staff meetings and other times. As for the selected candidates, we will rank them in order of effectiveness and formulate a plan. The formulated plan will be drafted into a proposal which will be reviewed by relevant divisions, after which a decision will be made as to whether or not to invest. We will report on the results and effects of the implemented measures at the Energy saving study Working Group and other times.

[行を追加]

(7.73) 貴組織では、自社製品またはサービスに関する製品レベルのデータを提供していますか。

選択:

☒ はい、CDP 質問書を通じてデータを提供します

(7.73.1) これらの製品による全スコープの合計排出量が、全体に占める割合を示します。

1.46

(7.73.2) データを提供したい製品/サービスに関して下表に記入してください。

Row 1

(7.73.2.2) 商品/サービスの名前

Server

(7.73.2.3) 商品/サービスの内容

IT equipment

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 一意の製品 ID

One server

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

2267

(7.73.2.7) 提供した以前の数値にからの変化率(±%)

4.5

(7.73.2.8) 提供された以前の数値の日付

06/21/2022

(7.73.2.9) 変化の説明

To improve the product performance, especially to support operation in a 40 - 45 degree Celsius (104 degree Fahrenheit) environment. However, in comparison with the increasing of product performance, the products are designed in an energy efficient way.

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ ISO 14040 & 14044

Row 2

(7.73.2.2) 商品/サービスの名前

Storage3

(7.73.2.3) 商品/サービスの内容

IT equipment

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 一意の製品 ID

One storage

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

11540

(7.73.2.9) 変化の説明

Increase operation efficiency by virtualization system

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ ISO 14040 & 14044

Row 3

(7.73.2.2) 商品/サービスの名前

Storage4

(7.73.2.3) 商品/サービスの内容

IT equipment

(7.73.2.4) 製品の種類

選択:

☒ 最終

(7.73.2.5) 一意の製品 ID

One storage

(7.73.2.6) kgCO2e/単位での総排出量

50346

(7.73.2.9) 変化の説明

Increase operation efficiency by virtualization system

(7.73.2.10) ライフサイクル排出量の推定に使用された方法

選択:

☒ ISO 14040 & 14044

[行を追加]

(7.73.3) 製品/サービスのライフサイクル上の段階について下表にデータを記入してください。

Row 1

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Server

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 2

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ アセンブリ

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

55

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 2

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Server

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 1 および 2

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 輸送

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

61

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 3

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Server

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Ues phase

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

2116

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 4

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Server

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 廃棄物

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

35

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 5

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage3

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 2

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ アセンブリ

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

395

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 6

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 1 および 2

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 輸送

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO₂ 換算 kg/単位量)

2013

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 7

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage3

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Ues phase

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

9117

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 8

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage3

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 廃棄物

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

15

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source

they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 9

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage4

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 2

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ アセンブリ

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

3178

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ はい

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 10

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage4

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 1 および 2

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 輸送

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

1479

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 11

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage4

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Ues phase

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

45601

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

Row 12

(7.73.3.2) 商品/サービスの名前

Storage4

(7.73.3.3) スコープ

選択:

☒ スコープ 3

(7.73.3.4) ライフサイクル段階

選択:

☒ 廃棄物

(7.73.3.5) ライフサイクル上の段階での排出量(単位 : CO2 換算 kg/単位量)

88

(7.73.3.6) 貴組織の所有下あるいは管理下にあるライフサイクルの段階

選択:

☒ いいえ

(7.73.3.7) 使用したデータの種類

選択:

☒ 二次

(7.73.3.8) データの質

The emission factor was based on the information calculated using mainly primary data about the process of our circa 1995. Emission factor for each energy source they refer to the public resources. Primary data were used for activity data for each fiscal year.

[行を追加]

(7.73.5) 質問 7.73.4 で述べられた活動のどれかが、回答を要請している **CDP** サプライチェーンメンバー企業によって推進されましたか。

選択:

☒ いいえ

(7.74) 貴組織の製品やサービスを低炭素製品に分類していますか。

選択:

☒ はい

(7.74.1) 低炭素製品に分類している貴組織の製品やサービスを具体的にお答えください。

Row 1

(7.74.1.1) 集合のレベル

選択:

☒ 製品群またはサービス群

(7.74.1.2) 製品またはサービスを低炭素に分類するために使用されタクソノミー

選択:

☒ その他、具体的にお答えください :Guidelines for Assessing the Contribution of Products to Avoided Greenhouse Gas Emissions, The Institute of Life Cycle Assessment, Japan (2015)

(7.74.1.3) 製品またはサービスの種類

電力

☒ その他、具体的にお答えください :The IT equipment handled by NEC whose CO2 emissions before and after introduction were calculated in accordance with the aforementioned methodology

(7.74.1.4) 製品またはサービスの内容

The IT equipment handled by NEC whose CO2 emissions before and after introduction were calculated in accordance with the aforementioned methodology

(7.74.1.5) この低炭素製品またはサービスの削減貢献量を推定しましたか

選択:

☒ はい

(7.74.1.6) 削減貢献量を計算するために使用された方法

選択:

☒ Evaluating the carbon-reducing impacts of ICT

(7.74.1.7) 低炭素製品またはサービスの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.8) 使用された機能単位

When IT equipment is operated for a specified period (usually 5 years, although it varies depending on the use of the equipment)

(7.74.1.9) 使用された基準となる製品/サービスまたはベースラインシナリオ

Comparison with a previous model of the same type of IT equipment that has been in operation for a specified period (usually 5 years). The IT equipment is compared in terms of CO2 emissions (absolute values, not performance ratios).

(7.74.1.10) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオの対象となるライフサイクルの段階

選択:

☒ 使用段階

(7.74.1.11) 基準製品/サービスまたはベースラインシナリオに対する推定削減貢献量 (機能単位あたりの CO2 換算トン)

69000

(7.74.1.12) 仮定した内容を含め、貴組織の削減貢献量の計算について、説明してください

The life cycle assessment (LCA) data for all products during operation were compared with previous models of the respective products. For products shipped in FY2023 (Ended 2024/3/31), if CO2 emissions were reduced in comparison to the previous models, the amount of reduction was multiplied by the number of units shipped to calculate the total reduction.

(7.74.1.13) 報告年の売上合計のうちの、低炭素製品またはサービスから生じた売上の割合

4.4

[行を追加]

(7.79) 貴組織は報告年中にプロジェクト由来の炭素クレジットをキャンセル (償却) しましたか。

選択:

☒ いいえ

C9. 環境実績 - 水セキュリティ

(9.1) 水関連データの中で開示対象から除外されるものはありますか。

選択:

☒ はい

(9.1.1) 除外項目についての詳細を記載してください。

Row 1

(9.1.1.1) 除外

選択:

☒ 特定のグループ、事業、または組織

(9.1.1.2) 除外の詳細

1. Small offices 2. Tenants without production facilities 3. Other facilities with an estimated water usage of 0.5% or less of the total

(9.1.1.3) 除外理由

選択:

☒ 組織内部の水衛生 (WASH) サービスのために使用される水

(9.1.1.7) 除外対象となった水の量が全体に占める割合

選択:

☒ 6～10%

(9.1.1.8) 説明してください

Small offices with approximately a few dozen employees, where the water usage of the facility is estimated to be 0.5% or less of the total, and tenants without production facilities that only use domestic water such as drinking water are excluded from the report. These facilities use water for WASH services only and do not use water for production purposes. It is estimated that the total water usage of the excluded facilities accounts for 7% of the Group's overall water usage. Locations with water risks such as data centers and manufacturing facilities are not subject to exclusion, and are included in this report.

[行を追加]

(9.2) 貴組織の事業活動全体で、次の水アスペクトのどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか。

取水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

The volume of renewable groundwater withdrawals is measured with the Hydrometer once a month. The volume of third-party sources is grasped with a bill sent to sites once every one or two months.

(9.2.4) 説明してください

The total volume of water withdrawals is recorded at all sites. Approximately 70 percent of the total volume of water withdrawals is clean water (third-party sources), and the rest (30 percent) is renewable groundwater. Each site inputs the volume of water withdrawals into a database once every two to six months. The total volume used in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

取水量－水源別の量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

The volume of renewable groundwater withdrawals is measured with the Hydrometer once a month. The volume of third-party sources is grasped with a bill sent to sites once every one or two months.

(9.2.4) 説明してください

Water withdrawals – volumes by source 100% The total volume of water withdrawals is recorded at all sites. Approximately 70 percent of the total volume of water withdrawals is clean water (third-party sources), and the rest (30 percent) is renewable groundwater. Each site inputs the volume of water withdrawals into a database once every two to six months. The total volume used in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

取水の水質

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

In accordance with the Building Sanitation Management Law, residual chlorine measurement is conducted once a week.

(9.2.4) 説明してください

We prepare for risks by setting voluntary standards that are stricter than laws and regulations.

排水量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

The volume of water discharge is grasped with a bill that is sent to sites once every one or two months based on the sewer meter. Some sites that do not use the sewer meter are charged according to the total volume of water withdrawals minus the amount of evaporation from the cooling tower. The measurement and the report are conducted every day. The volume of discharge into rivers is recorded with the flowmeter monthly.

(9.2.4) 説明してください

The total volume of water discharge is recorded at all sites. Approximately 80 percent of the drainage destination is sewerage systems (third-party destinations). The rest (20 percent) is rivers. The destination of almost all sites is one of these two. Each site inputs the volume of water discharge into a database once every two to six months. The total volume of water discharge in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

排水量－放流先別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

The volume of water discharge is grasped with a bill that is sent to sites once every one or two months based on the sewer meter. Some sites that do not use the sewer meter are charged according to the total volume of water withdrawals minus the amount of evaporation from the cooling tower. The measurement and the report are conducted every day. The volume of discharge into rivers is recorded with the flowmeter monthly.

(9.2.4) 説明してください

The total volume of water discharge is recorded at all sites. Approximately 80 percent of the drainage destination is sewerage systems (third-party destinations). The rest (20 percent) is rivers. The destination of almost all sites is one of these two. Each site inputs the volume of water discharge into a database once every two to six months. The total volume of water discharge in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

排水量－処理方法別排水量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 四半期に 1 回

(9.2.3) 測定方法

The total volume of water discharge from production facilities is recorded by water discharge meter once every six months as the volume that has to be treated.

(9.2.4) 説明してください

We can grasp the total volume of water discharges at non-production facilities, since water is used for domestic use only and is drained to the sewer without the need for in-house water discharge treatment. Production facilities need to treat effluent.

排水水質 - 標準廃水パラメータ別

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

We measure pH using a pH meter continuously and ensure that treatment is properly conducted.

(9.2.4) 説明してください

Since water is used for domestic use only at non-production facilities, we believe that there is no problem in water discharge quality. At production facilities, effluent is properly treated with microorganisms or chemical agents to comply with the effluent standards. The pH of the water is monitored 24 hours a day, and an alert is automatically raised when abnormal values are detected. As the drainage will be intercepted when an abnormal value is detected, only completely treated effluent is discharged. A monthly report from each site is checked to make sure that proper treatment is conducted at all sites of the NEC Group.

排水の質 - 水への排出(硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

We take water samples and ask the analysis center to measure the concentration every week.

(9.2.4) 説明してください

NEC measures the phosphorus concentration once a week. We referred to the wastewater measurement results of the plant described in the "water quality measurement analysis report". Phosphorus emissions to water were calculated by multiplying the average phosphorus concentration by the wastewater discharge. We always confirm that the standard value is not exceeded.

排水水質 - 温度

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 常時

(9.2.3) 測定方法

Monitoring of effluent temperature using thermometer is carried out once every one to six months according to the Sewerage Service Act, to make sure that the standards required by the Act are met.

(9.2.4) 説明してください

The risk associated with effluent temperature is estimated to be low because we don't have any process that discharges high-temperature or low-temperature water.

水消費量－総量

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

The volume of evaporation is measured by hydrometer attached to cooling tower every day. The calculated result is used for calculation of the volume of water discharge.

(9.2.4) 説明してください

Most of water consumption is evaporation from the cooling tower. The total water consumption in the whole NEC Group is calculated as the difference between the volume of water withdrawals and the volume of water discharge recorded in the database, and reviewed once every six months. The data is collected by NEC group's environment related system called GGX and verified by a third party.

リサイクル水/再利用水

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎月

(9.2.3) 測定方法

The volume of the water recycled from the tank is constantly monitored by the flowmeter at each business site, and the volume of water is monitored every month.

(9.2.4) 説明してください

Used water that will be reused is stored in a tank to be treated for recycling. The total volume of recycled water in the whole NEC Group is aggregated once every six months.

完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供

(9.2.1) 拠点/施設/事業活動に占める割合 (%)

選択:

☒ 100%

(9.2.2) 測定頻度

選択:

☒ 毎日

(9.2.3) 測定方法

Chloride concentration, odor, color, etc. of the water provided to employees are measured and checked every day according to Water Supply Act.

(9.2.4) 説明してください

Most of the water used by employees is clean water (third party sources), but some sterilized groundwater is also used. We ensure that safe and high-quality water is provided to employees at all sites.

[固定行]

(9.2.2) 貴組織の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量と、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

総取水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

2040

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水を大量に利用する技術・プロセスからの撤退

(9.2.2.6) 説明してください

The amount of total water withdrawn was about the same as the previous year. Reasons for this include the impact of our business restructuring and the implementation of water reduction measures. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.

総排水量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

1656

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水を大量に利用する技術・プロセスからの撤退

(9.2.2.6) 説明してください

The amount of total water discharged was about the same as the previous year. Reasons for this include the impact of our business restructuring and the implementation of water reduction measures. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.

総消費量

(9.2.2.1) 量(メガリットル/年)

384

(9.2.2.2) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.2.3) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.2.4) 5 年間の予測

選択:

☒ 少ない

(9.2.2.5) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水を大量に利用する技術・プロセスからの撤退

(9.2.2.6) 説明してください

The amount of total water consumption was about the same as the previous year. Reasons for this include the impact of our business restructuring and the implementation of water reduction measures. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.

[固定行]

(9.2.4) 水ストレス下にある地域から取水を行っていますか。また、その量、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

(9.2.4.1) 取水は水ストレス下にある地域からのものです

選択:

☒ はい

(9.2.4.2) 水ストレス下にある地域からの取水量 (メガリットル)

49.49

(9.2.4.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能量を既に達成済み

(9.2.4.5) 5 年間の予測

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.4.6) 将来予測の主な根拠

選択:

☒ 水使用量の最大削減可能性を既に達成済み

(9.2.4.7) 水ストレス化にある地域からの取水量の全体における割合

2.43

(9.2.4.8) 確認に使ったツール

該当するすべてを選択

☒ WRI Aqueduct

(9.2.4.9) 説明してください

The tool used for water risk assessment is WRI's "Aqueduct Global Maps 3.0 Data." We conduct a survey annually at Group companies with production sites in Japan and overseas. The items used for risk assessment include the overall water risk indicator, as well as specific risks such as water stress, water pollution, flood, and drought risks. We classify locations as being at risk if they have an assessed risk level of "Extremely High" or "High." However, we have determined that these sites have implemented adequate measures to address the identified risks. One such production plant, located in the Chao Phraya River Basin in Thailand, is identified as being at high risk for water stress, drought, flooding, and untreated connected wastewater. To address water usage and drought risks at the plant, we have installed water storage tanks and a water recycling system. Additionally we have set up a priority system for water use within the plant. To address water quality risks, we conduct regular water quality tests and treat wastewater before discharging it into the industrial park's treatment system. To address flooding risks—stemming from a significant flood disaster in 2011—the industrial park, the local area, and the government have collaborated to build levees around the industrial park. Furthermore, the plant has implemented measures such as installing water gates and water-tight doors, stockpiling sandbags, placing power supply facilities at a height of 2.5 meters, securing emergency evacuation areas for other facilities, and conducting annual Business Continuity Plan (BCP) drills. Moving forward, the NEC Group will continue to conduct surveys using WRI's Aqueduct and engage in detailed discussions at the local level to better understand the situation. We aim to enhance water risk management and reduce water withdrawal volumes.

[固定行]

(9.2.7) 水源別の総取水量をお答えください。

淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

We do not use “Fresh surface water, including rainwater, water from wetlands, rivers, and lakes”, as a source of withdrawals, and do not intend to use it from now on as well.

汽水の地表水/海水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

We do not use “Brackish surface water/seawater”, as a source of withdrawals, and do not intend to use it from now on as well.

地下水 - 再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

966

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

It is relevant and important as it accounts for 47 percent of all water withdrawal. The amount of water withdrawal was about the same as the previous year. Production volume increased slightly, but remained at the same level as last year due to ongoing water conservation and other water use reduction activities. We use groundwater for part of the production activity at Fuchu facility in Japan as cooling water and so on. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.

地下水 - 非再生可能

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

We do not use “Groundwater – non-renewable”, as a source of withdrawals, and do not intend to use it from now on as well.

随伴水/混入水

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.7.5) 説明してください

In the current process of production, produced/process water is not generated, and will not be generated in the future as well.

第三者の水源

(9.2.7.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.7.2) 量(メガリットル/年)

1073

(9.2.7.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.7.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.7.5) 説明してください

It is important because it is public and accounts for about 53% of all water withdrawal. The amount of water withdrawal was about the same as the previous year.

Production volume increased slightly, but remained at the same level as last year due to ongoing water conservation and other water use reduction activities. In production systems, water is used as a coolant and other functions, and it is also used in such areas as restrooms and cafeterias. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.

[固定行]

(9.2.8) 放流先別の総排水量をお答えください。

淡水の地表水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

263

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

"Fresh surface water" is relevant, because wastewater of some factories are discharged to fresh surface water.

汽水の地表水/海水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

There was no discharge to Brackish surface water / seawater in the past. There are no plans for that in the future.

地下水

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.8.5) 説明してください

There was no discharge to Groundwater in the past. There are no plans for that in the future.

第三者の放流先

(9.2.8.1) 事業への関連性(relevance)

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.8.2) 量(メガリットル/年)

1393

(9.2.8.3) 前報告年との比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.8.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.8.5) 説明してください

In FY2023(Ended 2024/3/31), 84 percent of discharge was to sewage systems. So "third-party destinations" are relevant. The amount of water discharge was about the same as the previous year. Production volume increased slightly, but remained at the same level as last year due to ongoing water conservation and other water use reduction activities. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.

[固定行]

(9.2.9) 貴組織の自社事業内でのどの程度まで排水処理を行うかをお答えください。

三次処理(高度処理)

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

50

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1～10

(9.2.9.6) 説明してください

1. A rationale for the level of treatment applied to our discharge Wastewater from NEC is mainly domestic wastewater and air conditioning drain water. These contain contaminants such as phosphorus and nitrogen. Tertiary treatment is carried out to deal with contaminants such as phosphorus and nitrogen. Specifically, when wastewater treatment is required by the Water Pollution Control Law and local ordinances, NEC installs septic tanks and performs wastewater treatment (primary treatment secondary treatment tertiary treatment). As a result, phosphorus, nitrogen, etc. can be controlled below the standard value. For example, process wastewater related to cable production is filtered and neutralized at a regeneration treatment facility, and treated with activated carbon adsorption, nitrification, and denitrification. In addition, we are monitoring the pH value of the air conditioning drain water. 2. Whether the company complies with any regulatory or voluntary standards Voluntary standard values are set based on the Water Pollution Control Law and prefectural ordinances. The results of the analysis indicate that the voluntary standard values are not exceeded.

二次処理

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

0

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 1%未満

(9.2.9.6) 説明してください

None of our sites discharge wastewater directly into public water bodies following secondary treatment. Instead, after secondary treatment, we perform tertiary treatment before discharging the water into public water bodies. The volume of water processed during secondary treatment is accounted for in the tertiary treatment phase.

一次処理のみ

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

214

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ 少ない

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 11～20

(9.2.9.6) 説明してください

1. A rationale for the level of treatment applied to our discharge Since it is a process wastewater related to the production of cables and may contain copper, physical treatment of suspended solids by sedimentation is carried out. 2. Whether the company complies with any regulatory or voluntary standards Voluntary standard values are set based on the Water Pollution Control Law and prefectural ordinances. The results of the analysis indicate that the voluntary standard values are not exceeded.

未処理のまま自然環境に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

When discharging to public water bodies, we carry out some kind of wastewater treatment. Therefore, it is not relevant.

未処理のまま第三者に排水

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がある

(9.2.9.2) 量(メガリットル/年)

1393

(9.2.9.3) 前報告年との処理済み量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.2.9.4) 前報告年との変化/無変化の主な理由

選択:

☒ 事業活動の拡大/縮小

(9.2.9.5) この量が適用される操業地/施設/操業の割合(%)

選択:

☒ 81～90

(9.2.9.6) 説明してください

1. A rationale for the level of treatment applied to our discharge Domestic wastewater from many offices is discharged to third parties as sewage. Many of our office buildings and production sites send their wastewater to public sewage treatment plants. Some of our plants have Initial treatment systems. Working closely with public treatment plants, we make sure final discharge water to public water body is clean. 2. Whether the company complies with any regulatory or voluntary standards Voluntary standard values are set based on the Water Pollution Control Law and prefectural ordinances. The results of the analysis indicate that the voluntary standard values are not exceeded.

その他

(9.2.9.1) 排水処理レベルの事業への関連性

選択:

☒ 関連性がない

(9.2.9.6) 説明してください

There is no wastewater classified as "Other". Therefore, it is not relevant.

[固定行]

(9.2.10) 報告年における硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、およびその他の優先有害物質の水域への貴組織の排出量について具体的にお答えください。

(9.2.10.1) 報告年の水域への排出量 (メートルトン)

1693.4

(9.2.10.2) 含まれる物質のカテゴリー

該当するすべてを選択

☒ リン酸塩

(9.2.10.4) 説明してください

NEC measures the phosphorus compounds concentration once a week. We referred to the wastewater measurement results of the plant described in the "water quality measurement analysis report". Phosphorus compounds emissions to water were calculated by multiplying the average phosphorus compounds concentration by the wastewater discharge. We always confirm that the standard value is not exceeded.

[固定行]

(9.3) 自社事業およびバリューチェーン上流において、水に関連する重大な依存、影響、リスク、機会を特定した施設の数はいくつですか。

直接操業

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ はい、このバリューチェーン上の段階を評価し、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設を特定しました。

(9.3.2) 特定された施設の総数

1

(9.3.3) 自社事業を行う施設の割合

選択:

☒ 1%未満

(9.3.4) 説明してください

We assessed the water risks, including water shortage, water quality, and flooding, for 17 of our domestic and international production sites using the WRI Aqueduct tool. The assessment revealed that our facilities in Suzhou, Jiangsu Province, China, and Pathum Thani, Thailand, are in areas with potential water-related risks. In 2011, our Thai factory suffered significant damage from flooding caused by the nearby Chao Phraya River. The facility produces network products and video equipment products, so any production stoppage due to flooding would impact our business. Regarding our Suzhou site in China, further detailed inquiries indicated that its water usage is minimal, leading us to consider the risk of water shortage as very low. Additionally, as the site occupies the second floor and above in a tenant building and is connected to a sewage treatment plant, we determined that the risks of flooding and sewage issues are low. Therefore, this facility has been excluded from the list of high-risk sites we report.

バリューチェーン上流

(9.3.1) バリューチェーン上の段階における施設の特定

選択:

☒ いいえ、このバリューチェーン上の段階を評価しましたが、水関連の依存、影響、リスク、機会のある施設は特定されませんでした。

(9.3.4) 説明してください

NEC conducted assessment using WRI Aqueduct for the risk of approximately 2,000 production sites of our hardware suppliers, which are considered to have a relatively high dependencies/impacts on water. It was identified that approximately 2% of these sites are located in areas where water risk is present: China, Southeast Asia, and the West Coast of the United States and Mexico. Furthermore, NEC is conducting detailed interviews with suppliers that have sites located in areas that have been assessed as risky. As a result, NEC has confirmed that each company has evaluated the risks (water shortage, flooding, water pollution, etc.) of its location and is taking appropriate measures to deal with them. Based on the above, we have judged that the existing risk is extremely low and have excluded it from the risk facilities reported here. Through the interactive interviews, NEC and its suppliers share a common understanding of the importance of risk management and learned from each other.

[固定行]

(9.3.1) 設問 9.3 で挙げた各施設について、地理座標、水会計データ、前報告年との比較内容を記入してください。

Row 1

(9.3.1.1) 施設参照番号

選択:

☒ 施設 1

(9.3.1.2) 施設名(任意)

Thai Plant

(9.3.1.3) バリューチェーン上の段階

選択:

☒ 直接操業

(9.3.1.4) この施設で特定された依存度、インパクト、リスク、機会

該当するすべてを選択

☒ リスク

(9.3.1.5) 報告年での取水量または排水量

選択:

☒ はい、取水量と排水量

(9.3.1.7) 国/地域および河川流域

タイ

☒ チャオプラヤー/Chao Phraya

(9.3.1.8) 緯度

14.102434

(9.3.1.9) 経度

100.590175

(9.3.1.10) 水ストレス下にある地域にある

選択:

☒ はい

(9.3.1.13) 本施設における総取水量(メガリットル)

49.49

(9.3.1.14) 前報告年との総取水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.15) 淡水地表水(雨水、湿地帯、河川および湖からの水を含む)からの取水量

0

(9.3.1.16) 汽水の地表水/海水からの取水量

0

(9.3.1.17) 地下水からの取水量 - 再生可能

0

(9.3.1.18) 地下水からの取水量 - 非再生可能

0

(9.3.1.19) 随伴水/混入水からの取水量

0

(9.3.1.20) 第三者水源からの取水量

49.49

(9.3.1.21) 本施設における総排水量(メガリットル)

44.63

(9.3.1.22) 前報告年との総排水量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.23) 淡水の地表水への排水

0

(9.3.1.24) 汽水の地表水/海水への排水

0

(9.3.1.25) 地下水への排水

0

(9.3.1.26) 第三者の放流先への排水

44.63

(9.3.1.27) 当該施設における水総消費量 (メガリットル)

4.86

(9.3.1.28) 前報告年との総消費量の比較

選択:

☒ ほぼ同じ

(9.3.1.29) 説明してください

'This facility's water intake is from city water and industrial water. All waste water is discharged into the public sewage system.

[行を追加]

(9.3.2) 設問 9.3.1 で挙げた貴組織が直接所有運営している施設について、第三者検証を受けている水会計データの比率をお答えください。

取水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

We have obtained a validation that is ISAE 3000 compliant.

取水－水源別取水量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water withdrawals – volume by source] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

取水量－標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water withdrawals – quality] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this

time.

排水量－総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

We have obtained a validation that is ISAE 3000 compliant.

排水量－放流先別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water discharges – volume by destination] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

排水量－最終処理レベル別の量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water discharges – volume by final treatment level] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

排水量 – 標準水質パラメータ別の水質

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 76～100

(9.3.2.2) 使用した検証基準

We have an independent local laboratory test the concentration and confirm that it meets the standards.

水消費量 – 総量

(9.3.2.1) 検証率(%)

選択:

☒ 検証していない

(9.3.2.3) 説明してください

We have set our own standards for [Water consumption – total volume] and are managing them. Therefore, we do not believe that third-party certification is necessary at this time.

[固定行]

(9.4) 設問 9.3.1 で報告した貴組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか。

選択:

☒ いいえ、CDP サプライチェーンメンバーは、設問 9.3.1 に挙げる施設から商品またはサービスを購入していません

(9.5) 貴組織の総取水効率の数値を記入してください。

(9.5.1) 売上 (通貨)

3477262000000

(9.5.2) 総取水量効率

1704540196.08

(9.5.3) 予測される将来の傾向

In recent years, NEC has downsized its hardware product business and shifted its main business to software products and services, and its dependence on water is also on the decline. From FY2024 (Ending 2025/3/31) onward, we expect a decrease due to the sale of manufacturing companies.
[固定行]

(9.12) 貴組織の製品またはサービスの水量原単位の値が分かる場合は記入します。

Row 1

(9.12.1) 製品名

Unknown

(9.12.2) 水量原単位の値

0

(9.12.3) 分子：水アスペクト

選択:

☒ その他、具体的にお答えください

(9.12.4) 分母

None

(9.12.5) コメント

None

[行を追加]

(9.13) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴組織製品はありますか。

(9.13.1) 製品が有害物質を含む

選択:

☒ いいえ

(9.13.2) コメント

Regarding chemical substances contained in products, NEC thoroughly complies the restrictions specified by the regulatory authorities. Specifically, we thoroughly ensure that prohibited substances are not contained and that designated substances are kept below designated level. Based on this, we believe that there are no products containing hazardous substances that cause water pollution.

[固定行]

(9.14) 貴組織が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

(9.14.1) 水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス

選択:

☒ はい

(9.14.2) 水に対する影響が少ないと分類するために使用した定義

NEC classifies its products and solutions as having a low water impact based on their ability to optimize water usage compared to levels before their use. We define a product or solution as low water impact if it achieves more than a 10% reduction in water use. This benchmark is continuously reviewed to ensure its effectiveness. Our solutions feature: - AI-driven farming advice that supports efficient irrigation practices. This means providing small, frequent amounts of water and fertilizers tailored to the crops' needs to maintain optimal soil moisture. - Automated irrigation control, which allows for remote and automatic management of irrigation systems to ensure precise water and fertilizer application.

(9.14.4) 説明してください

Examples of solutions that meet our low water impact criteria include: Agriculture ICT Platform "CropScope" Using weather and soil data from various sensors, we conduct growth simulations to predict harvest yields and optimal harvest times. This enables us to provide customized farming advice, optimizing the use of water, fertilizers, and pesticides to maximize crop yields. In April 2022, we conducted a field test in Portugal using AI-driven farming advice for frequent low-volume irrigation. The results showed that fields using CropScope required about 15% less irrigation and achieved approximately a 20% increase in yield compared to fields not using the platform. This demonstrates that CropScope can increase yields with significantly less water. Additionally, a field test conducted in northern Italy from April to August 2023 confirmed these findings. Fields using CropScope needed about 19% less irrigation while achieving around a 23% increase in yield.

[固定行]

(9.15) 貴組織には水関連の定量的目標がありますか。

選択:

☒ はい

(9.15.1) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリーと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

水質汚染

(9.15.1.1) このカテゴリーで設定された定量的目標

選択:

☒ はい

取水量

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された定量的目標

選択:

☒ はい

上下水道・衛生(WASH)サービス

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された定量的目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.1.2) 説明してください

NEC Group business operations are primarily focused in Japan, and we have not expanded our operations in areas where considerations for water and sewage infrastructure and satellite management are lacking. Therefore, specific quantitative targets regarding WASH services have not been set thus far. Instead, our focus has been on reducing water usage and preventing pollution through wastewater management. However, regular water quality surveys are conducted as part of on-site management to ensure the proper provision of WASH services. Based on this situation, we plan to discuss and decide on adding this aspect to the management items of the mid-term environmental plan (NEC Eco Action Plan 2025) within the next two years. This is intended to appropriately disclose and ensure stakeholder understanding that WASH services are being provided adequately.

その他

(9.15.1.1) このカテゴリで設定された定量的目標

選択:

☒ いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です

(9.15.1.2) 説明してください

Currently, we have not set quantitative targets for any water-related categories except for water pollution and water withdrawals. However, we are closely monitoring global trends and our company's circumstances, and we will consider establishing new quantitative targets if necessary.

[固定行]

(9.15.2) 貴組織の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

Row 1

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 1

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操作のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水使用効率

☒ 総取水量の削減

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2019

(9.15.2.6) 基準年の数値

2756000

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

2494180

(9.15.2.9) 報告年の数値

2040000

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

273

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

Scope used in financial statements.

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

Examples of measures taken to reduce water consumption We installed automatic faucets in restroom sinks, reducing water consumption by 1,176 m3 annually. We also installed showerheads that automatically stop water flow after a set period during parts cleaning processes, reducing water consumption by 2,280 m3 annually.

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

The NEC Group has set a company-wide target "to reduce total water withdrawals by at least 0.5% annually compared to FY2018 (Ended 2019/3/31), aiming for a cumulative reduction of at least 10.5% by 2025." In FY2023 (Ended 2024/3/31), we achieved a 26% reduction.

Row 2

(9.15.2.1) 目標参照番号

選択:

☒ 目標 2

(9.15.2.2) 目標の対象範囲

選択:

☒ 組織全体 (直接操業のみ)

(9.15.2.3) 目標のカテゴリーおよび定量指標

水質汚染

☒ 汚染物質の濃度低下

(9.15.2.4) 目標設定日

03/31/2023

(9.15.2.5) 基準年の終了日

03/30/2018

(9.15.2.6) 基準年の数値

1111848

(9.15.2.7) 目標年の終了日

03/30/2024

(9.15.2.8) 目標年の数値

1100730

(9.15.2.9) 報告年の数値

686801

(9.15.2.10) 報告年の目標の状況

選択:

☒ 達成済み

(9.15.2.11) 基準年に対して達成された目標の割合

3823

(9.15.2.12) この目標に合致または支持されているグローバルな環境条約/イニシアチブ/枠組み

該当するすべてを選択

☒ 持続可能な開発目標 6

(9.15.2.13) 目標対象範囲を説明し、除外事項を教えてください

(9.15.2.15) この目標の達成または維持に最も貢献した行動

Measures to Prevent Water Pollution NEC manages its wastewater with stricter standards than national and local governments to ensure their wastewater production does not exceed region-specific legal limits. We are also working to reduce the amount of chemical substances used during water treatment to reduce the impact of chemical trade-offs. Specifically, we prevent inputting more chemical substances than necessary by constantly monitoring water quality.

(9.15.2.16) 目標に関する追加情報

The NEC Group has set a company-wide target to "reduce BOD and COD emissions by at least 1% compared to FY2017 (Ended 2018/3/31) levels." Through various initiatives at each site, we achieved a 19.0% reduction in BOD and a 48.8% reduction in COD in FY2023 (Ended 2024/3/31).

[行を追加]

C10. 環境実績 - プラスチック

(10.1) 貴組織にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

(10.1.1) 定量的目標があるか

選択:

☒ はい

(10.1.2) 目標の種類と指標

・EOL (End-of-life) 管理

☒ 埋め立てや焼却されるプラスチック廃棄物の割合を減らす

(10.1.3) 説明してください

We formulate and promote our own goals and action plans for reducing waste plastic emissions. Employees involved in design and development are conscious of the production and distribution stages and carry out design and development that reduces the use of plastic and the generation of waste plastic. Employees involved in product production and construction work to curb the generation of plastics used and waste plastics generated by improving efficiency and reducing waste in production processes and construction sites.

[固定行]

(10.2) 貴組織が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

プラスチックポリマーの製造・販売 (プラスチックコンバーターを含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

None

耐久プラスチック製品/部品の生産/商業化 (混合材料を含む)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

Some products use plastic for the housing.

耐久プラスチック製品/部品（混合材料を含む）の使用

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

We use plastic products and furniture in our office on a daily basis.

プラスチックパッケージの生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

None

プラスチックパッケージで包装される商品/製品の生産/商業化

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ はい

(10.2.2) コメント

IT equipment is shipped in anti-static packaging.

プラスチックパッケージを使用するサービスの提供・商業化 (例: 食品サービス)

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

None

廃棄物管理または水管理サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

None

プラスチック関連活動のための金融商品/サービスの提供

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

None

その他の活動が明記されていません

(10.2.1) 活動の適用

選択:

☒ いいえ

(10.2.2) コメント

None

[固定行]

(10.4) 生産、販売、または使用した耐久プラスチック製品/部品の総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

販売した耐久製品/部品

(10.4.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

508.96

(10.4.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

☒ 含まれるポストコンシューマーリサイクル材料の割合

(10.4.6) 含まれるポストコンシューマーリサイクル材料の割合

10

(10.4.7) 説明してください

We do track the total weight of plastic used in our home gateway products as well as the amount and proportion of recycled materials and post-consumer recycled content.

使用した耐久製品/部品

(10.4.1) 報告年の総重量 (メートルトン)

0

(10.4.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

☒ なし

(10.4.7) 説明してください

While it is true that we regularly use plastic products and furniture in our office operations, we currently do not have the total weight documented.

[固定行]

(10.5) 販売/使用したプラスチックパッケージの総重量とそれに含まれる原料を具体的にお答えください。

使用したプラスチックパッケージ

(10.5.1) 報告年の総重量(メートルトン)

18

(10.5.2) 報告可能な各原料の内訳(%)

該当するすべてを選択

☒ 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

(10.5.3) 含まれるバージンの化石燃料ベースの割合

100

(10.5.7) 説明してください

The figures reported are in accordance with the Containers and Packaging Recycling Law. At this time, our plastic packaging materials contain no recyclable plastic.

[固定行]

(10.5.1) 貴組織が販売/使用したプラスチックパッケージの循環性についてお答えください。

使用したプラスチックパッケージ

(10.5.1.1) 循環性として報告可能な割合

該当するすべてを選択

☒ 再利用可能な割合

(10.5.1.2) 再利用可能なプラスチックパッケージの割合

0.92

(10.5.1.5) 説明してください

To promote the recycling of plastic packaging materials, we have installed collection boxes and conduct sorting. We calculate the proportion of reusable packaging materials by adding the amount of sorted packaging to the amount of plastic waste generated and using this total as the denominator.

[固定行]

(10.6) 生産、商業化、使用、加工するプラスチックによって発生した廃棄物の総重量を提供し、使用済み廃棄物の管理経路を教えてください。

プラスチックの生産

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

0

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

(10.6.4) リサイクルされた割合

0

(10.6.12) 説明してください

Since we do not produce plastic, we understand that figures related to this are not subject to reporting.

プラスチックの商業化

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

0

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

(10.6.4) リサイクルされた割合

0

(10.6.12) 説明してください

Although we manufacture durable plastic products, we do not track the amount of waste generated separately, so we report them together under the "Usage of plastic" column.

プラスチックの使用

(10.6.1) 報告年に排出されたプラスチックポリマーの総重量 (メートルトン)

4300

(10.6.2) 報告可能なエンド・オブ・ライフ管理経路のマッピング

該当するすべてを選択

☒ リサイクル

☒ 廃棄物発電

☒ 埋立

(10.6.4) リサイクルされた割合

53.9

(10.6.6) 廃棄物発電がされた割合

46.09

(10.6.8) 埋立の割合

0.01

(10.6.12) 説明してください

In accordance with the Plastic Resource Recycling Law, we set and grasp targets for "waste plastic emissions" and make them publicly available. We confirm general recycling rates with waste disposal companies, calculate and enter estimated values.

[固定行]

C11. 環境実績 - 生物多様性

(11.2) 生物多様性関連のコミットメントを進展するために、貴組織は本報告年にどのような行動を取りましたか。

(11.2.1) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために報告対象期間に取った行動

選択:

☒ はい、生物多様性関連コミットメントを進展させるために措置を講じています

(11.2.2) 生物多様性関連コミットメントを進展させるために講じた措置の種類

該当するすべてを選択

☒ 生物種管理

including biodiversity (TNFD disclosure)

☒ 土地/水保護

☒ 土地/水管理

☒ 教育および認識

☒ 法律および政策

[固定行]

☒ その他、具体的にお答えください :Nature-related information disclosure

(11.3) 貴組織は、生物多様性関連活動全体の実績を監視するために、生物多様性指標を使用していますか。

	貴組織は生物多様性実績をモニタリングするために指標を使用していますか。	生物多様性実績をモニタリングするために使用した指標
	選択: ☒ はい、指標を使用しています	該当するすべてを選択 ☒ その他、具体的にお答えください :Number of conservation activities conducted in cooperation with experts and local NPOs.

[固定行]

(11.4) 報告年に、生物多様性にとって重要な地域内またはその近くで事業活動を行っていましたか。

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
法的保護地域	選択: ☒ 評価していない	<i>We plan to conduct assessments in the near future.</i>
ユネスコ世界遺産	選択: ☒ 評価していない	<i>We plan to conduct assessments in the near future.</i>
UNESCO 人間と生物圏	選択: ☒ 評価していない	<i>We plan to conduct assessments in the near future.</i>
ラムサール条約湿地	選択: ☒ 評価していない	<i>We plan to conduct assessments in the near future.</i>
生物多様性保全重要地域	選択:	<i>We plan to conduct assessments in the near future.</i>

	生物多様性にとって重要なこの種の地域またはその近くで、事業活動を行っているか否かを記入してください。	コメント
	☒ 評価していない	
生物多様性にとって重要なその他の地域	<i>選択:</i> ☒ 評価していない	<i>We plan to conduct assessments in the near future.</i>

[固定行]

C13. 追加情報および最終承認

(13.1) CDP への回答に含まれる環境情報 (質問 7.9.1/2/3、8.9.1/2/3/4、および 9.3.2 で報告されていないもの) が第三者によって検証または保証されているかどうかをお答えください。

	CDP への回答に含まれるその他の環境情報は、第三者によって検証または保証されている
	選択: ☒ はい

[固定行]

(13.1.1) CDP 質問書への回答のどのデータ・ポイントが第三者によって検証または保証されており、どの基準が使用されていますか。

Row 1

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 排出量総量 (スコープ 1 および 2) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

気候変動関連基準

☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

The NEC Group's market and location based Scope 1 and Scope 2 CO2 emissions from energy use, along with energy consumption (including renewable energy usage), and water consumption and discharge have been verified and certified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA).

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

7.9.1 7.9.2 13.1.1 Verification Report for NEC(S1S2&c.).pdf

Row 2

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 気候変動

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 気候変動

☒ 排出量総量 (スコープ 3) の対前年比変化

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

気候変動関連基準

☒ ISO 14064-3

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

The “Scope 3 Calculation Report” has been verified and validated by Japan Quality Assurance Organization (JQA) to ensure that the Scope 3 GHG emissions in the report was correctly measured and calculated in accordance with the “Scope 3 calculation in NEC.”

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

• 7.9.3 • 13.1.1 • Verification Report for NEC(S3).pdf

Row 3

(13.1.1.1) データが検証/保証されている環境課題

該当するすべてを選択

☒ 水

(13.1.1.2) 検証または保証を受けた開示モジュールとデータ

環境パフォーマンス - 水セキュリティ

☒ 排水 - 総排水量

☒ 取水 - 総取水量

(13.1.1.3) 検証/保証基準

一般的な基準

☒ ISAE 3000

(13.1.1.4) 第三者検証/保証プロセスの詳細

The NEC Group's market and location based Scope 1 and Scope 2 CO2 emissions from energy use, along with energy consumption (including renewable energy usage), and water consumption and discharge have been verified and certified by the Japan Quality Assurance Organization (JQA).

(13.1.1.5) 検証/保証のエビデンス/レポートを添付する (任意)

7.9.1 7.9.2 13.1.1 Verification Report for NEC(S1S2&c.).pdf

[行を追加]

(13.3) CDP 質問書への回答を最終承認した人物に関する以下の情報を記入します。

(13.3.1) 役職

President and CEO (Representative Director)

(13.3.2) 職種

選択:

☒ 最高経営責任者(CEO)

[固定行]

(13.4) [ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、CDP がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

選択:

☒ はい、CDP は情報開示提出責任者の連絡先情報を Pacific Institute と共有することができます

